

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

基本目標 1 新しい人の流れづくり

具体的な施策		番号	主要事業の進捗状況を表す数値目標	評価案	ページ
住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速	移住交流の推進	1	移住者数	A	1
		2	とくしま農林漁家民宿数	A	2
		3	「デュアルスクール」のモデル化	A	2
		4	移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設	A	2
	多様な人材環流	5	とくしまジョブステーションを活用した就職率 ほか	A	3
	農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大	6	中核的農林漁業者数 ほか	B	4
		7	農業系大学生等によるインターンシップ参加者数	A	5
「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化	企業の本社機能の誘致	8	本県への本社機能誘致数	A	5
	政府関係機関の地方移転に挑戦	9	政府関係機関の本県への誘致	A	6
		10	「消費生活センター」設置市町村数	A	6
	サテライトオフィスのさらなる展開	11	集落再生につながる取組みの創出事例数 ほか	A	7
		12	とくしま新未来「創造」オフィスとの連携団体数	A	7
若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化	大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大	13	大学サテライトオフィス設置箇所数	A	8
		14	「地域連携フィールドワーク講座」延べ参加人数	A	8
	若者の地元定着促進	15	県内大学生等の県内就職率 ほか	B	8
		16	就職支援協定締結大学と連携したインターンシップの促進	A	9

このシートの見方について

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

【基本目標1】 新しい人の流れづくり

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

① 移住交流の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
1	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #e0e0e0;"> <p>「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」～平成29年度版～の主要事業の概要・ 数値目標・工程(年度別事業計画)を記載しています。</p> </div>										<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; background-color: #e0e0e0;"> <p>計画に掲げた「主要事業」に対する、 ・ H27～H29取組内容と進捗状況 ・ 計画目標（平成30年度）の達成見込み（※） ・ 課題 ・ 今後の取組方針 について記載しています。</p> <p>※計画目標の達成見込みの考え方 順調：主要な数値目標を達成し、又はその達成に向け順調に進んでいる。 達成可能：主要な数値目標を今後の更なる積極的な取組により達成可能である。 努力を要する：いずれかの目標が、現状のままでは達成に相当の努力が必要である。</p> </div>				
2															
3															

① 数値目標の「達成度」の考え方

数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。

- ◎: 達成 100%以上
- : ほぼ達成 80%以上100%未満
- △: 未達成 80%未満
- : 過年度の実績値が未判明

② 主要事業に対する評価(案)です。
次の区分で整理しています。

- A: 順調
- B: 概ね順調
- C: 要見直し

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
2	<p>■とくしま農林漁家民宿数 (5か年の累計)：42軒(30軒)</p> <p>●四国4県が連携して四国のグリーン・ツーリズムを推進するとともに、インターネットを活用したグリーン・ツーリズムのPRを展開し、徳島の農山漁村への入り込み客数の増加を図り、活気あるむらづくりを進めます。 <農林></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 農家民宿スキルアップセミナー開催 (H27:3回, H29:4回)</p> <p>2 四国グリーンツーリズム推進協議会 (H27:3回, H28:3回, H29:3回)</p> <p>3「思いっきり四国！88憲しの旅。キャンペーン」によるPR (H27:7/18-1/17, H28:7/16-1/15)</p> <p>4 インバウンド研修会の開催 (H28:4回, H29:3回)</p> <p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 順調</p> <p><課題></p> <p>・増加傾向にある体験宿泊者を効率的に受け入れるため、開業希望者の掘り起こしや近隣民宿による連携促進、インバウンド対応の強化が必要</p>	引き続き、開業希望者に対する支援や、増加傾向にあるインバウンド需要を取り込むための研修、国内外への情報発信を実施し、「とくしま農林漁家民宿」の魅力向上に努める。	農林	A		
	○とくしま農林漁家民宿数(累計) ㊸30軒→㊹42軒	34軒	36軒	38軒	40軒	42軒	37軒	41軒	51軒	◎					
3	<p>■デュアルスクールのモデル化：H29試行（一）</p> <p>●地方と都市、双方のよさを体験することで、地方居住者と都市居住者の双方の視点に立った考え方のできる人材を育成する「デュアルスクール」のモデル化に取り組みます。<教育></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 モデル試行の実施に向けたPR活動等の実施（H27）</p> <p>2 ふるさと回帰支援センター（東京都）での移住交流イベントへの参加(H28：1回、H29：1回)</p> <p>3 大規模量販店でのPRイベントの実施（H29：大阪1回）</p> <p>4 デュアルスクールに関するシンポジウムの開催（H29：東京1回）</p> <p>5 「デュアルスクール」制度の創設についての国への政策提言の実施（H26.11月、H27.5月、H28.5月、H29.5月）</p> <p>6 政策提言の結果、文部科学省通知「地域移住に伴う区域外就学制度の活用について」（H29.7.26）が発出され、地教委間の同意が得やすくなった。</p> <p>7 モデル試行実績 平成28年10月以来、平成29年度末までに東京都の3組の家族が、計7回実施し、効果・課題検証を行った。 A家族 日和佐小 3回(H28.10 H29.7 H29.10) B家族 穴喰小 3回(H29.5 H29.9 H30.1) C家族 日和佐小 1回(H30.1)</p> <p>8 これまでの取組が、地方創生や働き方改革の観点から高く評価され、平成29年度全国知事会「先進政策大賞」を受賞した。</p> <p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 順調</p> <p><課題></p> <p>学校間異動の度に、双方の学校で行う転校事務手続きが煩雑である。</p>	<p>1 「二地域居住」や「地方移住」の希望者を対象とした移住・交流フェア等での広報活動を実施する。</p> <p>2 県内市町村関係諸機関に本事業の説明を行い、連携を図る。</p> <p>3 本事業の対象となる児童生徒の新規開拓に努める。</p> <p>4 様々なモデル事例を実施し、効果・課題検証を進める。</p> <p>5 現在は必要な転校事務手続きを簡素化し、地方と都市の二つの学校の行き来が可能となる「新しい学校のかたち」を制度化するため、モデル事例を積み重ね、引き続き、国へ政策提言する。</p>	教育	A		
	○「デュアルスクール」のモデル化 ㊸モデル試行			モデル試行			推進	モデル試行	モデル試行	◎					
4	<p>■移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設：H28創設（一）</p> <p>●地域における仕事づくりを図るため、産業競争力の強化、観光誘客の推進及び産業人材の育成に一体的に取り組み支援を続けることで、未来につながる雇用の創出を推進します。<政策></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>・移住希望者に対する新たな雇用枠「地方創生推進員制度」を創設(H28～)</p> <p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 順調</p> <p><課題></p> <p>・「地方創生推進員」の定住・定着を図ることが必要。</p>	・「地方創生推進員制度」の定住・定着を図るため、県内企業への就職支援等のフォローアップを行う。	政策	A		
	○移住希望者に対する「新たな雇用枠」の創設 ㊸創設									◎					

②多様な人材環流

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
5	<p>■とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0% (35.1%)</p> <p>■プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：15件（一）</p> <p>●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIJターン希望者等を中心とした大都市圏からの就業を促進します。</p> <p>また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>○ジョブステーションを活用した就職</p> <p>・併設の「駅ハローワーク」や関係機関との連携を図りながら、積極的にセミナーや職業相談を実施、求職者からの聞き取りを丁寧に行う中、マッチすると思われる求人情報の提供などの就職支援サービスを実施した。</p> <p>○プロフェッショナル人材</p> <p>・徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点を平成27年12月に開設し、県内企業と都市部からのプロフェッショナル人材のマッチングのための支援を行った。拠点の認知度も向上してきており、県内企業への事業説明数(社)もH29年度は197社に及び、成約件数も目標件数を上回る結果となった。</p> <p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]></p> <p>○ジョブステーション 順調</p> <p>○プロフェッショナル人材 順調</p> <p><課題></p> <p>○ジョブステーション</p> <p>雇用環境の改善が続く一方で、売り手市場の傾向が続いており、就職支援機関の支援を受けて就職しようとする者が減少傾向にある。</p> <p>○プロフェッショナル人材</p> <p>・企業ニーズに合う都市部のプロフェッショナル人材の発掘及び確保が難しい。</p> <p>・サービス業を中心とした非製造業に対するプロ人材の雇用促進を図る必要がある。</p>	<p>○ジョブステーションを活用した就職・併設ハローワークとの連携を密にしながら、きめ細やかな職業相談、求人情報等の提供など、継続して若年求職者等に対するフォローアップを実施する。また、県内企業情報や、様々な就職支援に関する情報を提供している「ジョブナビとくしま」の内容の充実を図るとともに、登録者増に向けた取り組みを強化し、ジョブステーション利用者数の増加と就職率の向上を目指す。</p> <p>○プロフェッショナル人材</p> <p>・都市圏にパイプを持つ民間人材紹介事業者との連携を強化し、都市圏での県内企業等の情報発信に努めることで、人材の発掘及び獲得を目指す。</p> <p>・「プロフェッショナル人材確保支援費補助金」をツールに、プロフェッショナル人材の活用を検討する県内企業を支援する。</p> <p>・全国横断的なネットワークを通じた人材の発掘や、出向をはじめとした柔軟な働き方の促進、働きやすい職場環境の整備に向けた企業の取組みを推進する。</p>	商工	A	
	○とくしまジョブステーションを活用した就職率 ⑤35.1%→①40.0%	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	19.6%	27.7%	56.3%	◎					
	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ⑤→③～①15件			15件	15件	15件			28件	◎	<p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>○とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率</p>	<p>・新たに、事業引継ぎ支援センター等との連携による、地域企業の事業承継に係る人材ニーズの掘り起こし、マッチング支援にも取り組んでいく。</p>			

③農林水産業にチャレンジする新規就業者の拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見							
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項						
	<p>■中核的農林漁業者数（5か年の累計）：635人（196人）</p> <p>■農林水産業新規就業者数（5か年の累計）：1,487人（149人）</p> <p>●インターンシップの充実等による若者のキャリアアップの機会の拡大、農業・漁業経営体の経営計画策定・技術の指導等の経営安定化への支援、主役期に対応可能な即戦力となる林業技術者を育成するための「とくしま林業アカデミー」の開講などに取り組み、農林水産業分野における新規就業者の確保と中核的な担い手の育成を図ります。</p> <p><農林></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>○中核的農林漁業者数 本県の農林水産業の中心的な担い手となる、「青年等就業計画制度」の認定者（認定新規就業者H27:80人、H28:52人、H29は夫婦認定7組（うち2法人）を含む56人）、「青年漁業者等就業支援事業（H27までは、青年漁業者就業給付金モデル事業）」の対象となる漁業者（H27:14人、H28:11人、H29:14人）、主役に関する技術を習得した林業技術者（主役スペシャリストH27:26人、H28:5人、H29:27人）、計97人を育成した（累計523人）</p> <p>○新規就業者数 農業次世代人材投資資金を交付し、所得の確保を支援した。（交付者数H27:194人、H28:262人、H29:269人） 中長期での農業研修や県内外の学生等を農家で受け入れるインターンシップ事業の実施などにより、新規就農につながった。（H27:113人、H28:153人、H29:131人） そのうち、平成28年度においては、企業からの寄付金を活用して、「新規就農研修会」を開催し、参加者17人のうち、3人が新規就農した。 また、県内外の就農希望者を農業法人等が研修生として受け入れ、実践的な研修を行う「就農研修支援事業」を創設・実施し、技術習得を支援した。（研修者数H27:61人、H28:57人、H29:45人）</p> <p>○新規林業就業業者数 H27年度は、公益財団法人徳島県林業労働力確保支援センターと協働し、就業相談窓口の設置、都市部における林業就業ガイダンスの実施、林業体験会等を実施したほか、県民局と協働し、地元高等学校への林業関係学習を実施し、37人が新規就業した。 H28年度は、前年度の取組に加え、4月に「とくしま林業アカデミー」を開講し、11人の現場即戦力を養成するなど、34人が新規就業した。（林業アカデミー1期生はH29年度に全員が県内の林業事業体に就職） H29年度は、開講2年目を迎えた「とくしま林業アカデミー」で、2期生13人の現場即戦力を養成し、全員が県内林業事業体に就職した。 上記の取り組みにより、27年度37人、28年度34人、29年度53人となり、累計で151人が新規就業した。</p> <p>○新規漁業就業業者数 各年度における新規漁業就業業者数（H27:24人、H28:23人、H29:24人） 浜を支える意欲ある担い手を育成・確保する「とくしま漁業アカデミー」をH29に開講し、7名の担い手を養成。 また、本県独自の対策として、経営が不安定な就業直後の青年漁業者に給付金を給付する「青年漁業者就業給付金モデル事業」をH27に創設。また、H28からは、「青年漁業者等就業支援事業」として実施。（支援対象者数 H27:14名、H28:11名、H29:14名） 上記の取り組みにより、累計117名が新規就業した。</p>											
6	<p>○中核的農林漁業者数(累計) ⑤196人→⑩635人</p>	285人	370人	455人	550人	635人	358人	426人	523人	◎			農林	B							
	<p>○新規就農者数(累計) ⑤105人→⑩1,127人</p> <p><暦年></p>	350人	480人	727人	927人	1,127人	327人	480人	611人	○											
	<p>○新規林業就業業者数(累計) ⑤15人→⑩200人</p>	60人	90人	120人	160人	200人	64人	98人	151人	◎	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>○中核的農林漁業者数(累計) 新規就業者等が、地域農林漁業を担う「中核的農林漁業者」となるための支援の実施・継続</p> <p>○新規就農者数(累計) 新規就農者の営農技術習得、機械・施設の確保・就業後の経営安定</p> <p>○新規林業就業業者数(累計) 新規就業者の掘り起こしのため、若者に対するPRの継続</p> <p>○新規漁業就業業者数(累計) 漁家師弟の就業促進や就業初期の経営が不安定な漁業者を支える制度の継続実施</p>										
	<p>○新規漁業就業業者数(累計) ⑤29人→⑩160人</p>	60人	80人	100人	130人	160人	70人	93人	117人	◎											

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
7	<p>■農業系大学生等による インターンシップ参加者数（5か年の累計）：650人（106人）</p> <p>●産学官が連携した学習プログラムやインターンシップを通じて 農林水産業や関連産業に対するキャリアを広げ、本県農林水産業 を担う人材の育成・確保を進めます。 <農林></p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 県内外農業系大学等へパンフレットの配布や事業説明を実施し、 インターンシップ参加者数の目標を達成した。(H27:6大学26名、 H28:5大学等124名、H29:7大学等176名)</p> <p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 順調</p> <p><課題> 県外からの大学生は、交通費など学生の負担もあり、参加者数の 伸びが鈍化傾向</p>	<p>更なる人材の育成・確保を図るた め、農業インターンシップについて、 県内の大学や高校への事業周知及 び受入農家等の充実を図り、参加 者を増やす。</p>	農林	A	
	<p>○農業系大学生等による インターンシップ参加者数（累計） ⑤106人→③650人</p>	150人	275人	400人	525人	650人	152人	276人	452人	◎					

(イ) 「とくしま回帰」を呼び込む拠点機能の強化

①企業の本社機能の誘致

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
8	<p>■本県への本社機能誘致数：5社（←）</p> <p>●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを 更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることによ り、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化 及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション （環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・ 医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇 用を確保します。<商工></p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本社機能移転に関する補助制度の拡充 (補助率アップ20→25%、雇用人数の上限緩和5→3人以上) 2. 地域経済を牽引する事業への補助制度の拡充 (雇用人数の上限緩和10→3名以上) 3. 成長分野をターゲットとした誘致活動の展開 4. 積極的な企業訪問、現地案内 5. 東京・大阪で開催したビジネスフォーラム・ HP等の優遇制度の情報発信 などの取組により、企業の本社機能誘致数はH29末において数値 目標の累計4社を達成した。 <p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 順調</p> <p><課題> 大都市圏等からの本社機能誘致の推進及び成長分野関連企業 の誘致</p>	<p>「成長分野」にターゲットを絞ったPR 活動を展開することや、企業ニーズ に応じた補助制度の拡充を図り、 「成長分野」関連企業を中心に企業 の立地や本社機能移転をさらに促 進する。</p>	商工	A	
	<p>○本県への本社機能誘致数 ⑤←→③5社</p>			3社	4社	5社	0社	2社	4社	◎					

②政府関係機関の地方移転を推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
9	<p>■政府関係機関の本県への誘致：H27提案</p> <p>●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、平成29年度に設置予定の「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」の運営を支援するとともに、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「拳県一致での取組み」を推進します。＜危機・政策＞</p>		提案	推進	→	→	→			<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 消費者庁をはじめ計6機関を国に提案（H27.8.31） 国の事務局によるヒアリング（H27：2回） 関係省庁との意見交換（H27：2回） 消費者庁による業務試験（H28.3.13～3.17） 「政府関係機関移転基本方針」決定（H28.3.22） ・消費者庁・国民生活センター等については、今後検証を行い、8月末までに結論を得ることを目指すとされた。 ・その他の提案機関については、移転が見送られた。 （独）国民生活センターによる「研修業務」及び「商品テスト業務」の試験移転（H28.5.9～H29.2.22） 消費者庁による徳島県庁における業務試験（H28.7.4～7.29） 消費者庁職員43名（長官含む）が参加 「政府関係機関の地方移転にかかる今後の取組について」決定（H28.9.1） ・徳島県に「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」を平成29年度に開設 ・平成31年度までに目途に検証・見直しを行う。 徳島県庁10階に「とくしま消費者行政プラットホーム」開設（H29.6.26） 徳島県庁10階に「消費者庁・（独）国民生活センターの「消費者行政新未来創造オフィス」開設（H29.7.24） 「消費者行政新未来創造オフィス」と連携し、全国展開を見据えた9つのモデルプロジェクト等を実施 企業「本社機能」の徳島移転促進を図るため、首都圏の「消費者志向経営」を目指す企業等を対象とした「『新次元の消費者行政』体感！ツアー」を実施（H29：2回） 	消費者庁等の本県への全面移転を目指して、平成31年度までに行われる検証・見直しに向け、消費者庁・国民生活センターとの連携も視野に入れた、消費者（国民・県民）の利益に資する高い成果をもたらす「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開し、全国に発信するための取組を進めるとともに、移転に向けて必要な環境整備について、今後とも国に要望していく。	危機政策	A		
	<p>○政府関係機関の本県への誘致 ⑦提案</p>	提案						◎	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>消費者庁等の本県への全面移転を実現するためには、「消費者行政新未来創造オフィス」において、消費者行政の発展・創造に資する十分な成果を上げていくことが不可欠である。また、全庁共通のテレビ会議システムの導入や地方空港間の交通ネットワークの整備などの環境整備も着実に進める必要がある。</p> <p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>●東京一極集中を是正し、徳島への「ひと」の流れを加速するため、平成29年7月24日に設置された「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援するとともに、関係機関とネットワークを構築し、「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開、その成果を全国へ発信することにより、消費者庁、消費者委員会、国民生活センターの徳島への移転に向けた「拳県一致での取組み」を推進します。</p>	<重点施策>					
10	<p>■「消費生活センター」設置市町村数： 24市町村（9市町）</p> <p>●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進します。＜危機></p>		推進	→	→	→			<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>相談業務に関する専門知識を持った弁護士や大学教授を招いて研修を行い、相談員のレベルアップを図った。（6回） また、専門的な相談事案には弁護士相談に対応した。（月2回） 平成29年度中に、県内全市町村の相談に対応する市町村の消費生活センターの設置が完了した。</p>	・年々複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、相談員及び行政職員の研修を充実させ、実務能力の向上を図る。 ・消費者情報センターの相談員や行政職員が市町村の消費生活センターを巡回し、指導・助言等を行うことにより、相談体制の充実強化を図る。	危機	A			
	<p>○「消費生活センター」設置市町村数 ⑤9市町→②24市町村</p>							◎	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、研修等相談員の資質向上を継続する必要がある。</p> <p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進するとともに、ライフステージに応じ、消費者として必要な知識が体得できるよう、消費者教育の充実を図ります。</p> <p><危機></p> <p>○「消費生活センター」設置市町村数 ⑤9市町→②24市町村 ○とくしま「消費者教育人材バンク」登録実施団体数 ⑤1→③140団体</p>						

③サテライトオフィスのさらなる展開

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
11	<p>■集落再生につながる取組みの創出事例数（5か年の累計）：22事例（－）</p> <p>■サテライトオフィス進出地域の拡大：市町村の半数（4市町）</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 とくしま集落再生推進会議（H27：2回）</p> <p>2 とくしま集落再生アドバイザー会議【推進会議を改組】（H28：1回、H29：1回）</p> <p>3 とくしま集落再生フォーラム（H27、H28、H29実施）</p> <p>4 事業プランコンテスト「とくしま創生アワード」（H28、H29実施）</p> <p>5 とくしま集落再生事例集を作成し公表（H27から実施、毎年度時点修正）</p> <p>6 H27年度地域活力創出「とくしまモデル」交付金（10民間団体、10事例）</p> <p>7 H28年度「とくしま帰帰」推進支援交付金（8民間団体、8事例）</p> <p>8 H29年度「とくしま帰帰」加速化支援交付金（6民間団体、6事例）</p> <p>9 サテライトオフィスコンシェルジュの3圏域への配置（視察件数H27：459件、H28：473件、H29：678件）、PR動画制作・発信やお試しツアーをはじめとするサテライトオフィス誘致に向けた広報活動の強化、地元企業とのマッチングや人材確保支援等により、H27に牟婁町、阿南市、H28に海陽町、鳴門市、美馬市、H29に那賀町、佐那河内村に進出し、11市町村に拡大。</p>	<p>・とくしま集落再生アドバイザー会議の開催のほか、アドバイザーを過疎対策に関する会議への出席や市町村・地域づくり団体へ派遣するなどにより活用促進を図る。</p> <p>・「とくしま創生アワード」に応募のあった優秀アイデアの具現化に向けた、財政支援制度の実施及び有識者（サポーター）によるフォローアップに取り組む。</p> <p>・「とくしま帰帰」交付金で支援した民間団体に対して、交付金事業実施後のフォローアップに取り組む。</p>	政策	A	
	<p>●地域の資源や個性を活かした「魅力ある地域づくり」を推進するため、地域づくりを支える人材育成や古民家・遊休施設を活用したサテライトオフィスの取組みを支援します。<政策></p>	推進	→	→	→	→									
	<p>○集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ⑤→③①22事例</p>	3事例	13事例	16事例	19事例	22事例	10事例	18事例	24事例	◎	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業プランコンテスト「とくしま創生アワード」に応募のあったアイデアの具現化支援 ・「とくしま帰帰」交付金事例の継続支援 ・働き方改革や地方創生を先導する「サテライトオフィスプロジェクト」の新たな展開 	<p>・サテライトオフィスの全県展開はもとより、地域の強みを活かした圏域別のサテライトオフィスモデルを確立し、更なるサテライトオフィス誘致に繋げるとともに、進出企業と地域の協働・共創関係を強化する。</p> <p>・引き続き地域資源や民間活力を活かした取組みを支援するため集落再生関係事業の周知及び活用促進を図る。</p>			
<p>○サテライトオフィス進出地域の拡大（累計） ⑤4市町村→③0市町村の半数</p>						半数	半数	6市町	9市町	11市町村	→	<p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>○集落再生につながる取組みの創出事例数（累計） ⑤→③①30事例</p>			
12	<p>■とくしま新未来「創造」オフィスとの連携団体数：40団体（－）</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>多様で多様な人材が集まる「地方創生のモデル地域」を活用し、「県民目線・現場主義」に立った「人材育成」や「政策創造」に取り組むため、東部・南部・西部の3地域に開設された「とくしま新未来創造オフィス」において、若手職員向けの研修を実施した。</p> <p>1.政策創造部内の若手職員を対象とした「政策立案研修」</p> <p>2.県・市町村若手職員を対象とした「新未来創造実践型フィールドワーク研修」（神山オフィス、南部オフィス、西部オフィス）</p>	<p>地方創生の最前線をフィールドとして、現地の多様で多彩な人材と交流連携する「課題解決型」の研修を引き続き実施し、さらに民間企業と合同研修とすることで官民連携による地方創生の加速を図る。</p>	経営	A	
	<p>●職員の県民目線・現場主義を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を育成するため、地方創生の最前線の現場に「とくしま新未来『創造』オフィス」を設置し、現場の多様で多様な人材と交流・連携しながら実践型の職員研修を実施します。<経営></p>	推進	→	→	→										
	<p>○とくしま新未来「創造」オフィスとの連携団体数 ⑤→③①40団体</p>		20団体	30団体	40団体	40団体		44団体	55団体	◎	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>今後も研修内容について、若手職員のニーズに対応したものとすることが必要である。</p>				

(ウ) 若者の「とくしま回帰」を生み出す大学等の活性化

①大学と地域の連携による「知のフィールド」の拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
13	<p>■大学サテライトオフィス 設置箇所数：15箇所（3箇所）</p> <p>●大学との連携による地域の課題解決や活性化を図るため、「大学等サテライトオフィス開設支援制度」を創設し、県内外の大学のサテライトオフィスを誘致し、地域に密着した教育・研究活動や地域貢献活動を支援します。 <政策></p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 大学等サテライトオフィス開設支援制度を創設（H27.3.10）</p> <p>2 大学サテライトオフィスの開設を支援 高等教育機関との連携強化の取組及び支援制度の創設により、大学サテライトオフィス開設箇所が17箇所(H30.3末)となった。 (新規開設数 H27:4箇所 H28:3箇所 H29:4箇所)</p>	<p>県外大学への働きかけを行うとともに、地域に密着した活動が実施されるよう大学等や関係団体との連携強化に努める。</p>	政策	A	
	<p>○大学サテライトオフィス設置箇所数 ⑤3箇所→⑩15箇所</p>	7箇所	9箇所	13箇所	14箇所	15箇所	10箇所	13箇所	17箇所	◎	<p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]>順調</p> <p><課題> 既存サテライトオフィスの更なる活用を推進</p>				
14	<p>■「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加者数：500人（一）</p> <p>●大学などの高等教育機関との連携強化を進め、高等教育機関の有する知的・人的資源及び社会貢献機能を地域づくりに活かすとともに、包括協定締結大学と連携した「地域連携フィールドワーク講座」を拡充し、大学生による地域の課題解決や活性化に向けた取組を推進することで、地域の未来を創造する人材を育成します。 <政策></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 県内高等教育機関の長と知事の懇談会を開催（H27:1回、H28:1回、H29:1回）</p> <p>2 徳島県・高等教育機関連携協議会を開催（H27:1回、H28:1回、H29:1回）</p> <p>3 「地域連携フィールドワーク講座」の実施 H27: 講座数13講座 参加人数延べ525名 H28: 講座数11講座 参加人数延べ530名 H29: 講座数13講座 参加人数延べ514名</p>	<p>引き続き、地域の課題解決につながるフィールドワーク講座の実施に向け、関係機関との連携強化を図る。</p>	政策	A		
	<p>○「地域連携フィールドワーク講座」 延べ参加人数（年間） ⑤一→②500人</p>	400人	430人	500人	500人	500人	525人	530人	514人	◎					<p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]>順調</p> <p><課題> フィールドワークの受入機関等拡大</p>

②若者の地元定着促進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
15	<p>■県内大学生等の県内就職率：50.0%以上（44.5%）</p> <p>■奨学金返還支援制度（全国枠）の 助成候補者認定数：100人（一）</p> <p>●若者の地元定着を促進するとともに、産業人材の確保による雇用創出を図るため、経済団体や企業等と連携して、大学生等を対象とした「徳島県奨学金返還支援制度」を創設し、県内企業に一定期間就業した学生の奨学金の返還を支援します。 <政策></p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>H27は、次の取り組みを行った。</p> <p>1 徳島県奨学金返還支援制度を創設</p> <p>2 大学等卒業後、県内事業所で一定期間就業した場合に奨学金の返還を支援する「助成候補者」として50名を認定</p> <p>3 「県内高等教育機関の県内就職率を5年間で10%以上向上させる」目標を掲げ、徳島大学が中心となって推進する「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」に参画し、本県の成長産業を支える人材の育成と県内定着に挙一致で取り組む体制の構築を支援した。</p> <p>4 県内高等教育機関（鳴門教育大学を除く）と雇用創出と若者定着についての連携・協力に関する協定を締結した。</p> <p>H28は、より多くの方に応募いただけるよう、学部学科・業種の限定を撤廃するとともに、制度説明会や学生相談会を実施し、221名（全国枠158名、県内枠63名）を認定した。</p> <p>H29は、引き続き制度説明会や学生相談会を実施し、216名（全国枠151名、県内枠65名）を認定した。</p>	<p>・多くの方に応募いただけるよう「徳島県奨学金返還支援制度」の定着を図るとともに、県内高校・大学や就職支援協定締結大学等を通じた制度の周知・広報を積極的に実施する。</p> <p>・「とくしま元気印イノベーション人材育成プログラム」の着実な推進を支援する。</p>	政策	B	
	<p>○県内大学生等の県内就職率 ⑤44.5%→⑩50.0%</p>	45.0%	45.5%	46.5%	47.5%	50.0%	43.1%	43.2%	40.2%	△	<p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]>達成可能</p> <p><課題> 「徳島県奨学金返還支援制度」の定着を図ることが必要</p>				
	<p>○奨学金返還支援制度（全国枠）の助成候補者認定数 ⑤一→②100人</p>		100人	100人	100人	100人	—	158人	151人	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
16	■就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進：H30全大学で実施														
	●就職支援協定を締結している関西圏の大学の学生や、東京圏在住の大学生と、県内企業等のインターンシップを促進し、学生の職業観の育成を図り、就職のミスマッチを防ぐとともに、県内企業の魅力を認識してもらうことで、県内へのU I J ターン就職を促進します。＜商工＞	調整	促進	→	全大学で 実施	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職支援協定締結大学にインターンシップ受入れ可能企業リストを提供（H27 9大学へ22社、H28 10大学へ28社、H29 11大学へ56社） ・県内企業見学バスツアーを実施（H27 1回 参加者18名、H28 4回 参加者計71名、H29 4回 参加者計35名） ・県HP「ジョブナビとくしま」に相談窓口を開設（相談員5名） ・既存会議の活用（働き方改革推進統括本部会議：働き方改革タスクフォース会議） <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターン受け入れ企業は、H28→H29で倍増したが、まだまだ数が少なく拡大が必要。また、中小企業では、就職につなげるためにどのようなインターンシップをすればよいかのノウハウが乏しく、支援が必要である。 ・バスツアーは、県内大学・就職支援協定締結大学以外にも募集案内し、参加者増につなげる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターンシップ受入企業の拡大。 ・県内企業見学バスツアーを開催し、県内企業を知る機会を作り、インターンシップに繋げる。 ・大学の就職相談会等のイベントに参加し、県内企業のPR。 ・中小企業を対象としたインターンシップ普及セミナーの開催。 	商工	A	
	○就職支援協定締結大学と連携した インターンシップの促進 ◎全大学で実施				全大学で 実施			全大学 で実施	→						

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

基本目標2 地域における仕事づくり

具体的な施策		番号	主要事業の進捗状況を表す数値目標	評価案	ページ
地域産業の未来に向けた競争力の強化 (次ページへ続く)	「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速	17	クリエイティブ関連企業数	A	1
		18	「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数	A	1
		19	情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の集積数	A	1
		20	生活支援ロボットの市場投入 ほか	A	2
		21	LED新製品開発支援件数 ほか	A	2
		22	鳴門大橋架橋記念館の入場者数 ほか	A	3
	企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援	23	県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額	A	3
		24	徳島県の輸出額 ほか	A	4
	もうかる農林水産業の推進	25	新技術の開発に向けた県内大学等との共同研究数	A	4
		26	構造改革を実施した園芸産地における生産額	A	5
		27	「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積	B	5
		28	農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数	A	5
		29	県産米輸出数量	A	6
		30	「阿波尾鶏」出荷羽数 ほか	C	7
		31	農業用アシストスーツの現場への導入数	B	8
32		県産材の生産量	B	9	
33		新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額	B	9	
34		とくしまブランド推進機構の関与した販売金額	B	9	
35		「Turn Table（vs東京「とくしまブランドギャラリー」）」での販売総売上額	C	10	

具体的な施策		番号	主要事業の進捗状況を表す数値目標	評価案	ページ
地域産業の未来に向けた競争力の強化 (前ページからの続き)	6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進	36	農工商連携等による6次産業化商品開発事業数 ほか	A	10
		37	県立高校「6次産業化専門学科」の設置	A	10
		38	農林水産物等輸出金額 ほか	A	11
		39	「阿波地美栄」取扱店舗数	A	11
		40	県産材の海外輸出量 ほか	C	12
		41	6次産業化商品のプロデュース数	A	12
戦略的な観光誘客の推進	「訪日外国人200万人時代」に向けた取組み	42	年間の延べ宿泊者数	C	13
		43	国の世界遺産暫定一覧表への記載	C	14
		44	県内への外国人延べ宿泊者数	A	15
		45	「クルーズ来県者数」	B	15
	「ひと」が集う大規模イベントの拡大	46	「とくしまマラソン」エントリー数	C	16
		47	「マチ★アソビ」年間参加者数	A	16
		48	「スマート回廊」年間延べ体験者数	A	16
		49	文化の森総合公園文化施設入館者数 ほか	C	17
地域産業の飛躍を支える人づくり	次代を支え未来を拓く産業人材の育成	50	「科学技術アカデミー」の創設	A	18
		51	県内大学生への留学支援人数	A	18
		52	民間を活用した訓練受講者の就職率	A	18
	地域を支える産業人材の育成	53	「徳島県版マイスター制度」の導入 ほか	B	19
		54	ICTとくしま大賞応募作品の利活用件数	A	19
		55	介護保険サービス事業所（居宅）従事者数	C	20

このシートの見方について

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

【基本目標1】 新しい人の流れづくり

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

① 移住交流の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; border-radius: 10px;"> 「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」～平成29年度版～の主要事業の概要・ 数値目標・工程（年度別事業計画）を記載しています。 </div>										<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; border-radius: 10px;"> 計画に掲げた「主要事業」に対する、 ・ H27～H29取組内容と進捗状況 ・ 計画目標（平成30年度）の達成見込み（※） ・ 課題 ・ 今後の取組方針 について記載しています。 ※計画目標の達成見込みの考え方 順調：主要な数値目標を達成し、又はその達成に向け順調に進んでいる。 達成可能：主要な数値目標を今後の更なる積極的な取組により達成可能である。 努力を要する：いずれかの目標が、現状のままでは達成に相当の努力が必要である。 </div>				
2															
3															

① 数値目標の「達成度」の考え方

数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。

- ◎: 達成 100%以上
- : ほぼ達成 80%以上100%未満
- △: 未達成 80%未満
- : 過年度の実績値が未判明

② 主要事業に対する評価(案)です。
次の区分で整理しています。

- A: 順調
- B: 概ね順調
- C: 要見直し

【基本目標2】 地域における仕事づくり

(ア) 地域産業の未来に向けた競争力の強化

① 「2つの光+α」がリードする地域イノベーションの加速

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部署	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
17	<p>■クリエイティブ関連企業数：260社（者）（161社（者））</p> <p>●産学官が連携した人材育成を図るとともに、県内企業のデジタルコンテンツ分野への進出支援やクリエイティブな力の利用促進、県外企業の誘致や創業等を積極的に推進することにより、クリエイティブ企業やクリエイターの集積を図ります。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→					＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ ・「とくしまデザインフォーラム」を開催し、本県のブランド力向上に向けた取り組みを進めた。 ・県内で活躍するクリエイターのデータベースサイト「AWA Creators Database」を開発運営した。 ・県内企業や小中高生を対象として、クリエイティブ人材の育成につながるセミナー等を開催した。 ・LED・デジタルアート「文化の森に憑依する滝」の屋外常設展示や「クリスタルユニバース」等のイベント展示を行い、本県のクリエイティブな魅力を発信した。	引き続き、人材育成やデジタルアートの制作等に努め、クリエイティブ企業やクリエイターのさらなる集積を図る。	商工	A	
	○クリエイティブ関連企業数 ⑤161社（者）→④260社（者）	220社	230社	240社	250社	260社	220社	230社	241社	◎	＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 順調 ＜課題＞ セミナー等の継続的開催とレベルアップ				
18	<p>■「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数：26社（13社）</p> <p>●「まち・ひと・しごと創生法」成立に伴う、地方創生の動きを更に加速させるため、補助制度のさらなる拡充を図ることにより、大都市圏等からの本社機能誘致を推進し、本県経済の活性化及び雇用機会の確保を図るとともに、「グリーン・イノベーション（環境・エネルギー）」、「ライフ・イノベーション（健康・医療・介護）」など成長分野関連企業の誘致を推進し、県内の雇用を確保します。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→				＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ 1. 本社機能移転に関する補助制度の拡充（補助率アップ20→25%、雇用人数の上限緩和5→3人以上） 2. 地域経済を牽引する事業への補助制度の拡充（雇用人数の上限緩和10→3名以上） 3. 成長分野をターゲットとした誘致活動の展開 4. 積極的な企業訪問、現地案内 5. 東京・大阪で開催したビジネスフォーラム・HP等の優遇制度の情報発信などの取組により、企業の本社機能誘致数はH29末において数値目標の累計4社を達成した。 また、「成長分野」関連企業の奨励指定件数は、数値目標の累計24社を達成した。	「成長分野」にターゲットを絞ったPR活動を展開することや、企業ニーズに応じた補助制度の拡充を図り、「成長分野」関連企業を中心に企業の立地や本社機能移転をさらに促進する。	商工	A		
	○「成長分野」関連企業の奨励指定における立地数 ⑤13社→④26社	18社	20社	22社	24社	26社	19社	20社	24社	◎					＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 順調 ＜課題＞ 大都市圏等からの本社機能誘致の推進及び成長分野関連企業の誘致
19	<p>■情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の集積数：40事業所（18事業所）</p> <p>●全国屈指の光ブロードバンド環境をはじめとする、本県の強みを最大限に活かし、地域経済の活性化を図るため、コールセンター等の情報通信関連企業の誘致を推進します。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→				＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ ・東京・大阪で開催したビジネスフォーラム等を通じた誘致活動や本県へ立地意向のある企業への積極的な企業訪問 ・Uターンを希望するIT人材と県内企業とのマッチングを行う徳島県専用サイト「Turn Up 徳島」の運用開始 ・入居候補事務所の紹介や現地案内の実施等、立地企業に対する受入支援 ・立地促進補助金による支援などの取組により、H29末において、累計38事業所を集積した。	引き続き情報通信関連企業の積極的な誘致活動を展開するとともに、関係機関と連携し、人材育成や入居地の確保等へのきめ細かな支援を行い、本県への集積を促進する。	商工	A		
	○情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の集積数 ⑤18事業所→④40事業所	24事業所	28事業所	32事業所	36事業所	40事業所	23事業所	34事業所	38事業所	◎					＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 順調 ＜課題＞ 県内企業や立地検討企業の雇用確保への支援や、人材育成や入居地の確保に係る受入支援体制の充実 ＜H29→H30戦略の改善見直し箇所＞ ○情報通信関連企業（コールセンター、データセンター等）の集積数 ⑤18事業所→④45事業所

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部署	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項	
20	<p>■生活支援ロボットの市場投入：H30投入</p> <p>■高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数：6人（←）</p> <p>■高機能素材活用製品の試作品数：10個（←）</p> <p>■「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数：65機関（H28：50機関）</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>○ロボット技術開発の取組み</p> <p>平成28年1月に「とくしまロボット関連産業創出コンソーシアム」を設置し、「移乗介助分野」及び「見守り分野」におけるロボットの技術開発に取り組んだ。</p> <p>(1)移乗介助分野</p> <p>H27:小型・高トルクモータ及び軽量ギアを組み合わせたアクチュエータの試作</p> <p>H28:試作品の駆動技術及び部品の改良</p> <p>H29:試作品の改良及び評価手法の確立</p> <p>(2)見守り分野</p> <p>H27:画像認識機能や温度センサー、癒やし機能などを搭載したロボットの試作</p> <p>H28:試作品の機能追加及び改良</p> <p>H29:試作品の改良及び現場実証の実施</p> <p>○新素材活用の取組み（H27）</p> <p>新分野進出支援事業（国→STEP→機構）として、CFRPIに係る研究会（2テーマ）開催。</p> <p>①家具建具分野研究会</p> <p>②LED分野研究会（H28）</p> <p>高機能素材関連企業雇用拡大推進事業として、セミナーを3回及び研究会（2テーマ）を開催</p> <p>①家具分野研究会（CFRTPの椅子への活用）</p> <p>②建具分野研究会（CFRPを用いた反り防止ドアの開発）（H29）</p> <p>CFRPIは高機能素材関連企業雇用拡大推進事業として、研究会（2テーマ）を開催</p> <p>①機械部品分野研究会（低価格なCFRP制作方法の開発）</p> <p>②建具分野研究会（CFRPを用いた反り防止ドアの開発）</p> <p>CNFはフォーラムと研究会、共同研究2件を実施。</p> <p>①CNF研究会（CNFの製造）</p> <p>②共同研究（性能評価、バクテリアセルロース）</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 達成可能</p> <p><課題></p> <p>○現場ニーズを踏まえた介護ロボット等の研究開発</p> <p>○新素材活用 テーマ数の拡充</p>	<p>○「移乗介助分野」及び「見守り分野」に「移動支援分野」を加え、現場実証や製品改良等に取り組み、ロボットの技術開発を推進する。</p> <p>○引き続き、CFRPは実用化及び製品化への取り組みへの研究推進、CNFは応用技術の検討及び企業との共同研究の推進を図る。</p>	<p>商工</p>	<p>A</p>		
	○生活支援ロボットの市場投入 ⑩投入				市場投入	市場投入	試作開発	試作開発	試作開発	-						
	○高機能素材活用コンソーシアム参画企業の新規雇用者数 ②⑤→③①6人				2人	5人	6人			2人						◎
	○高機能素材活用製品の試作品数 ②⑤→③①10個				4個	8個	10個			11個						◎
	○「とくしま高機能素材活用コンソーシアム」の参画機関数 ②⑤50機関→③①65機関				55機関	60機関	65機関			66機関						◎
21	<p>■LED新製品開発支援件数（累計）： 155件（52件）</p> <p>■LED応用製品の海外市場開拓数（累計）： 12か国（←）</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>・平成27年7月に「LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」を策定した。</p> <p>・LEDの新たな用途開発や本県LED関連企業の製品の付加価値向上を図るとともに、LED市場における販路開拓を促進するため、海外市場調査や国内外の大規模展示会への出展支援などに取り組んだ。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>世界で通用する「徳島ならではの」高品質な県産LED応用製品の開発の加速化及び海外市場での製品流通と普及促進</p> <p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>○LED新製品開発支援件数(累計) ②⑤52件→③①175件</p>	<p>・「LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画」に基づき、①ワールドステージ戦略(重点戦略)②開発・生産戦略③ブランド戦略④販売戦略の各分野での取組を戦略的かつスピード感を持って強力に推進することにより、県内企業の国際競争力強化と海外市場における販路拡大に努める。</p>	<p>商工 警察</p>	<p>A</p>			
	○LED新製品開発支援件数（累計） ②⑤52件→③①155件	75件	85件	145件	155件	155件	90件	138件	168件						◎	
	○LED応用製品の海外市場開拓数（累計） ②⑤←③①12か国	2か国	4か国	6か国	10か国	12か国	5か国	6か国	10か国						◎	

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
22	<p>■大鳴門橋架橋記念館の入場者数：11.5万人（H27：8.8万人）</p> <p>■大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入：6,300万円（H27：4,200万円）</p> <p>●スーパーハイビジョン（4K8K）の先進地徳島を国内外へ発信するとともに、優れた映像クリエイターを徳島へ集積させるため、「4Kエリア試験放送」や「4K映像コンテスト」を行います。</p> <p>また、大鳴門橋架橋記念館を改修し、4K映像を上映できる「360度4Kシアター」等を整備します。</p> <p><県民・商工></p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>・H27.10.24・25の2日間、阿波市のアエルワホールにおいて、4K映像による最新映像をオーケストラの生演奏と融合させ、観客の動きに合わせて映像が変化するインタラクティブ演出を組み合わせたプロジェクションマッピング・コンサートを実施した。</p> <p>・平成28年2月に神山町においてケーブルテレビによる4Kエリア試験放送「徳島4Kチャンネル」の放送を実施した。また平成28年9月より全国初となるIPを利用した4Kコミュニティチャンネル「テレビトクシマ4K」の本放送を開始した。</p> <p>・日本初の4Kコンテンツの祭典「4K徳島映画祭in神山」と「とくしま4Kフォーラム」を同時開催し、また、継続拡大開催することにより、全国から業界関係者をはじめ多くの来場者を集め、本県の取組みのPRを行った。</p> <p>・4Kコンテンツ制作を通じてクリエイターの育成を行った。</p> <p>・H29年度には、大鳴門橋架橋記念館のリニューアルを実施し、360度スクリーンの「4Kシアター」を設置した。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題> 国内外への情報発信の強化</p>	<p>・実証実験的に実施した映像と音楽の融合を今後の新技術演出を加えた事業実施に活かしていく。</p> <p>・さらなる国内外への情報発信に努め、関連産業の集積に努める。</p>	県民 商工	A	
	○大鳴門橋架橋記念館の入場者数 ㉞8.8万人→㉟改修・㉟11.5万人				改修	11.5万人	11.5万人			◎					
	○大鳴門橋架橋記念館等の利用料収入 ㉞4,200万円→㉟改修・㉟6,300万円				改修	6,300万円	6,300万円			◎					

②企業の成長ステージに応じた切れ目のない支援

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
23	<p>■県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額：4.8億円（2.2億円）</p> <p>●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略（第2期）」に基づき、戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上を図ります。<商工></p>										<p>【商工】</p> <p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>・「とくしま物産振興戦略会議」を開催し、関係者で情報共有を図るとともに、コンビニエンスストアと連携して県産品の販売体制の充実、県産品を使ったメニューや商品開発を展開</p> <p>・「ローン・ファミリー」に続き、セブン・イレブン・ジャパンと包括業務提携を締結するとともに、首都圏をはじめとするアンテナショップを通じて県産品の販路拡大を促進</p> <p>・とくしまブランドを世界に誇れるトップブランドに育て上げるため、加工品の「特選阿波の逸品」と一次産品の「とくしま特選ブランド」に伝統工芸品を加え、新たな「とくしま特選ブランド」として統合</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>・アンテナショップなど、県外での販売体制やPRの強化</p> <p>・「とくしま特選ブランド」の認定商品の増加とPR強化、事業者の指導</p> <p>【西部】</p> <p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1.商品デザインや商品販売力などの事業者向けセミナーの開催</p> <p>2.首都圏等での販路拡大機会の創出</p> <p>3.地域において地域外事業者との販路拡大に向けた商談会の開催</p> <p>※新規マッチング商談件数：36件(H27) 26件(H28) 37件(H29)</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>生産者の事業規模に合わせた対応が必要。</p> <p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>●国内外に向けて本県の物産・観光等の情報発信や物産の販路拡大を図るため、「体制づくり」、「市場調査」、「商品開発」、「ブランド化推進」、「販路拡大・販売促進」を5つの柱とした「とくしま県産品振興戦略（第2期）」に基づき、マーケティング調査や各種フェアの開催、見本市への出展など戦略的に施策を推進し、県産品の売り上げ向上に取り組みます。</p>	<p>【商工】</p> <p>・札幌市内のアンテナショップを7月から開設するとともに、観光と物産を合わせたPRを実施するなど、県産品の県外での販売体制やPRを強化する。</p> <p>・「とくしま特選ブランド」制度のPRを行い認定商品を増やすとともに、事業者に対して、商品力の向上に向けた指導を行う。</p> <p>・「ふるさと納税」の返礼品や「おどる宝島」バスポートの景品として採用するとともに、首都圏や海外の展示会、商談会に優先出展するなど、認定商品のPR強化に努める。</p> <p>【西部】</p> <p>・商工団体等と連携し、各事業者の生産規模に応じた関係事業者とのマッチングを支援し販路拡大に取り組む。</p>	商工 西部	A	
	○県がサポートする県外・海外商談会及びフェアにおける成約・売上額 ㉞2.2億円→㉟4.8億円	3.1億円	3.5億円	3.9億円	4.4億円	4.8億円	3.2億円	3.4億円	3.9億円	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項	
24	■輸出額・輸出企業数： 175億円・133社（150億円・95社）															
	●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会の創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。＜商工＞	実施	→	→	→	→					＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ ・海外におけるフェアの開催や見本市への出展支援、県内におけるバイヤー招へい商談会を開催 ・企業のニーズや実績に応じた支援の実施や県産品に精通した「地域商社」による販路開拓 ・海外ビジネスに興味はあるが、これまでに取組がない企業を対象に、海外ビジネスの基礎を学ぶ研修会を開催 ＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 順調	・県内企業の輸出額・輸出企業の増加を図るため、国内外でのフェアや商談会の開催、地域商社による販路開拓など、企業のニーズに応じ、海外展開の支援を行う。 ・経済団体、企業との連携により、県内高等教育機関の海外留学を支援し、国際的な視点で地域を支える「グローバル人材」の育成を図る。	A			
	○徳島県の輸出額 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ⑤150億円→③175億円 （暦年）	158億円	162億円	166億円	170億円	175億円	174億円	175億円	30年度未項判明	◎						
○徳島県の輸出企業数 （徳島県貿易・国際事業実態調査、中小企業分） ⑤95社→③133社 （暦年）	106社	112社	119社	126社	133社	92社	116社	30年度未項判明	◎							

③もうかる農林水産業の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
25	■新技術開発に向けた 県内大学等との共同研究数：10件（2件）														
	●徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとする高等教育研究機関や産業界との連携強化により、「アグリサイエンスゾーン」等を拠点とし、新技術の開発や人材の育成に一体的に取り組み、本県農林水産業の成長産業化を推進します。 ＜農林＞	推進	→	→	→	→					＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ ICTによる農業用ハウス内の環境制御技術の開発、徳島すぎの高耐久・高強度「乾燥材」の開発、阿波とん豚の生産性改良技術の開発、ドローン空撮画像解析による藻場等の分布把握技術開発などに取り組んだ。（H27:8件、H28:9件、H29:12件） ＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 順調	地方創生推進交付金や外部資金等を活用し、県内外の大学、民間企業等と連携した共同研究・技術開発を推進する。 各種研究機関等との研究テーマや成果の共有を行うとともに、相互の関係強化を行う。 サイエンスゾーンにおける取組や成果について積極的な情報発信を行う。	A		
	○新技術の開発に向けた 県内大学等との共同研究数 ⑤2件→③10件	3件	5件	7件	10件	10件	8件	9件	12件	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部署	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
26	<p>■構造改革を実施した園芸産地における生産額：110億円（10億円）</p> <p>●「2020年」を農業ビジネスの「大きな節目」ととらえ、次代を担う若き“農業の匠”を育成するため、生産拡大から販路開拓まで、一体的な園芸産地の活性化に取り組む「園芸チャレンジ2020」を推進します。＜農林＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1.野菜増産プロジェクトチーム（県、市町村、JAで構成）等を中心に野菜作付面積911ha拡大</p> <p>2.国の交付金を活用し、新技術（環境制御機能）を導入した水耕ハウス施設や集出荷施設の整備により、園芸産地の再編に取り組んだ。（H27年2施設、H28年3施設、H29年5施設）</p> <p>3.加工業務用野菜の生産安定技術（土壌改良等）の導入支援。（H27年1団体、H28年1団体）</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>各品目が抱える栽培上の課題を、解決するための検討が必要市場や実需者のニーズを基にした産地づくりの検討が必要</p>	<p>・「チャレンジ産地構造改革事業（交付金・県費）」等のソフト事業を活用し、各品目が抱える栽培上の課題を解決し、足腰の強い産地づくりを行う。</p> <p>・「とくしまブランド推進機構※1」の機能を十分に活用し「マーケットイン型の産地づくり※2」の推進に努める。</p> <p>※1本県の農業者の「所得向上」や「農業生産の拡大」を目的に、生産から流通、販売まで総合的な支援を行う地域商社、県、全農とくしま、県開発公社、JA徳島中央会が構成。</p> <p>※2市場や実需者のニーズを的確に捉え、それらの情報をを基に産地づくりを進めること。</p>	農林	A		
	<p>○構造改革を実施した園芸産地における生産額 ⑤10億円→③110億円</p>	20億円	50億円	70億円	100億円	110億円	34億円	55億円	12月頃判明	◎					
27	<p>■「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計）：2,500ha（－）</p> <p>●「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築し、担い手への農地の集積を図ります。＜農林＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1.農地集積の進捗状況を共有し、推進方策を協議する農地集積推進会議（関係機関・団体を構成員）を開催した（1回／年）。また、各地域段階の農地集積重点推進地区プロジェクトチームの取組みをサポートする担当者連絡会議を開催した（3回／年）。</p> <p>2.市町村や、農業委員会、土地改良区などに対し、農地中間管理事業を活用した農地集積の必要性について随時説明を行った。</p> <p>3.機構等を活用した農地集積面積及び新規就農者における農地集積面積は、累計776ha（H27:242ha、H28:191ha、H29:343ha）となった。このうち新規就農者における農地集積面積は137ha（H27:64ha、H28:50ha、H29:23ha）となった。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 努力を要する</p> <p><課題></p> <p>1.機構への農地所有者の貸付希望の不足</p> <p>2.農地の貸し手と借り手のマッチングが不十分</p> <p>3.制度の周知、及び農業者の煩雑な手続きに対する支援</p> <p><H29～H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>●「農地中間管理機構」を活用した「徳島版・農地集積モデル」を構築するとともに、農業委員会に設置された「農地利用最適化推進委員」との連携強化や農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員支援などを行い、担い手への農地の集積を図ります。</p>	<p>機構等を活用した担い手への農地集積を加速するため、</p> <p>・市町村段階のニーズの掘り起こしや農業者の手続きを支援する機構の「現地推進員」の増員（数名）支援</p> <p>・農業委員会に新たに設置される「農地利用最適化推進委員」との連携強化</p> <p>・農業参入企業への農地集積支援、基盤整備と併せた農地集積や、CATV・ラジオなどのメディアを活用した制度の更なる周知</p> <p>・幹部による市町村への推進活動の実施などを実施する。</p> <p>※農地中間管理機構：「農地中間管理事業の推進に関する法律」に基づく農地中間管理事業（農用地の利用の効率化・高度化の促進を目的とする担い手への農地集積）を推進する機関として知事が指定。本県では、（公財）徳島県農業開発公社を徳島県農地中間管理機構として指定。</p>	農林	B		
	<p>○「農地中間管理機構」等を活用した農地集積面積（累計） ⑤――③2,500ha（うち新規就農者250ha）</p>	500ha（50ha）	1,000ha（100ha）	1,500ha（150ha）	2,000ha（200ha）	2,500ha（250ha）	242ha（64ha）	433ha（114ha）	776ha（137ha）	△					
28	<p>■農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数（累計）：40件（14件）</p> <p>●安全で安心な農産物の供給のため、農産物の安全、環境保全、労働安全について適正管理を行い、農林水産省のGAPガイドラインに完全準拠した「とくしま安 GAP 認証制度（優秀認定）」等の取得を推進します。＜農林＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1.生産者向けGAP（農業生産工程管理）導入研修会や農業大学校でのGAP講義等を行い、生産者のGAP取組意識を高めた。（H27:13回、H28:15回、H29:8回）</p> <p>2.指導者育成のため普及指導員やJA営農指導員等の指導者に対してJGAP指導員基礎研修等を開催し、GAP指導スキルの向上を図った。（H27:4回、H28:7回、H29:7回）</p> <p>3.認証制度の消費者向けPRとして、徳島ウォルトイスホームゲームやオーガニックエコフェスタ等で消費者に対してGAP制度や生産物のPRを行った。（H27:5回、H28:5回、H29:8回）</p> <p>上記の取組により、農林水産省のGAPガイドラインに完全準拠した「とくしま安 GAP 認証制度（優秀認定）」等の取得件数の増加につながった。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>指導者数の拡大、消費者への制度の周知が必要。</p>	<p>・東京オリンピック・パラリンピックでの食料調達基準が組織委員会から示され、とくしま安2GAPのうち優秀認定は、要件に適合しており、本大会で県産品が採用される道が拓かれていることから、オリンピックイヤーの2020年までを重点期間とし、GAP認証者数を増やす。</p> <p>・指導者育成のための研修会を県内で実施する。</p> <p>・消費者に対して制度の周知のためのキャンペーンを実施し、認証農産物の購入意欲を高める。</p>	農林	A		
	<p>○農水省GAPガイドライン準拠以上の認定件数（累計） ⑤14件→③40件</p>			22件	30件	40件			35件	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見										
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項									
29	<p>■県産米輸出数量：75トン（34トン）</p> <p>●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農林水産業の成長産業化を目指します。</p> <p>また、持続可能な水田農業を推進するために、地域の実情に応じた米づくりや海外を視野に向けた取組みなど、新たなコメ戦略を進めます。＜農林＞</p>	推進	→	→	→	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>○県産米輸出数量</p> <p>1.量販店等での試食販売や商談会の実施 （H27:3回、H28:4回、H29:3回）</p> <p>2.関係機関と連携し、全農徳島県本部を通じて東南アジア等への輸出を拡大した(H27:60t,H28:74t,H29:79t)</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>○県産米輸出数量</p> <p>他県との競争激化により、一部の国で減少傾向が続いており、需要の拡大に向けた新たな取引先の開拓が必要</p> <p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>●本県農林水産業の持続的な発展や農山漁村の活性化に資するため、「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本条例」を肉付けする基本計画に基づき、「高いブランド力」などの「強み」を活かした「攻め」の対策と小規模経営体・産地の維持に向けた「守り」の対策に重点的に取り組み、農林水産業の成長産業化を目指します。</p> <p>また、飼料用米についてより一層の面積拡大に取り組むとともに、酒米をはじめ地域の実情に応じた米づくりや輸出の拡大に向けた取組みなど、新たなコメ戦略により持続可能な水田農業を推進します。</p> <p>○県産米輸出数量 ⑤34トン→⑩78トン</p>													
	<p>○県産米輸出数量 ⑤34トン→⑩75トン</p>	42t	50t	59t	68t	75t	60トン	74トン	79トン	◎		<p>○県産米輸出数量</p> <p>既存ルートの取引先では消費拡大に向けた販売支援を行うとともに、「平成30年度新規マーケット開拓事業」により日系量販店や外食など新たな取引先の開拓に取り組む。</p>	農林	A										

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部署	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
	<p>■「阿波尾鶏」出荷羽数：300万羽（195万羽）</p> <p>■「阿波とん豚」出荷頭数：1,500頭（61頭）</p> <p>■「阿波牛」出荷頭数：2,900頭（2,100頭）</p> <p>■水産物出荷・流通体制施設等の整備：11施設（5施設）</p>														
	<p>●畜水産物の生産の効率化や規模拡大を図るとともに、グローバル化に向けた「攻めの畜産」を展開するため、一歩先ゆくプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。</p> <p>また、すだち・なると金時など本県を代表する品目について、個別課題解決戦略によるレベルアップ等を図り、「日本のトップブランド」実現に向けた取組を推進します。</p> <p><農林></p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>○「阿波尾鶏」出荷羽数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増産に向けた施設等モデル整備：飼料米給与システムの導入（県南及び県西部各1箇所ずつ）、レンタル鶏舎（計7棟）及び鶏糞処理関連機器の整備を支援。 ・マスメディア等を活用したブランド協議会販促活動：浜内千波さん及び徳島新聞社女性クラブとの連携による料理講習会の開催、オリジナルTV&ラジオCMの作成及び放映、ユフォーテールとコラボした販促グッズの開発、消費者協会とのリスクコミュニケーション会議及び日本栄養改善学会でのワークショップ開催。 ・東京オリパラへの食材提供に向けてGAP・HACCPダブル認証取得への取組開始、大手ケータリング業者へのプレゼン、ホスタウンサミット交流会への参加。 ・香港輸出拡大：H26(10t)→H27(14t)→H28(15.5t)→H29(16.3t)。 ・20年連続で地鶏肉生産量日本一を維持。 	<p>○「阿波尾鶏」出荷羽数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レンタル式スマート鶏舎整備の推進。 ・東京オリパラを契機とした国内外販路網の再構築に向けて、首都圏のケータリング業者や外資系商社等へのプロモーション、情報発信、香港その他海外輸出先における業務用需要の拡大等の推進。 ・一歩先のプレミアム化、特に「地鶏肉JAS」「JGAP」「農場HACCP」及び「GI」等の比類なき認証取得による優位性の再構築に向けた取組みの推進。 ・鶏糞のバイオマスエネルギー利用施設（ライブストックエナジー）による鶏糞問題の解消。 				
30	<p>○「阿波尾鶏」出荷羽数</p> <p>⑤195万羽→③300万羽</p>	230万羽	250万羽	280万羽	300万羽	300万羽	209万羽	208万羽	207万羽	△	<p>○「阿波とん豚」出荷頭数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・増産に向けた施設等整備：生産性向上のための飼料米脱皮粉砕機、飼育環境保全のためのホムローター及び堆肥散布車導入を支援。 ・繁殖基盤の強化 <ul style="list-style-type: none"> ①増産に向けた母豚の効率的増殖技術の開発：体外受精卵移植により、代理母豚からの将来阿波とん豚の種豚となる子豚2頭を初出産。 ②総産子数で最大約2頭の効果があるDNAマーカーを検出。 ・流通拡大に向けた取組： <ul style="list-style-type: none"> ①オンライン流通販売システムの構築・運用開始。 ②阿波とん豚専用格付けの運用準備として、と畜データの収集 ・販売力強化：指定店舗数はH26(10店)→H29(31店)。県内外の各種イベント参加 <p>○「阿波牛」出荷頭数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖牛の増頭に向けた畜舎整備、F1肥育経営体へ阿波牛繁殖肥育一貫経営への転換に必要な機械導入等を支援。 ・繁殖基盤の強化：畜産研究課への高能力雌牛導入による受精卵供給や繁殖雌牛増頭を支援。 ・海外輸出：ミラノ万博でのPR、H27年度からのマカオ輸出に加え、H29年度にはタイ、マレーシア、台湾、インドネシアへ輸出を開始。 	農林	C		
	<p>○「阿波とん豚」出荷頭数</p> <p>⑤61頭→③1,500頭</p>	300頭	600頭	900頭	1,200頭	1,500頭	236頭	384頭	510頭	△	<p>○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）</p> <p>平成27年度は、「とくしま明日の農林水産業づくり事業」を活用して、漁協が実施する施設整備を支援した。</p> <p>平成28年度および29年度は、「農山漁村未来創造事業」を活用して、漁協が実施する施設整備を支援した。</p> <p><計画目標の達成見込み（行動計画(H30末)）> 努力を要する</p> <p>【次ページへ続く】</p>	<p>○「阿波牛」出荷頭数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営転換（繁殖肥育一貫経営等）、規模拡大、省力化及び生産方式改善（肥育期間や飼料等）の推進。 ・輸出やインバウンド等、県産牛販路拡大の推進。 <p>○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協等が実施する「水産物出荷・流通体制施設等の整備」の支援を行い、漁業経営の安定を図る。 			

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見					
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項				
31	○「阿波牛」出荷頭数 ㊦2,100頭→㊧2,900頭	2,150頭	2,400頭	2,800頭	2,850頭	2,900頭	2,702頭	2,653頭	2,855頭	◎	【前ページから続く】 ＜課題＞ ○「阿波尾鶏」出荷羽数 生産者の高齢化や施設の老朽化が進んでおり、鶏舎稼働率も減少傾向。今後は、これら生産基盤の強化に加えて、東京オリ・ハラ開発の前後で広がる県産畜産物の販路拡大を捉えるための商品開発力と販路開拓力の向上が必要であり、適切な行動計画を設定する必要がある。また、鶏糞処理も増産のあい路となっている。 ○「阿波とん豚」出荷頭数 平成28年度までは、生産農場での雌豚保留等により母豚増頭対策を行ってきた。その結果、平成28年度から平成29年度にかけ、阿波とん豚の出荷頭数は増えたものの、繁殖性及び保育能力に問題のある母豚が多く、一般豚と比較し、産子数が少ない上に、離乳までの死亡頭数も多く、予想していた出荷頭数を下回った。								
	○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） ㊦5施設→㊧11施設	7施設	8施設	9施設	10施設	11施設	8施設	9施設	11施設	◎	○水産物出荷・流通体制施設等の整備（累計） 漁業者ニーズを把握し、沿岸漁業の経営安定に寄与する、きめ細かな支援の実施。 ＜H29→H30戦略の改善見直し箇所＞ ●畜水産物について、スマート鶏舎（シタラ式）等への再整備による生産の効率化や新規生産農場の指定等規模拡大を図るとともに、グローバル化に向け、GAP・HACCPの認証取得など「攻めの畜産」を展開するため、一歩先行くプレミアム化や経営転換の推進、「阿波尾鶏」をはじめとする畜産ブランドの加工品開発など、競争力強化を推進します。 ○県有和牛雄牛を用いた人工授精頭数 ㊦1→㊧30頭								
	■農業用アシストスーツの現場への導入数（5か年の累計）：20台（－）																		
	●大学や民間企業との連携を強化し、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、現場への速やかな普及を図ります。＜農林＞	推進	→	→	→	→				＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ ○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） 研修会の開催などによる導入推進に取り組んだ。 H28 2台、H29 7台（米運搬アシスト機具） ＜計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕＞ 達成可能 ＜課題＞ 農業者への情報提供と機具の低コスト化 ＜H29→H30戦略の改善見直し箇所＞ ●大学や民間企業との連携を強化し、研究施設の機能強化を図ることにより、本県農林水産業を支える新技術の開発を推進するとともに、新技術導入促進に向けた情報収集、実演会をはじめ情報提供により、現場への速やかな普及を図ります。									
	○農業用アシストスーツの現場への導入数（累計） ㊦1→㊧20台			10台	15台	20台	－	2台	9台	○	○「徳島産・次世代技術」創出数（累計） ㊦42件→㊧71件								

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部署	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
32	<p>■県産材の生産量：45万㎡（29万㎡）</p> <p>●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」を推進します。＜農林＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>H27年度は、「森林環境保全整備事業」や「森林整備加速化・林業飛躍事業」を活用し、県産材の生産及び路網整備、高性能林業機械の導入を進めるとともに、県産材の利用促進に取り組んだ。</p> <p>H28年度は、「森林環境保全整備事業」に加え国のTPP関連補正予算を活用し、間伐材等の生産や高性能林業機械の導入、路網整備を推進するとともに、架線集材機の設置など県単独で主伐推進に繋がる支援を実施した。</p> <p>H29年度は、大型高性能林業機械（ハイランダー、大型フォワーダ）による皆伐の効率化実証を行うほか、油圧集材機の実装による素材生産の拡大策を実施した。</p> <p>また、県産材に対する親しみや利用への理解、県産材生産の意識醸成を目的とした木育広場を整備した（4,117名利用）。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 達成可能</p> <p><課題></p> <p>素材生産を行う担い手と事業地の確保</p>	平成28年度から稼働している木質バイオマス発電所を始めとする木材需要の増加に対応するため、間伐だけでなく主伐を促進するとともに、伐採から植栽・保育に至る一貫施業の推進や増産を支える人材の育成・確保対策を強力に進める。	農林	B		
	<p>○県産材の生産量 ⑤29万㎡→⑥45万㎡</p>	33万㎡	36万㎡	39万㎡	42万㎡	45万㎡	32.4万㎡	35.3万㎡	37.5万㎡	○	<p><H29～H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>●年々充実を続ける森林資源の積極的な活用を図る「新次元林業プロジェクト」において、主伐に対応する「新林業生産システム」の更なる導入を進め、主伐から再造林、保育までの「森林サイクル」の確立による県産材の更なる増産を推進します。</p>				
33	<p>■新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額：93億円（一）</p> <p>●農林水産業の成長産業化を推進するためアグリ、マリノ、フォレスト各サイエンスゾーンを核として、産学官によるオープンイノベーションを加速し、収益性の高い新たな技術開発や実践力の高い人材育成等により「もうかる農林水産業」を実現します。＜農林＞</p>			推進	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>徳島大学・生物資源産業学部をはじめとする高等教育機関や産業界とのオープンイノベーションを加速し、新たな価値創出につながる研究開発や実践力の高い人材育成を推進するため、地方創生拠点整備交付金の活用による、各サイエンスゾーンの拠点施設の整備を実施。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 達成可能</p> <p><課題></p> <p>各サイエンスゾーンの拠点施設を核とし、産学官連携の強化による研究開発の推進</p>	各サイエンスゾーンにおいて、産学官が連携を図り、オープンイノベーションを加速させ、IoTをはじめとする先端技術を活用した技術開発や新たな価値創出につながる研究開発を推進することにより、各産業の主要品目の産出額の増加につながる。	農林	B		
	<p>○新たなイノベーション創出による農林水産物の産出額 ⑤一→⑥93億円</p>			82億円	89億円	93億円			71億円	○					
34	<p>■とくしまブランド推進機構の関与した販売金額：25億円（一）</p> <p>●農林水産業のもうかる成長産業化に向け、「とくしまブランド推進機構」による、生産、流通、販売の総合的な支援を一体的に行い、「農産物の生産拡大」と「農業者の所得向上」を図ります。＜農林＞</p>			推進	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 マーケットイン型の産地育成の推進 ほうれんそうのハウス整備31a、スダチ改植49a 夏まきにんじん171a、プロックリー展示ほ1カ所</p> <p>2 テストマーケティング6商品</p> <p>3 フライト輸送の実証（レンコン、椎茸）</p> <p>4 すだち（盛岡市、女川町）でのPR拠点開拓</p> <p>5 食材供給システムの普及 70戸…SEND※の利用者数</p> <p>6 ハード事業の整備推進（えだまめ共同選別機械整備他） ※SEND（セント） ・プラネット・テーブル（株）が運営する生産者と飲食店・シェフ等をつなぐ生産支援・出荷プラットフォーム</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 達成可能</p> <p><課題></p> <p>・高齢化や就労者の減少で、生産力の低下が懸念される ところであるが、生産及び流通の効率化をはかることにより、生産量を確保し、消費者ニーズを捉えて、品質の高い農産物を供給していくことが必要。</p>	・徳島ブランド推進機構の活動による産地の活性化 1) マーケットイン型産地を育成 2) 農作業の効率化による、生産量の確保 3) 新技術・新品目の導入による産地のブランド化 4) 農産物の新たな販路開拓と商品化推進	農林	B		
	<p>○とくしまブランド推進機構の関与した販売金額 ⑤一→⑥25億円</p>			10億円	20億円	25億円		(6.5億円)	9月判明	—					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部署	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
35	<p>■「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」での販売総売上額：2.0億円（－）</p> <p>●「とくしま特選ブランド」など本県の優れた農畜水産物や6次化商品について、日本のトップブランドとしてアピール力を高めるため、情報発信力が高い首都圏において、メディア、飲食、食品企業関係者へのプロモーションと発信の拠点として、「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」を創設し、売上額増加に向けた取組みを推進します。＜農林＞</p>			推進	→	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>27年度、専門家による事前調査と庁内の検討委員会などの意見を踏まえ施設開設の基本構想を策定。</p> <p>28年度は物件探査と設計デザインを県内企業に委託して実施。この結果、最適物件（渋谷）を確保するとともに、渋谷エリアの都市開発を進める東急電鉄（株）及び渋谷区との連携体制を構築した。</p> <p>29年度は、各種許認可申請手続後、7月に施設改修工事に着手し、30年1月30日竣工、2月4日にグランドオープンした。開業以降、食事や宿泊、イベント参加など多くの利用があり、施設の狙い「徳島発信」にも一定の効果が発揮されている。施設を利用した「インフルエンサー」による情報拡散や各種メディアによる取材・報道が増え、注目度は着実に高まっている。</p> <p>県産品の販売拡大機能では、都内飲食店オーナーなどから商談の芽が生まれ、今後「地域商社阿波ふうど」などの機能も活用しながら、県内の生産者の皆さんとつなぐフォローアップを進める。</p> <p>飲食部門の売上については、利用の多い宿泊客をレストランへ誘導するなどし、改善に取り組んでいるところ。</p>	<p>県産食材や文化など、徳島の魅力を発信するとともに、県産食材の販路開拓などにつながる事業を展開する。</p> <p>・県産食材の販売、及び県産食材を使用した料理の提供（レストラン・バル・マルシェ）</p> <p>・徳島の食や文化、音楽など、徳島の魅力発信及びイベント開催</p> <p>・移住交流イベントの開催</p> <p>・首都圏飲食店オーナー等と生産者とのマッチング商談会</p>	農林	C	
	<p>○「Turn Table(v s 東京「とくしまブランドギャラリー」)」での販売総売上額 ⑤一→③①2.0億円</p>			0.3億円	1.9億円	2.0億円			0.1億円	△	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕>努力を要する</p> <p><課題></p> <p>徳島の食「阿波ふうど」をはじめ、文化や観光など、徳島の魅力を発信し、徳島の認知度向上及び「とくしま帰帰」につなげていく取組が必要</p>				

④6次産業化・とくしまブランド海外展開の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部署	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
36	<p>■農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（5か年の累計）：350件（135件）</p> <p>■6次産業化法による「総合化事業計画」の売上増加額（累計）：5.8億円（0.7億円）</p> <p>●農工商連携等による新商品の開発、販路開拓などの取組みにより、食の宝庫徳島の地域資源を活用した6次産業化を推進します。＜商工・農林＞</p>		推進	→	→	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 6次産業化サポートセンターにおいてワンストップでの相談対応を行った。</p> <p>2 県、市町村、生産団体、大学、金融機関等が連携し、販路開拓等の農林水産業の6次化を推進と新商品開発の支援を行った。</p> <p>3 農工商連携ファンド等の活用により事業化の支援を行った。</p> <p>4 首都圏等における展示商談会を「徳島県ブース」を設置し、販路開拓・拡大を支援した。</p> <p>5 1次、2次、3次事業者の交流会や、セミナーを開催した。</p> <p>6 6次産業化に取り組む生産者等を対象に専門家（6次産業化プランナー）を派遣し、商品開発や計画作りを支援した。</p>	<p>・県、市町村、生産団体、大学、金融機関等と連携し、販路開拓等の農林水産業の6次化を推進する。</p> <p>・首都圏のバイヤーを本県に招聘し、バイヤー等のアドバイスによる消費者ニーズにマッチした売れる商品づくりを進める。</p> <p>・6次産業化プランナーによる販路獲得支援</p>	商工 農林	A	
	<p>○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数（累計） ⑤135件→③①350件</p>	180件	220件	260件	300件	350件	209件	237件	273件	◎	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>「総合化事業計画」の策定に向けたさらなる推進</p> <p>・マーケットインによる売れる商品づくり</p> <p>・展示会等での商談・営業力の強化</p> <p>・農工商連携による商品開発や販路拡大</p>	<p>・各種会合で総合化事業計画の説明を行うと共に、関係機関と連携したフォローアップを実施し、総合化事業計画の見直し、更新を支援する。</p> <p>・新たに商品を開発しようとする事業者に対し総合化事業計画の策定を促す。</p>			
	<p>○6次産業化法における「総合化事業計画」に基づく事業者の売上増加額（累計） ⑤0.7億円→③①5.8億円</p>			3.7億円	4.7億円	5.8億円			31年3月に判明	—					
37	<p>■県立高校「6次産業化専門学科」の設置：H29設置</p> <p>●農工商連携による生産・加工・販売が一体化した6次産業化に対応した教育を行うとともに、高等教育機関等との接続も視野に入れた専門学科を設置し、地域活性化を担う即戦力を育成します。＜教育＞</p>		準備	→	設置	推進	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 6次産業化専門学科である「アグリビジネス科」を、平成29年4月に、徳島県立城西高等学校へ新設した。</p> <p>2 平成29年度にはLED植物工場を備えた生産・加工・販売の一連の流れを実践的に取り組むためのアグリビジネス実習棟を整備した。</p>	<p>アグリビジネス実習棟等の活用による6次産業化に対応した教育における実践的取組を推進することで、地域を担う人材の育成へつなげる。</p>	教育	A	
	<p>○県立高校「6次産業化専門学科」の設置 ⑨設置</p>						準備	準備	設置	◎	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>生産、加工、商品開発、販売における実践的な取組の推進が必要</p>				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
38	<p>■農林水産物等輸出金額：14.0億円（2.4億円）</p> <p>■「とくしまブランド」 輸出相手先国・地域数：22か国（9か国）</p> <p>●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、TPP参加国を含めた「輸出国・地域」と「輸出品目」の新規追加、マーケティングサポート体制の整備、輸出型産地形成、産地間連携の推進・強化などにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。＜農林＞</p>	推進	—	—	—	—					<p><H27～H29取組内容と進捗状況> ワンストップの総合窓口である「農畜水産物等輸出サポートセンター」を通じて、輸出に取り組む生産者や事業者に対して、実践的なサポートを行った。</p> <p>また、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」（平成28年2月改訂）で設定した新たな戦略目標の達成に向けて、検査条件やハラールへの対応など、輸出に係る課題の解決に努めるとともに、東南アジアと欧米を軸に、消費者へのプロモーションやバイヤー招へい、商談会を開催する等、販路の開拓や輸出の定着化を進めた。</p> <p>その結果、ハラール認証商品の増加につながったほか、マレーシア及びインドネシア向け「牛肉」やベトナム向け「梨」、EU向け「すだち」の初輸出が実現した。</p> <p>農畜水産物等輸出サポートセンター 相談件数 約 200件（H27） 約 500件（H28） 約 1,000件（H29）</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 順調</p> <p><課題> 効果的な輸出拡大の取組みの推進</p>	「輸出戦略」に基づき、検査条件やハラールへの対応など輸出に係る初期課題の解決に努め、輸出促進を図るため、重点輸出国・地域等での消費者へのフェアやバイヤー等の商談会の開催、新規輸出開拓国等での市場調査など、「サポートセンター」において、生産者等に対し輸出拡大に向けた取組みを支援する。	農林	A	
	<p>○農林水産物等輸出金額 ②2.4億円→③14億円</p>	5.4億円	7.2億円	9.5億円	11億円	14億円	6.1億円	8.9億円	11.3億円	◎	<p><H29→H30戦略の改善見直し箇所> ●世界にはばたく「とくしまブランド」の確立を目指し、「販売ルートの強化」、「新たな市場の開拓」、「物流上の課題への対応」、「輸出に取り組む新たな人材の発掘・育成」に取り組むことにより、県産農林水産物の輸出拡大を図ります。</p> <p>○農林水産物等輸出金額 ②11億円→③12億円</p>	経済のグローバル化の進展、輸出に係る規制緩和等に迅速に対応しつつ、ターゲット市場での需要を積極的に獲得するため、①重点市場での輸出拡大、②新規マーケット開拓による販路獲得、③物流上の技術的課題への対応、④輸出に取り組む新たな人材の発掘・育成の視点から、戦略的に施策を展開し、目標の実現を図る。			
	<p>○「とくしまブランド」輸出相手先国・地域数 ②9か国→③22か国</p>	13か国	15か国	18か国	20か国	22か国	13か国	15か国	18か国	◎					
39	<p>■「阿波地美栄」取扱店舗数（累計）： 31店舗（5店舗）</p> <p>●野生鳥獣の処理加工施設を拠点に、地元で「阿波地美栄（ジビエ）」を取り扱う店舗を増やすとともに、海外展開も視野に入れたPR活動等を通じて消費拡大を図ります。＜農林＞</p>	推進	—	—	—	—				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 1 「うまいよ！ジビエ料理店」の認定（H27：12店舗、H28：4店舗、H29：5店舗） 2 イベントへの出展によるPR（H27 県外：3回、県内：2回）（H28 県外：2回、県内：2回）（H29 県外：2回、県内：4回） 3 多言語化したHPの開設 4 木沢シカ肉加工施設がハラール認証取得 5 講習会の開催（H27：1回、H28：2回、H29：2回） 上記の取組により、認定店舗数の大幅な拡大を達成した。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 順調</p> <p><課題> 1 処理施設への搬入や人的な要因により安定供給が難しい。 2 ジビエ料理の認知度と普及が十分でない。 3 ハラールシカ肉の供給体制が脆弱</p>	<p>・安定的な供給量を確保するために阿波地美栄処理施設の整備及び強化を支援する。</p> <p>・国内外での消費・販路の拡大を目指すため、専用HPの強化やイベントでのPR等積極的な情報発信を実施する。</p>	農林	A		
	<p>○「阿波地美栄」取扱店舗数（累計） ②5店舗→③31店舗</p>	12店舗	14店舗	27店舗	29店舗	31店舗	23店舗	27店舗	32店舗	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部署	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
40	<p>■県産材の海外輸出量：11,000㎡（1,760㎡）</p> <p>■県産木造住宅の輸出戸数（5か年の累計）：60戸（一）</p> <p>●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木・製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく床板等の内装材や建具まで、県産木造住宅をセットで輸出する県産木造住宅の輸出システムを構築し、県産木造住宅の輸出を促進します。＜農林＞</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>平成27年度は、9月に開催されたミラノ国際博覧会徳島WEEK展示コーナーにおいて、県産材を活用した木製品（行灯、藍染木製品、つき板など）の展示や4Kで作成したPRビデオを活用して県産材の魅力発信を行った。</p> <p>平成28年度は、県産木造住宅をパッケージ化して輸出する拠点として台湾とシンガポールに「県産材ショールーム」を開設した。</p> <p>平成29年度は、6月に韓国に向けてプレカット材による県産木造住宅1棟を「県産木造住宅まるごと輸出」として、大工技術と合わせて輸出を行った。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 努力を要する</p> <p><課題></p> <p>輸出相手国の気候や生活様式を考慮した上で、現地での設計・加工・建て方までの技術の確保</p>	<p>これまでの取組みにより、丸太輸出は定着しつつあるが、さらなる販路開拓を行う。</p> <p>また、海外（韓国・台湾・シンガポール）の県産材ショールームを情報発信、交流の拠点と位置づけ、大工やプレカット技術等人材・技術交流を進め、輸出相手国のニーズに応じた高付加価値の製品、住宅の丸ごと輸出を展開する。</p> <p>「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、高付加価値の製品や木造住宅の輸出体制確立を支援する。</p>	農林	C	
	<p>○県産材の海外輸出量 ㉔1,760㎡→㉕11,000㎡</p>	4,750㎡	6,500㎡	8,250㎡	10,000㎡	11,000㎡	5,979㎡	5,260㎡	2,825㎡	△	<p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>●県産材のさらなる販路拡大を目指し、成長著しい東アジアなどへの原木や付加価値の高い製品輸出を進めるとともに、構造材だけでなく壁・床板等の内装材や建具まで、集合住宅など輸出相手国の住環境に応じた県産木造住宅と大工等の技術者をセットで輸出するシステムを構築し、県産材の輸出を促進します。</p>				
	<p>○県産木造住宅の輸出戸数（累計） ㉔→㉕60戸</p>			30戸	50戸	60戸			9戸	△					
41	<p>■6次産業化商品 プロデュース数（5か年の累計）：13件（一）</p> <p>●農工商教育の活性化を図るため、平成27年3月に策定した「徳島県農工商教育活性化方針」に基づき、高校における農工商教育の活性化に取り組むとともに、農工商が連携し、徳島ならではの地域資源を十分に生かした6次産業化に対応した教育を推進します。＜教育＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>学校間連携（協働）による生産・加工・商品開発・販売への実践的な取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・【県央】テーマ「阿波藍」 城西高校（農業）、徳島科学技術高校（工業）、徳島商業高校（商業） ・【県南】テーマ「ゆこう」 小松島西高校勝浦校・新野高校（農業）、阿南工業高校（工業）、富岡東高校（商業） ・【県西】テーマ「アロマオイル」 池田高校三好校（農業）・辻校（商業）、つるぎ高校（工業・商業） <p>1 あわ（OUR）教育研究発表会（H27、H28）</p> <p>2 成果報告会（H27、H28、H29）</p> <p>3 プロデュース商品（7件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食べる「藍」和菓子、餃子 ・藍染（阿波和紙）行灯 ・ゆこうケーキ、ゆこうマーマレード ・アロマキャンドル ・アロマクラフト （香るカレンダー：未利用木材活用） <p>4 生産における改善成果物等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藍刈り取り機、すくも温度管理システム ・ゆこう収穫ばさみ、搾り器 ・収穫ばさみ、アロマオイル抽出機 <p>5 販売・市場調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京オリ・バラ1000日前イベントでの販売 ・東京交通会館での販売 	<p>3地域での学校間連携（協働）の取組を継続することにより、プロデュース商品の新たな魅力化、生産方法・工程での改善、販路開拓等による事業の継続・発展を図る。</p>	教育	A		
	<p>○6次産業化商品のプロデュース数（累計） ㉔→㉕13件</p>	1件	4件	7件	10件	13件	3件	5件	7件	◎	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>市場が求めるプロデュース商品への改良、販路開拓が必要</p>				

(イ) 戦略的な観光誘客の推進

①「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組み

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見								
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項							
42	<p>■年間の延べ宿泊者数：310万人（226万人）</p> <p>●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた『「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組み』を核とする「徳島県観光振興基本計画（第2期）」に基づく戦略的な取組みを推進することにより、観光関連事業者との連携など、官民を挙げた観光誘客を促進します。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 「おどる宝島！パスポート」について、淡路島、和歌山（高野山）と連携し、おもてなし施設と発行所を拡大し利便性の向上を図った。 「秋の阿波おどり～阿波おどり大給巻」を開催。夏の前夜祭を彷彿させる有名連による「阿波おどり大給巻」や「全国阿波おどりコンテスト」を実施した。 県外で開催される観光商談会などに参加し、旅行会社に対して、県内宿泊施設や観光施設と一体となって、徳島の観光素材をPRした。 県外から旅行会社等を招いたファミツアーを実施した。 団体旅行の需要喚起を図るためのバス助成を実施した。 平成29年4月から6月まで、JR6社と関係団体などが協働で行う大型観光キャンペーン「四国DC（デスティネーションキャンペーン）」に、四国4県が連携して観光誘客に取り組んだ。 平成29年度からテーマを絞った観光キャンペーンを実施。上期は文化、下期は歴史をテーマに、キャンペーンブックやHPなどで、観光素材を強力にPRした。 <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕>努力を要する</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 誘客コンテンツの充実 二次交通の整備 情報発信の強化 												
	<p>○年間の延べ宿泊者数 ⑤226万人→③310万人</p> <p>（暦年）</p>						260万人	270万人	285万人	300万人	310万人	231万人	238万人	230万人	△	<p><H29～H30戦略の改善見直し箇所></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「おどる宝島！パスポート」をはじめとする誘客コンテンツの整備、効果的な魅力発信や旅行商品の造成促進等による「観光目的客の取り込み」、コンベンション誘致促進による「ビジネス目的客の取り込み」、「東京オリンピック・パラリンピック」等を見据えた『「訪日外国人4000万人時代」に向けた取組み』を核とする「徳島県観光振興基本計画（第2期）」に基づく戦略的な取組みの推進、「阿波とくしま観光の日」の普及啓発を図るとともに、日本版DMO法人等の観光関連事業者との連携を強化し、地域が一体となって観光誘客を促進します。 <p>・オンライン旅行会社を中心としたWEBサイトやフェイスブック・インスタグラムといったSNSサイトを活用して誘客に取り組む</p> <p>・「#徳島あるでないで」キャンペーンを宿泊業界、旅行会社、交通機関等と連携して取り組む。</p> <p>・トップセールスにより、本県単独による観光商談会を開催。</p> <p>・コンベンション助成制度を拡充するとともに、学会本部、旅行会社等への訪問を強化することにより、更なるコンベンション誘致を促進する。</p> <p>・県の観光情報サイト「阿波ナビ」の改修、観光施設等の情報発信に優れた「専用アプリ」の創設等により、情報発信の強化を図る。</p> <p>・平成30年度は、徳島ならではの「アクティビティ」、「グルメ」をテーマとした観光キャンペーンを実施する。</p> <p>・「おもてなしタクシー」の拡充を図り、旅行者の満足度を高める。</p>	商工	C				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部署	委員意見									
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項								
44	<p>■県内への外国人延べ宿泊者数：9万人（32,310人）</p> <p>■関西での外国人延べ宿泊者数：3,700万人（793万人）</p> <p>■瀬戸内への来訪意向を持つ人の割合：50.0%（27.9%）</p> <p>■瀬戸内7県の外国人延べ宿泊者数：600万人（120万人）</p> <p>■四国4県の外国人延べ宿泊者数：125万人（22万人）</p> <p>●重点エリアである東アジア・東南アジアに加えて、欧米も誘客の対象とし、海外と徳島阿波おどり空港間のチャーター便の誘致をはじめ、関西広域連合・せとうち観光推進機構・四国ツーリズム創造機構等と連携した広域観光の推進、徳島の魅力を活かした団体旅行及び個人旅行、教育旅行、医療観光など多様な外国人観光誘客を推進します。＜商工＞</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ミラノ万博に出展し、本県の食や文化、産業、観光の魅力を世界に向けて発信（関西広域連合の構成団体で、合わせて20日間、うち本県が4日間出展） 香港、台湾など海外で開催される旅行博に出展し、現地旅行者等に対する現地プロモーションを実施 瀬戸内、関西・四国の各県と広域連携し、東アジア、東南アジア、欧州など海外のメディアや旅行者を本県に招へいして観光PRを実施 関西広域連合と連携し、同連合および本県のホームページ内にムスリム旅行者向けのコンテンツを構築 SNSを活用した多言語での情報発信 日本秋祭in香港において観光交流セミナーや観光商談会を開催 阿波踊りの海外派遣により、本県の知名度向上や文化交流に貢献 東アジアの学校との交流を通じた教育旅行の実施 医療観光のPR実施 受入環境整備の充実・強化 <p><計画目標の達成見込み（行動計画（H30末））> 順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> さらなる外国人観光誘客に向けた対象エリアの拡大 広域周遊ルート構築などで広域での取組促進に係る関係機関との連携強化 徳島ならではのニューツーリズムの創造 <p>【西部】</p> <p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 1.ターゲット市場訪問及びPR活動 【平成27、28年度】 アジア（香港営業、香港秋祭り及び旅行会社等営業、香港雑誌記事広告掲載等、シンガポール営業、現地PRイベント、マレーシア旅行博出展及び営業） 欧米（在ロサンゼルス総領事公邸でのトップセールス、ニューヨーク営業、ミラノ万博出展、アヌーガ世界食品見本市（ドイツ）でのPR、米国西海岸営業、豪州営業、米国西海岸営業及び商談会、旅行博、パリ旅行博でのPR、ドイツ/ハンノーバー見本市でのPR） 【平成29年度】 アジア（香港営業、台湾メディアプロモーション、シンガポール旅行博出展、マレーシア、シンガポール営業） 欧米豪（豪州営業、米国西海岸旅行博出展、商談会参加及び営業、フランス旅行博での観光PR及び営業） <p>上記の取組により、外国の旅行会社、メディア等へ観光情報のPRを実施し、計画目標を達成した。</p> <p>※「にし阿波」における外国人延べ宿泊客数： 15,025人（H27）、23,681人（H28）、28,824人（H29）</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> 旅行先として選ばれるための情報発信が必要。 外国人観光客に対応するための受入環境の整備が必要。 												
		<p>○県内への外国人延べ宿泊者数 ⑤32,310人→④90,000人</p> <p>（暦年）</p>	5万人	6万人	7万人	8万人	9万人	58,340人	69,450人	102,810人	◎			商工西部	A								
45	<p>■「クルーズ来県者数」：17,000人（2,800人）</p> <p>●観光消費の拡大や地域振興に大きな効果が見込まれる「大型外国クルーズ客船」の徳島小松島港への初寄港を実現させるとともに、徳島小松島港への国内外クルーズ客船の寄港を継続・拡大させるため、広域連携等による積極的な誘致活動や受入態勢の充実強化に取り組み、クルーズ来県者数の拡大を図ります。＜県土＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 外国船社のキーパーソンとの商談会（H27:1回、H28:2回、H29:4回） クルーズ関連会議への参加（H27:5回、H28:5回、H29:8回） 国内の旅行代理店やクルーズ船社等への訪問によるポートセールス（H27:6回、H28:3回、H29:21回） 台湾の旅行代理店やクルーズ船社の上海支店等への訪問によるポートセールス（H28:7回、H29:13回） 外国客船の受け入れ（H27:1回、H28:3回、H29:4回） 日本客船の受け入れ（H27:4回、H28:6回、H29:7回） <p>これらの取り組みにより、H29年度は客船の寄港回数が過去最大の11回、クルーズ来県者数も初めて1万人を突破した。</p>													
		<p>○「クルーズ来県者数」 ⑤約2,800人→④17,000人</p>	4,500人	4,900人	11,700人	15,000人	17,000人	4,695人	8,884人	10,657人	○	<p><計画目標の達成見込み（行動計画（H30末））> 努力を要する</p> <p><課題></p> <p>来県者数を伸ばすため、一年間を通じた寄港の誘致を図る必要がある。</p>		県土	B								

②「ひと」が集う大規模イベントの拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
46	<p>■「とくしまマラソン」エントリー数： 2万人（1万人）</p> <p>●「とくしまマラソン」の開催により、県民のスポーツ振興や青少年の健全育成を図るとともに、本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる本大会の規模を拡大し、更なるにぎわいづくりを実現します。 <商工></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1. とくしまマラソン2016（平成28年4月24日） ・エントリー数14,236人（うち海外から135人） ・県庁北側にスタート地点を変更</p> <p>2. とくしまマラソン2017（平成29年3月26日） ・エントリー数14,294人（うち海外から162人） ・ファンラン参加者数625人 ・県庁西側（国道55号線）にスタート地点を変更 ・ウェブスタート導入</p> <p>3. とくしまマラソン2018（平成30年3月25日） ・エントリー数14,200人（うち海外から181人） ・ファンラン参加者数537人 ・スタートブロックにアスリート枠の創設 ・年代別表彰を全年代5歳刻みに拡大 ・国道55号線スタートエリアを全面通行止し、荷物預け所をスタートブロックに沿った場所に変更</p>	<p>安定的な集客及び大会運営を図ることにより、ランナーにとって満足度の高い大会とするため、スタート地点の変更、ウェブスタートの導入、アスリート枠の創設、年代別表彰の拡大など、競技性及び快適性の向上を図った。</p> <p>今後についても、さらなるランナー目線に立った大会運営を目指し、交通規制や警備体制、医療救護体制等について、ランナーや大会関係者等からの意見等を受けとめ、しっかりと検証を行い、計画を策定する。</p>	商工	C		
	<p>○エントリー数 ⑤1万人→③2万人以上</p>		1.6万人	1.8万人	2万人	2万人	14,236人	14,919人	14,737人						△
47	<p>■「マチ★アソビ」年間参加者数： 17万人（11.3万人）</p> <p>●全国はもとより海外からも集客力があるアニメイベント「マチ★アソビ」の開催により、徳島の魅力を全世界へ発信し、交流を促進します。<商工></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>アニメイベントの開催により、年間参加者数の増加を図るとともに、徳島の魅力を国内外に発信した。</p> <p>1 マチ★アソビ開催状況 (1)vol.14（平成27年5月3日～5日） (2)vol.15（平成27年9月26日～10月12日） (3)vol.16（平成28年5月3日～5日） (4)vol.17（平成28年9月24日～10月10日） (5)vol.18（平成29年5月5日～7日） (6)vol.19（平成29年9月23日～10月9日）</p> <p>2 主な海外PRイベント 上海でのアニメイベント「CGGEXPO」でのPR 平成29年7月6日～10日</p>	<p>更なる参加者数の増加を図るため、「マチ★アソビ」のイベント内容を充実させるとともに、国内外でのPRや、参加者が言語に関係なく楽しめる体験型イベントの充実、訪日外国人への言語対応等受入れ体制の整備を図る。</p>	商工	A		
	<p>○「マチ★アソビ」年間参加者数 ⑤11.3万人→③17万人</p>	13万人	14万人	15万人	16万人	17万人	15.4万人	15.7万人	16.5万人						◎
48	<p>■「スマート回廊」年間体験者数： 延べ12,000人（-）</p> <p>●地域の資源を活用し、先端技術・科学による賑わいを生み出すため、川口ダム自然エネルギーミュージアムとその周辺施設による「スマート回廊」を創設し、自然エネルギーの利用、デジタルアート、コミュニケーションロボット、日本科学未来館監修の科学展、ドローンの活用等の体験を、地域と共に展開します。<企業></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 自然エネルギーの大切さを学び、先端技術に触れる川口ダム自然エネルギーミュージアムを核として、その周辺施設による「スマート回廊」を創設した。（H28）</p> <p>2 平成28年度は、14,551人来館・体験いただいた。</p> <p>3 平成29年度は、18,332人来館・体験いただいた。</p>	<p>・継続した集客を確保するため、各種イベントの随時開催や展示物の更新を実施するとともに、ミュージアムの知名度を向上させるための継続的なPRに取り組む。</p>	企業	A		
	<p>○「スマート回廊」年間延べ体験者数 ⑤-→③12,000人</p>		7,000人	12,000人	12,000人	12,000人		14,551人	18,332人						◎

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項	
49	<p>■文化の森総合公園文化施設入館者数： 80万人（67万人）</p> <p>■文化の森総合公園文化施設等の 売上総額：110,000千円（41,000千円）</p>															
	<p>●文化の森総合公園文化施設において、民間との連携を図るなど 魅力ある企画展やイベントの開催を通じ、広く県内外に向けて文化・ 芸術の感動や体験の場を提供します。＜教育＞</p>	推進	→	→	→	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 開館25周年という節目であるH27年度は、民間との連携による「美の饗宴展西洋絵画の300年」や「フィギュア展」を開催し、H28年度は「トクシマ恐竜展」や「ベルギー近代美術の精華展」などを行った。</p> <p>H29年度は「県立図書館100周年記念事業」の他、「ザ・モンスタ～海と陸のへんてこ生物たち～」、「日本赤十字社徳島県支部130周年記念展」の開催、さらに「クリスタルユニバース」等のLEDデジタルアート展を実施し、多様な文化を発信した。</p> <p>2 「野外劇場」について、膜構造屋根を設置し、舞台周辺設備の機能強化を図り、「すだちくん森のシアター」へと名称変更を行った。</p>	<p>全天候型の円形劇場としてリニューアルオープンした「すだちくん森のシアター」の更なる利用促進を図るとともに、文化の森総合公園開園30周年に向けて、「ジャングルいきもの図鑑」や「ユニバーサル美術館展」など魅力ある企画展・イベントを開催する他、長寿命化計画の策定など文化施設としてさらなる利便性向上を図り、県民の芸術文化活動の促進に努める。</p>	教育	C		
	<p>○文化の森総合公園文化施設入館者数 ⑤669,282人→⑥80万人</p>	67万人	68万人	80万人	80万人	80万人	79万人	94万人	81万人	◎	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 努力を要する</p> <p><課題> 多様な文化を発信するため、より魅力ある手法の開発が必要。</p>					
<p>○文化の森総合公園文化施設等の売上総額 ⑤41,000千円 →⑥110,000千円</p>			110,000千円	110,000千円	110,000千円			77,000千円	△							

(ウ) 地域産業の飛躍を支える人づくり

①次代を支え未来を拓く産業人材の育成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
50	■「科学技術アカデミー」の創設：H28創設（一）														
	<p>●科学技術の未来を切り拓く人材を育成するため、県内外の高等教育機関や研究機関と連携し、県内外の大学生等が、県内の高校生と一緒に学び、科学の素養を磨く「科学技術アカデミー」を創設するとともに、県内の小中学生へ体験型の科学の出前講座などを実施する「体験型講座（科学技術ジュニア・アカデミー）」を開講し、県内の小・中・高校生に対して実践的な学習の機会を提供します。</p> <p>また、科学技術に関し、ひろく県民の関心と理解を深めることにより、本県の科学技術の振興を図るため、「とくしま科学技術月間」期間を中心に科学技術関連行事を実施します。＜政策＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 県内各施設と協力し、科学技術関連イベント数増加を図った。</p> <p>H27 1 「科学技術アカデミー」講座の開講に向け、教育委員会をはじめとする関係部局・高等教育機関等との協議を実施した。 2 「科学技術アカデミー」プレ講座として、小中学生向けの体験型講座を実施した。（小学生1回、中学生1回） 3 徳島大学「生物資源産業学部」着任予定教員による出前講座を県立高校5校において実施した。</p> <p>H28 1 「科学技術アカデミー」開講記念イベントとして、子供向けのサイエンスショーを実施した。 2 「科学技術アカデミー」講座として、中学生向け講座を実施した。（全7講座） 3 「科学技術Jr.アカデミー」講座として、小中学生向け講座を実施した。（全10講座） 4 「科学技術Jr.アカデミー」講座として、退職理科教員による出前授業を小中学校で実施した。（小学校13校、中学校13校）</p> <p>H29 1 「科学技術アカデミー」講座として「エキスパート養成講座」を4回、「リケジョ養成講座」を2回、「中学生向け実践講座」を8回、実施した。 2 「科学技術Jr.アカデミー」講座として、小中学生向け体験講座を12回実施した。 3 「科学技術Jr.アカデミー」講座として、退職理科教員による出前授業を小中学校で実施した。（小学校13校、中学校13校）</p>	引き続き、科学の面白さに触れる体験講座を通して科学技術人材の裾野の拡大を図るとともに、科学技術に関する素質と意欲を持つ生徒の才能や可能性をさらに伸ばす。	政策	A		
	○「とくしま科学技術アカデミー」の創設 ⑧創設		創設							<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題> 「科学技術アカデミー」講座の内容の充実</p>					
51	■県内大学生への留学支援人数 （5か年の累計）：100人（一）														
	<p>●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、海外との産業交流の機会創出等により、県内企業のグローバル展開を支援します。 ＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> ・産学官連携による県内高等教育機関在学生の海外留学を支援</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題> ・大学等高等教育機関や経済団体、県内企業との連携による留学支援の拡大と留学生の増加</p>	・経済団体、企業との連携により、県内高等教育機関の海外留学を支援し、国際的な視点で地域を支える「グローバル人材」の育成を図る。	商工	A		
	○県内大学生への留学支援人数（累計） ⑤→⑩100人	12人	25人	50人	75人	100人	12人	30人	50人	<p><H29→H30戦略の改善見直し箇所> ●貿易・投資関連情報の収集・提供や国際ビジネスの即戦力となる人材育成、商談会開催や海外見本市への支援等を通じたビジネスチャンスの創出により、県内企業のグローバル展開を支援します。</p>					
52	■民間を活用した訓練受講者の就職率： 80%（H21～H25の平均率74%）														
	<p>●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。 ＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> IT技能科、テレオペレーター科様の訓練を民間の教育訓練機関に委託し離職者等に対し実施 H29：37コース572名受講、H28：41コース549名受講 H27：38コース571名受講</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題> 民間教育訓練機関を活用した委託訓練では、訓練生の応募が少ないコースがある。</p>	IT訓練科、テレオペレーター科等の訓練を民間の教育訓練機関に委託 H30年度45コース(定員 788名)を予定。	商工	A		
	○民間を活用した訓練受講者の就職率 ⑤74% (②)～⑤(平均率) →⑩80%	76%	77%	78%	79%	80%	85%	90%	84%						

②地域を支える産業人材の育成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見											
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項										
53	<p>■テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数（5か年の累計）：10,000人（1,760人）</p> <p>■「徳島版マスター制度」の創設：H30創設（－）</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1. テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数 H29累計 6,944人 金属技術科、機械技術科等普通職業訓練の実施 入校者数 H29:170人、H28:185人、H27:185人</p> <p>2. 「徳島版マスター制度」導入に向けた取組み <H27年度> ・H27年12月16日、リユネブル職業訓練センターと中央テクノスクールとの間で「産業人材育成交流協定」を締結。 ・H28年2月29日～3月4日、産業界と中央テクノスクール職員がリユネブル職業訓練センター等を訪問し、双方の産業人材育成の取組について情報交換。 <H28年度> ・H28年11月29日、県内産業界合意のもと、「徳島県産業人材育成交流コンソーシアム」を設立。 ・H28年12月5日～12月10日、リユネブル職業訓練センター教師及び訓練生（計7名）が来県し、テクノスクール及び民間企業において訓練及び現場見学。 ・H29年1月15日～1月20日、テクノスクール訓練生及び構成会員団体運営学校の生徒等（計7名）が訪独し、職業訓練センターでの訓練及び企業見学。 ・マスター制度の創設に向け、H28には「阿波のヤングマスター認定制度」の創設や若年者技能競技大会を開催し、若年技能者の育成を強化。 <H29年度> ・H29年5月27日、県と州の友好交流提携10周年記念イベントにあわせ、「徳島県産業人材育成交流コンソーシアム」と「クラウドシューアイク・リユネブル・シューアイク手工業会議所」間で「産業人材育成交流協定」を締結。 ・新たな協定に基づき、H29年6月11日～17日、テクノスクール訓練生、構成会員団体運営学校の生徒等（計7名）が訪独し、訓練実施。 ・H29年10月16日～20日、訓練センター校長、手工業会議所本部長及び訓練生等からなる「クラウドシューアイク・リユネブル・シューアイク手工業会議所訪問団」（計7名）が来県し、テクノスクール及び民間企業において訓練実施。 ・ドイツとの交流を活かし、「徳島版マスター制度」を創設。</p>	<p>●産業界との連携等により、テクノスクールの訓練内容を充実強化し、実践的な産業人材の育成を推進します。 また、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活かし、地域活性化コーディネーターや、コールセンターオペレーター等を育成する職業訓練を実施します。 <商工></p>	推進	→	→	→	→					<p>○テクノスクール3校体制における訓練実施 H30年度入校生168名</p> <p>○「徳島版マスター制度」の推進 ・H30年度新たに現場技術力を強化する事業実施予定</p> <p>【実技訓練】 ①ものづくりコンテスト参加者の技能強化 ②溶接・旋盤の民間企業での実践訓練</p> <p>【実習】 ①中央テクノの渡り廊下製作 ②藍住さくら団地（リノベーション）</p>	商工	B	
	○「徳島版マスター制度」の導入 ③導入																								
	○テクノスクール3校体制における訓練生の資格取得者数（累計） ⑤1,760人⑥10,000人	4,500人	5,900人	7,300人	8,700人	10,000人	4,613人	5,849人	6,944人	○			<p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 順調</p> <p><課題> 創設した制度を推進するため、民間企業等と連携した実践の場（機会）の確保</p>												
54	<p>■ICT（愛して）とくしま大賞応募作品の活用件数（5か年の累計）：75件（－）</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>・ICTを活用した地域活性化の推進を図る「ICT（愛して）とくしまフォーラム」において、「ICT（愛して）とくしま大賞」を実施した。 ・大規模ブース出展型イベント「とくしまICTバザール」（ブース出展、体験コーナー、出展者によるセミナー等）を開催した。 ・一般向けワークショップ（子ども向けプログラミング、ゲーム制作、ホームページ制作等）を開催した。</p>	<p>●実践的なICT人材の育成や地場ICT産業の持続的な発展、徳島を拠点としたワーキングスタイルの確立につなげるため、県内最大のデジタルコンテンツ表彰を行う「ICT（愛して）とくしま大賞」や徳島の強みを活かした効果的なICTイベントを実施します。<政策></p>	推進	→	→	→	→					<p>引き続き、ICT人材育成のワークショップを開催するとともに、「ICT（愛して）とくしま大賞」を実施し、本県のICT人材の育成と発掘を図る。</p>	政策	A	
	○ICTとくしま大賞応募作品の活用件数（累計） ⑤→⑥75件	5件	15件	45件	65件	75件	17件	32件	45件	◎			<p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 順調</p> <p><課題> より実践的なICT人材の育成・発掘のために、更に取組を進める必要がある。</p>												

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
55	■介護保険サービス事業所（居宅）従事者数： 11,300人（8,797人）														
	●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。＜保健＞	拡大	→	→	→						<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>県では、介護職員の処遇改善を図るため、処遇改善加算を拡充するよう政策提言を行ってきた結果、介護職員1人当たり2万2千円相当の加算の拡充が行われ、当該加算制度の周知と取得促進を図ってきた。</p> <p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 努力を要する</p> <p><課題></p> <p>介護現場においては、人材の不足が深刻化しており、地域包括ケアシステムの構築に向けたサービス基盤を整備する上で大きな課題となっている。</p> <p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>●高齢化の進行に伴い、今後必要となる介護サービスの提供体制を整えるため、<u>キャリアアップの仕組みの構築や職場環境の改善への取組みを評価した介護職員処遇改善加算の周知と取得促進を図ることにより、介護職員等福祉分野における雇用の創出を行います。</u></p>	介護職への参入促進と離職防止を図るため、引き続き、処遇改善加算の周知と取得促進を図る。	保健	C	
	○介護保険サービス事業所（居宅）従事者数 ⑤8,797人→⑥11,300人	9,300人	10,600人	10,900人	11,300人		10,082人	10,214人	10,289人	△					

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

基本目標3 結婚・出産・子育ての環境づくり

具体的な施策		番号	主要事業の進捗状況を表す数値目標	評価案	ページ
ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化	若い世代の結婚の希望をかなえる	56	結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数 ほか	A	1
	出産・子育てを応援する	57	第3子以降の保育所・幼稚園等「保育料無料化制度」の創設	A	1
		58	第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした放課後児童クラブ「利用料無料化制度」の創設	A	2
		59	周産期死亡率	A	2
		60	「小児救急電話相談事業（#8000）」の認知度	A	2
	世代を超え地域で支える子育て社会の実現	61	待機児童の解消 ほか	C	3
		62	病児・病後児保育実施市町村数	B	3
		63	放課後児童クラブの設置数	B	3
	若い世代の正規雇用のさらなる拡大	若い世代の正規雇用のさらなる拡大	64	とくしまジョブステーションを活用した就職率	A
65			若年者企業面接会等の参加者における就職内定率	B	4
66			プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数	A	5
67			高校におけるインターンシップの実施率	A	5
仕事と子育てが両立する働き方の実現	テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出	68	県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）	B	6
		69	子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入	A	6
		70	とくしま新未来「創造」オフィスの展開	A	6
	子育てしやすい職場環境づくり	71	「はぐくみ支援企業」認証事業所数	A	7
		72	イクボス研修の実施回数	A	7

このシートの見方について

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

【基本目標1】 新しい人の流れづくり

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

① 移住交流の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; border-radius: 10px;"> 「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」～平成29年度版～の主要事業の概要・ 数値目標・工程（年度別事業計画）を記載しています。 </div>										<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; border-radius: 10px;"> 計画に掲げた「主要事業」に対する、 ・ H27～H29取組内容と進捗状況 ・ 計画目標（平成30年度）の達成見込み（※） ・ 課題 ・ 今後の取組方針 について記載しています。 ※計画目標の達成見込みの考え方 順調：主要な数値目標を達成し、又はその達成に向け順調に進んでいる。 達成可能：主要な数値目標を今後の更なる積極的な取組により達成可能である。 努力を要する：いずれかの目標が、現状のままでは達成に相当の努力が必要である。 </div>				
2															
3															

① 数値目標の「達成度」の考え方

数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。

- ◎: 達成 100%以上
- : ほぼ達成 80%以上100%未満
- △: 未達成 80%未満
- : 過年度の実績値が未判明

② 主要事業に対する評価(案)です。
次の区分で整理しています。

- A: 順調
- B: 概ね順調
- C: 要見直し

【基本目標3】 結婚・出産・子育ての環境づくり

(ア) ライフステージに応じた切れ目ない支援の強化

①若い世代の結婚の希望をかかなえる

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項	
56	<p>■結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数（年間）：2,000人（－）</p> <p>■男女の出逢いの場等におけるカップル成立数：200組（－）</p> <p>■婚活支援応援企業・団体登録数：230社（－）</p> <p>●結婚したい独身者の希望を叶えるため、結婚支援のための拠点を設置し、ICTや縁結びボランティアを活用した、よりきめ細やかな結婚支援を実施します。＜県民＞</p>															
	<p>○結婚支援拠点が管理する男女の出逢いの場等への参加者数 ⑤→③①2,000人</p>		500人	1,000人	1,500人	2,000人	—	605人	1,705人	◎	<p>＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ 平成28年7月に開設した結婚支援拠点「マリッサとくしま」において1対1のマッチング、イベント開催、阿波の縁結びサポーターによるサポートなど、結婚を希望する独身者の結婚支援を行い、数値目標は達成し、一部上方修正した。</p> <p>＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞順調</p> <p>＜課題＞ 「マリッサとくしま」の周知と登録会員増に向け、市町村、企業・団体との連携や積極的な働きかけが必要である。</p>	<p>若者からのアイデアも取り入れ、「マリッサとくしま」をより多くの人に知ってもらい、会員増につながるような効果的な広報や、会員登録のしやすさ、イベントへの参加しやすさを工夫するとともに、阿波の縁結びサポーターの養成・スキルアップを図る。</p> <p>また、市町村、企業・団体とのネットワーク会議の開催により、連携した結婚支援の取組を進める。</p>	県民	A		
	<p>○男女の出逢いの場等におけるカップル成立数 ⑤→③①200組</p>		50組	100組	150組	200組	—	111組	268組	◎	<p>＜H29→H30戦略の改善見直し箇所＞ ○男女の出逢いの場等におけるカップル成立数 ⑤→③①280組 ○婚活支援応援企業・団体登録数 ⑤→③①300社</p>					
	<p>○婚活支援応援企業・団体登録数 ⑤→③①230社</p>	115社	145社	175社	200社	230社	109社	179社	260社	◎						

②出産・子育てを応援する

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
57	<p>■第3子以降の保育所・幼稚園「保育料無料化制度」の創設：H27創設</p> <p>●多子世帯における経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設します。 ＜県民＞</p>														
	<p>○第3子以降の保育所・幼稚園等「保育料無料化制度」の創設 ⑦創設</p>	創設					創設			◎	<p>＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ 第3子以降の保育所・幼稚園等保育料無料化制度を創設し、無料化に取り組む市町村に補助をする。 保育所 H27:23/24市町村で実施 H28:全市町村で実施 H29:全市町村で実施 幼稚園 H27:16/19市町で実施 H28:17/19市町で実施 H29:17/19市町で実施 ※認定こども園については、機能により保育所か幼稚園に振り分けしている。</p> <p>＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 順調</p> <p>＜課題＞ 施設のあるすべての市町村で取り組みを進める必要がある。</p>	<p>全市町村で無料化に取り組まれるよう、未利用の自治体に対し、働きかけを実施する。</p>	県民	A	

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
58	<p>■第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした 放課後児童クラブ「利用料無料化制度」の創設：H28創設</p> <p>●保育所から小学校への「切れ目のない支援」により「小1の壁」を打破するため、第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした放課後児童クラブ利用料無料化制度を創設します。＜県民＞</p>		創設	推進	—	—	/	/	/	<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 平成28年度に制度を創設し、市町村に制度活用を働きかけた。 H28：6市町／18市町村 H29：10市町／18市町村 *5町には放課後児童クラブなし 1町は放課後児童クラブ休止中</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題> 制度未利用市町村の参加。 放課後児童クラブが設置されていない地域や待機児童が発生しているクラブがあるため、受け皿の拡大を図る必要がある。</p>	放課後児童クラブ未設置の自治体について、ニーズを把握し必要が認められれば開設を促す。 また、制度未利用の自治体には、制度活用を働きかける。	県民	A		
	<p>○第3子以降及びひとり親家庭等の児童を対象とした 放課後児童クラブ「利用料無料化制度」の創設 ②創設</p>		創設					創設		◎					
59	<p>■周産期死亡率： 4.4（出産千対）より減少（対H25年度比）</p> <p>●地域において妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効果的に提供する、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進を図ります。＜保健＞</p>	推進	—	—	—	—	/	/	/	<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 1 周産期医療協議会・専門部会 (H27.5回、H28.6回、H29.12回) ※H28災害対策部会、H29妊産婦メンタルケア部会を立ち上げ 2 周産期医療に関する情報提供・相談 (総合周産期母子医療センターに委託) 3 地域周産期母子医療センター運営費補助 4 胎児超音波精密スクリーニング体制の整備・拡充 5 周産期母子医療センター機器整備に対する補助 等の取組により、総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進が図られた。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題> 引き続き、総合的な周産期医療体制の整備が必要</p>	総合周産期母子医療センターを中核とした、総合的な周産期医療体制の整備を推進する。	保健	A		
	<p>○周産期死亡率 ⑤4.4（出産千対）→⑥減少 （暦年）</p>					減少	3.7	3.4	3.5 (概数) 9月頃判明	—					
60	<p>■「小児救急電話相談事業（#8000）」の 認知度：80%以上（—）</p> <p>●小児救急電話相談事業（#8000）の利用促進のための周知を図るとともに、#8000を活用し、すぐに病院にかかる必要がある小児患者の情報を医療機関等に提供するモデル事業を実施し、安心して子育てができる環境整備を図ります。＜保健＞</p>	推進	—	—	—	—	/	/	/	<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 子どもの急な病気やけがで心配なとき、看護師や小児科医が電話でアドバイスする「徳島こども救急電話相談（#8000）」の周知用パンフレットを作成し、市町村等へ配布するとともに、「おぎやっこ21」会場で、直接、保護者に配布した。 また、平成27年度に実施したモデル事業の検証を行い、より県民ニーズを捉えた取組として、相談件数の多い時間帯の電話回線を2回線に増設し、環境の充実を図った。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題> 数値目標は達成しているが、引き続き周知・啓発に努める必要がある。</p>	子育て支援関係機関と連携し、周知方法を検討するなど「#8000」の認知度向上・利用促進に努めるとともに、より利便性の高いサービスを提供できるよう引き続き検討を行う。	保健	A		
	<p>○#8000の認知度 ⑤—→⑥80%</p>	50%	60%	70%	80%	80%	71%	78%	85%	◎					

③世代を超え地域で支える子育て社会の実現

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
61	<p>■待機児童の解消：H29・0人（41人）</p> <p>■認定こども園設置数：43箇所（6箇所）</p> <p>■子育て支援員の認定数（5か年の累計）： 1,000人（―）</p> <p>●すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる環境を整えます。＜県民＞</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>保護者の就労等により、昼間保育を必要とする児童が受け入れられるよう、保育所や認定こども園の施設整備を推進するとともに、保育の担い手となる保育人材の育成を図るため、子育て支援員の認定等の取組みを行った。</p> <p>(施設整備)</p> <p>平成27年度 認定こども園整備 4施設補助 保育所整備 2施設補助</p> <p>平成28年度 認定こども園整備 5施設補助 保育所整備 2施設補助</p> <p>平成29年度 認定こども園整備 6施設補助 保育所整備 2施設補助</p> <p>* 前年度繰越分を含む数字 * 防犯対策強化整備事業を含む</p> <p>(子育て支援員認定研修)</p> <p>平成27年度303人受講、255人認定 平成28年度208人受講、201人認定 平成29年度185人受講、182人認定</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 努力を要する</p> <p><課題></p> <p>未就学児童数が漸減する中、保育所等の利用定員を計画的に増やしているところであるが、ニーズの伸びに受け皿確保が追いついていない。</p> <p>特に0～1歳児の保育には多くの保育士が必要となっており、更なる保育士確保が求められる。</p> <p>子育て支援員等の活用により、保育士等の負担軽減を図る機運を醸成する必要がある。</p>	<p>保育の実施主体である市町村と連携し、引き続き、徳島県子ども・子育て支援事業支援計画に沿った、保育施設の更なる整備充実を支援するとともに、子育て支援員の就職支援などによる保育の担い手となる保育人材の確保・育成に取り組む。</p>	県民	C	
	○待機児童の解消 ⑤41人→②ゼロ	30人	15人	0人	0人	0人	57人	60人	94人	△					
	○認定こども園設置数 ⑤6箇所→③43箇所	30箇所	36箇所	40箇所	42箇所	43箇所	30箇所	39箇所	46箇所	◎					
○子育て支援員の認定数（累計） ⑤―→③1,000人	200人	400人	600人	800人	1,000人	255人	456人	638人	◎	<p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>○認定こども園設置数 ⑤6箇所→③61箇所</p>					
62	<p>■病児・病後児保育実施市町村数： 全市町村（16市町村）</p> <p>●病児・病後児保育事業の推進とあわせ、看護協会及びファミリー・サポート体制等との連携による、病児・病後児サポート事業の実施により全県的な病児病後児の受入環境を整備します。＜県民＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>市町村及び医療機関と連携を図り、病気の児童の一時預かりや保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う病児・病後児保育事業の実施を支援した。</p> <p>H27:20市町村/24市町村 H28:21市町村/24市町村 H29:22市町村/24市町村 *広域連携実施を含む</p>	<p>未実施市町村におけるニーズの把握に努めるとともに、市町村と協力して医療機関等に働きかけるなど、市町村の取組みを支援し、全市町村での実施を目指す。</p>	県民	B		
	○病児・病後児保育実施市町村数 ⑤16市町村→③全市町村	20市町村	22市町村	23市町村	24市町村	24市町村	20市町村	21市町村	22市町村	○	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 達成可能</p> <p><課題></p> <p>医療機関等の関係機関の協力を得ながら事業を進める必要がある。</p>				
63	<p>■放課後児童クラブの設置数： 192クラブ（150クラブ）</p> <p>●屋間に保護者が家庭にいない児童に適切な遊びと生活の場を確保する放課後児童クラブの拡充を図ります。＜県民＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>放課後児童クラブのニーズを踏まえ、施設整備に係る助成等を行い、開設を支援した。</p>	<p>機会をとらえて、放課後児童クラブのニーズをきめ細かく把握し、ニーズに合わせた施設整備の助言を行い、助成の活用を促すなど、施設の開設支援に取り組む。</p>	県民	B		
	○放課後児童クラブの設置数 ⑤150クラブ→③192クラブ	154 ㌥	161 ㌥	172 ㌥	176 ㌥	192 ㌥	152 ㌥	161 ㌥	169 ㌥	○	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 達成可能</p> <p><課題></p> <p>放課後児童クラブのニーズをきめ細かく把握し、開設の支援に努める必要がある。</p>				

(イ) 若い世代の正規雇用のさらなる拡大

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
64	<p>■とくしまジョブステーション等を活用した就職率：40.0% (35.1%)</p> <p>●雇用関連サービスをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」等について、併設ハローワークとの連携を更に強化し、取組内容を積極的にPRするとともに、セミナーや職業相談によるきめ細やかな相談対応、企業情報や就職関連情報の発信に努め、若年者、中高年齢者、UIターン希望者を中心とした大都市圏からの就業を促進します。 また、プロフェッショナル人材戦略拠点において、地域金融機関や民間人材サービス事業者等との連携を図り、企業のニーズに応じた優秀な人材の確保に努めます。＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→					<p>＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ ・併設の「駅ハローワーク」や関係機関との連携を図りながら、積極的にセミナーや職業相談を実施、求職者からの聞き取りを丁寧に行う中、マッチするとと思われる求人情報の提供などの就職支援サービスを実施した。 ＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 順調 ＜課題＞ 雇用環境の改善が続く一方で、売り手市場の傾向が続いており、就職支援機関の支援を受けて就職しようとする者が減少傾向にある。 ＜H29→H30戦略の改善見直し箇所＞ ○とくしまジョブステーションに相談のあった求職者の就職率</p>	<p>・併設ハローワークとの連携を密にしながら、きめ細やかな職業相談、求人情報等の提供など、継続して若年求職者等に対するフォローアップを実施する。また、県内企業情報や、様々な就職支援に関する情報を提供している「ジョブナビとくしま」の内容の充実を図るとともに、登録者増に向けた取り組みを強化し、ジョブステーション利用者数の増加と就職率の向上を目指す。</p>	商工	A	
	<p>○とくしまジョブステーションを活用した就職率 ⑤35.1%→⑥40.0%</p>	36.0%	37.0%	38.0%	39.0%	40.0%	19.6%	27.7%	56.3%	◎					
65	<p>■若年者企業面接会等の参加者における就職内定率：27.0% (→)</p> <p>●企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。 また、徳島版ハローワークを新たに設置し、本県の強みである製造業を中心として、技術者・技能者等の人材確保を図ります。 さらに、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。＜商工＞</p>	実施	→	→	→	→				<p>【商工】 ＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ ・就職マッチングフェアの開催（H27:2回 H28:3回 H29:2回） ＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 達成可能 ＜課題＞ 雇用環境の改善が続く一方で、売り手市場の傾向が続いており、就職支援機関の支援を受けて就職しようとする者が減少傾向にある。求職者に対してさらなる周知・利用促進が必要。 【西部】 ＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ ・H27に「にし阿波・地域連携ビジネス創出支援事業運営協議会」を設立し、協議会構成員との連携により試作やフィールドワーク、セミナー開催などを実施。 ・商品試作や販路拡大への取り組みを推進。 ＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 達成可能 ＜課題＞ 新たな事業を興す「人材」育成が重要である。 ＜H29→H30戦略の改善見直し箇所＞ ●企業の採用スケジュールに応じて企業面接会を開催し、早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者と企業のマッチングを推進し、若者の県内企業への就職を促進します。 また、「ジョブナビとくしま」のメルマガ会員を増やすことにより、県内企業の情報を広く発信します。 さらに、若年無業者（ニート）等の就業を促進するため、「地域若者サポートステーション」において、専門家による個別相談等を実施するとともに、国の事業と連携した進路決定者向けのフォローアップなどを行うほか、ひきこもり支援機関やハローワーク等の各関係機関と連携し、ネットワークを活用した支援を行います。</p>	<p>【商工】 ・早い時期に企業と学生が出会える機会を設けるとともに、企業説明会や企業研究セミナー等のイベントをあわせて開催することで、若者に対して効果的に企業情報を提供する。 ・県内外大学、各関係機関等への周知、広報に努めるとともに、「就職支援に関する協定」を締結した大学と連携し、大学主催のUターン就職相談会での県内企業情報や各種イベント等の積極的な情報提供、企業面接会等のマッチング機会を創出するなど、県内企業への就職促進を図る。 【西部】 ・西部圏域内の企業間の連携や圏域内外の企業との連携を深め、「人材」育成を強化し新たなビジネス創出に繋げる。</p>	商工西部	B		
	<p>○若年者企業面接会等の参加者における就職内定率 ⑤→⑥27.0%</p>	23.0%	24.0%	25.0%	26.0%	27.0%	17.6%	14.7%	21.3%	○					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
66	■プロフェッショナル人材戦略拠点における 成約件数：15件（－）										<p><H27～H29取組内容と進捗状況> ・徳島県プロフェッショナル人材戦略拠点を平成27年12月に開設し、県内企業と都市部からのプロフェッショナル人材のマッチングのための支援を行った。拠点の認知度も向上してきており、県内企業への事業説明数(社)もH29年度は197社に及び、成約件数も目標件数を上回る結果となった。</p> <p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 順調</p> <p><課題> ・企業ニーズに合う都市部のプロフェッショナル人材の発掘及び確保が難しい。 ・サービス業を中心とした非製造業に対するプロ人材の雇用促進を図る必要がある。</p>	<p>・都市圏にパイプを持つ民間人材紹介事業者との連携を強化し、都市圏での県内企業等の情報発信に努めることで、人材の発掘及び獲得を目指す。</p> <p>・「プロフェッショナル人材確保支援費補助金」をツールに、プロフェッショナル人材の活用を検討する県内企業を支援する。</p> <p>・全国横断的なネットワークを通じた人材の発掘や、出向をはじめとした柔軟な働き方の促進、働きやすい職場環境の整備に向けた企業の取組みを推進する。</p> <p>・新たに、事業引継ぎ支援センター等との連携による、地域企業の事業承継に係る人材ニーズの掘り起こし、マッチング支援にも取り組んでいく。</p>	商工	A	
	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数 ⑤→⑥→⑦15件			15件	15件	15件		28件	◎						
67	■高校生におけるインターンシップの 実施率（全日制・定時制）：100%（82.9%）									<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 「キャリア教育パイロット校事業」(H27)や「みんなが主役！小中高校生起業塾」(H28・29)等の事業により、各学校種に応じたキャリア教育推進に向けた取組を実施。 職場体験・インターンシップの受入先企業情報を一元化した「あわ教育サポーター企業等データベースシステム」を構築するとともに、「職場体験・インターンシップ」実施の手引」(H28.3)を作成し、各学校のインターンシップ実施を支援。 小中高校キャリア教育担当教員を対象とした「キャリア教育推進フォーラム」を開催（企業関係者、文科省調査官による講演等、研究発表）。 生徒の社会的・職業的自立に向けた基礎的な能力の向上や勤労観・職業観の育成を図るキャリア教育の重要性に対する理解が深まった。</p> <p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 順調</p> <p><課題> 中央教育審議会答申(H28.12)、次期学習指導要領(H30.3)を踏まえ、キャリア教育を組織的・体系的に推進する必要がある。</p>	<p>・各種事業の研究校における成果について、校内外に対して広く普及を図る。</p> <p>・高校生インターンシップ促進の一環として、「県立施設におけるインターンシップ促進事業」の活用を推進するとともに、いわゆる「アカデミック・インターンシップ」の充実を図る。</p>	教育	A		
	○高校におけるインターンシップの実施率 (全日制・定時制) ⑤82.9%→⑥100.0%	92.0%	95.0%	97.0%	100.0%	100.0%	92.7%	95.1%	97.6%						◎

(ウ) 仕事と子育てが両立する働き方の実現

①テレワーク導入による新たな働き方の「とくしまモデル」創出

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
68	<p>■県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）（5か年の累計）：100事業所（一）</p> <p>●ワーク・ライフ・バランスの向上や勤務形態の多様化に適切に対応するため、全国トップクラスの光ブロードバンド環境を活用し、テレワーク実証の場として、在宅勤務等の補完や共同利用型サテライトオフィスとしての機能を有する「テレワークセンター」を設置するとともに、企業へ向けての広報活動、研修や講座、専門家による「コンサルティング」等、テレワーク導入に向けた施策を積極的に展開し、県内企業へのテレワークの普及を図ります。＜商工＞</p>		推進	→	→	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 平成27年10月、「テレワーク実証センター徳島」をモデル的に開設し、個人や企業のテレワークのお試し実施の場として活用するとともに、パンフレットの作成・配布やイベントの実施、専用サイトの作成等、認知度を上げる取組みを推進し、普及啓発に取り組んだ。 平成28年度は、「テレワークセンター徳島」として本格稼働し、専用サイトによる情報発信や普及啓発に向けたイベント等を行った。また、雇用型テレワークの一層の普及を図るべく、テレワークキャラバンとして、県内の様々な地域でワークショップや個別相談会を開催するとともに、導入希望企業等へアドバイザーを派遣する等、テレワークにつながる一連の体制を整備した。 平成29年度は、初めての「とくしま藍の日」と「テレワーク・デイ」となる7月24日に、「藍×テレワーク」と題した記念フォーラムを開催し、テレワークのさらなる認知度向上に取り組んだ。 また、自営型テレワーカーの裾野を拡大し、雇用の創出及び地方創生の実現につながるため、専門的な入カスキルを習得したデータ入力業務を行うテレワーカーの養成を行った。</p>	<p>・「テレワークセンター徳島」により、専用サイトによる情報発信や普及啓発に向けたイベント等を行い、子育て及び介護中の女性や一般企業に向けて、テレワークの認知度の向上を図る。 ・企業や従業員向けのセミナー等の開催、導入希望企業等へのアドバイザー派遣等、テレワーク導入に関する体制を整備し、さらなるテレワーク導入企業の増加を目指す。 ・国においては、7月24日の週を「テレワーク・デイ」と定め、2020年東京オリ・パラに向けた国民運動を展開する中、本県においては、7月24日に「とくしま藍の日」とコラボによるテレワークイベントを開催するなど、テレワークのさらなる認知度向上に向けた取組みを推進していく。</p>	商工	B	
	<p>○県内でテレワークを実施する事業所数（トライアル実施を含む）（累計） ㉕→㉑100事業所</p>	20事業所	40事業所	60事業所	80事業所	100事業所	13事業所	32事業所	52事業所	○	<p><計画目標の達成見込み（行動計画（H30末））> 達成可能 <課題> ・テレワーク及び「テレワークセンター徳島」のさらなる認知度の向上 ・テレワークが可能な業務の新規開拓から受注までのスキームの構築 ・自営型テレワーカーの養成・スキルアップ</p>	<p>・「テレワークセンター徳島」のアドバイザー、コーディネーターによるテレワーク導入に向けた企業への相談・研修支援を図るとともに、業務の切り出しを提案し、企業によるテレワークの導入やアウトソーシング導入の支援に取り組む。</p>			
69	<p>■子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入：H27実証実験開始（H30本格導入）</p> <p>●在宅勤務やサテライトオフィスなど、ICTを活用した「テレワーク」に、県が率先して取り組み、「多様な働き方」の創出を加速することにより、「ワーク・ライフ・バランス」や「災害時の業務継続」の実現を図るとともに、市町村におけるテレワーク導入を促進します。 <経営・政策></p>		推進	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> ・H27:対象者を育児中・介護中の職員として実証実験を開始。30名が実施。 ・H28:対象者を全職員へ拡大し実証実験を展開。48名が実施。 ・H29:軽量のPC端末を追加導入し実証実験を展開。76名が実施。 <計画目標の達成見込み（行動計画（H30末））> 順調</p>	<p>在宅勤務については、実証実験の結果や若手職員の意見も踏まえ、平成30年4月から本格導入したところである。今後も、テレワークの職員への浸透・定着を図るため、更なる利便性の向上に努めるとともに、会議のペーパーレス化や「フリーアドレス制」の導入拡大といった「県庁オフィス改革」に取り組むことで、職場・職員の意識改革を推進する。</p>	政策経営	A		
	<p>○子育てや介護を支援する「県庁・在宅勤務制度」の導入 ㉗実証実験開始・㉘本格導入</p>	実証実験開始					実証実験開始	実証実験展開	実証実験展開	◎	<p><課題> 在宅勤務をはじめとするテレワークの更なる推進には、「情報セキュリティへの対応」はもとより、「ペーパーレス化の推進」、新しい働き方に対する「職場・職員の意識改革」が必要。</p>				
70	<p>■とくしま新未来「創造」オフィスの展開：推進（一）</p> <p>●職員の県民目線・現場主義を徹底し、「創造力・実行力・発信力」に優れた人材を育成するため、地方創生の最前線の現場に「とくしま新未来「創造」オフィス」を設置し、現場の多様な人材と交流・連携しながら実践型の職員研修を実施します。 <経営></p>		推進	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> ・「創造的実行力」向上のための研修（専門能力向上研修の実施、自治研修センターにおける研修の充実、新規採用職員研修での文化体験、防災士取得等の充実） ・広域的視野を持つ職員の育成研修（国等への職員派遣の推進、広域職員研修の実施、四国各県との若手職員の相互派遣等） <計画目標の達成見込み（行動計画（H30末））> 順調</p>	<p>「地方創生の旗手」として、課題解決の処方箋となる「とくしまモデル」を構築することができる職員を育成する。</p>	経営	A		
	<p>○とくしま新未来「創造」オフィスの展開 ㉙展開</p>		展開					展開		◎	<p><課題> 職員的能力を最大限に引き出す資質向上を目指した研修の充実を図る。</p>				

②子育てしやすい職場環境づくり

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
71	<p>■「はぐくみ支援企業」 認証事業所数：270事業所（177事業所）</p> <p>●テレワークなどの多様な働き方の拡大を図り、働きやすい職場環境づくりを推進するため、仕事と子育て等の両立支援や女性の管理職登用に積極的な企業等を「はぐくみ支援企業」として認証し、企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進や次世代育成の取組みを促進するとともに、認証企業等の増加に向けて積極的な制度の周知啓発に努めます。 また、「子育て女性等の新たな働き方」であるテレワークを推進するため、テレワーカー及び業務のマッチングを行うことのできるコーディネーターの養成を行います。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 1. 仕事と育児の両立を推進する企業等に対し、「推進アドバイザー」を派遣 2. 「はぐくみ支援企業」のうち優良な企業を表彰し、パネル展を開催(3か所) 3. 希望のあった企業(100社以上)への戸別訪問の実施 4. パンフレットによる周知 5. 仕事と生活両立のための研修会の開催による周知啓発 6. 認証企業に対して講演会や法改正等の行政情報を提供</p> <p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 順調</p>	<p>1. 仕事と育児の両立を推進する企業等に対し、「推進アドバイザー」を派遣し、子育てに優しい環境の整備を支援する。 2. 引き続き、「はぐくみ支援企業」のうち優良な企業を表彰するとともに、パネル展や研修会の場での事例発表などを通じて、実例を紹介することにより、企業と県民への周知・浸透を図る。 3. 県労働者福祉協議会とともに、未認証である企業や業界団体を直接訪問し、制度の説明を行うことにより、認証へとつなげる。</p>	商工	A	
	<p>○「はぐくみ支援企業」認証事業所数 ⑤177事業所→③270事業所</p>	215事業所	230事業所	245事業所	260事業所	270事業所	194事業所	232事業所	250事業所	◎	<p><課題> 「はぐくみ支援企業」認証事業のさらなる周知啓発</p>				
72	<p>■イクボス研修会の実施回数：年間3回（－）</p> <p>●仕事と家庭の両立支援を積極的に進めるため、経営者や管理職等を対象とした研修会を開催し、子育てしやすい職場づくりを推進します。＜県民＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 企業や団体の現役管理職、管理職候補者、経営者、人事担当者などを対象とした「イクボス研修」を実施した。 H27 3圏域ごと1回ずつ実施 H28 出前講座として4回実施 H29 出前講座4回、集合研修2回実施 企業・団体の経営者や管理職の意識改革を促し、男性社員が家事・育児に参加しやすい職場環境づくりに向けた動機付けができた。</p> <p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 順調</p>	<p>引き続き、関係機関と連携を図り研修を実施する。</p>	県民	A		
	<p>○イクボス研修の実施回数 ⑤→⑦～③年間3回</p>	3回	3回	3回	3回	3回	3回	4回	6回	◎					<p><課題> 子育て支援をはじめ、働きやすい環境を整えるカギとなる「イクボス」の重要性・必要性など認識の向上</p>

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

基本目標4 活力ある暮らしやすい地域づくり

具体的な施策		番号	主要事業の進捗状況を表す数値目標	評価案	ページ
課題解決先進地域づくりの加速	市町村の課題解決支援	73	「徳島版地方創生特区」の創設	A	1
		74	地方創生につながる取組みの創出事例数	A	1
	「知恵は地方にあり」の具現化	75	地方創生に関する「政策提言」の実現比率	A	2
多様な人材が輝く地域づくりの加速	女性の活躍を加速	76	イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度	A	2
		77	女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率 ほか	A	3
		78	女性の創業に対する事業計画等の支援件数	A	3
		79	女性農業リーダーの割合	A	4
		80	女性管理職の割合	B	4
	元気な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現	81	「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合	A	5
		82	生きがいづくり推進員の活動延べ人数	A	5
		83	県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数	C	5
		84	モデル事業による「介護助手」の雇用者数	A	5
	若者の自己実現を応援	85	「とくしま若者未来夢づくりセンター」参加者数	A	6
		86	高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数 ほか	C	6
		87	全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数	C	7
	障がい者が支える社会へ	88	障がい者マイスター認定者数	A	7
		89	民間企業の障がい者雇用率	A	8
		90	施設利用者の平均工賃全国順位	B	8
		91	実施地域数	A	8
92		「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数	A	9	
外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり	93	国際理解支援講師派遣の件数	A	9	
	94	とくしま外国人支援ネットワーク会員数	A	9	
	95	定住外国人の就労を支援する講座等における就職率	A	10	

具体的な施策		番号	主要事業の進捗状況を表す数値目標	評価案	ページ
時代に合ったふるさとづくりの加速	多世代交流・多機能型拠点の形成	96	ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）「ワンストップ型福祉拠点」の整備箇所数	A	11
		97	既存の「道の駅」のサービス機能強化箇所数	A	11
	持続可能なまちづくりの推進	98	徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの策定 ほか	A	11
	ネットワーク強化による地域の連携	99	農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数	A	12
		100	学校分散型「チェンスクール」実施地域数 ほか	B	12
	誇りと愛着を育むふるさとづくり	101	ふるさと納税寄附件数	A	13
		102	「企業版ふるさと納税」に係る地域再生計画認定件数	A	13
		103	認定NPO法人数	A	14
	安心して暮らせる地域づくりの加速 (次ページへ続く)	健康で心豊かな暮らしの充実	104	在宅医療連携拠点整備地域数	A
105			三大疾病による壮年期死亡率（壮年期人口10万対）	A	15
106			がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万対）	C	15
107			健康寿命の延伸	A	16
くらし安心の実現		108	とくしま食品表示Gメンの立入検査件数	B	17
		109	食品表示責任者等講習会受講済数	A	17
		110	「くらしのサポーター」認定者数	A	17
		111	「消費生活センター」設置市町村数	A	18
地域防災力の向上		112	地域SNS登録数	A	18
		113	「防災士」新規取得者数 ほか	A	18
		114	高校生防災士養成数	A	19
		115	「快適避難所運営リーダーカード」交付者数	A	19
		116	避難誘導システムの全国放送局への導入協力及び展開	B	19
		117	「災害時医療情報」との連携促進	B	19
		118	「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の体制整備	A	20
		119	消防団への新規入団者数	B	20
徳島発！「脱炭素社会」づくりの推進		120	県内行事などにおけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数	A	21
		121	「とくしまエコパートナー」の協定締結事業数 ほか	A	21

具体的な施策		番号	主要事業の進捗状況を表す数値目標	評価案	ページ
安心して暮らせる地域づくりの加速 (前ページからの続き)	エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入	122	川口ダム自然エネルギーミュージアム整備	A	22
		123	防災拠点や避難所への太陽光パネルの設置箇所	A	22
		124	防災拠点や避難所への次世代エコカーによる電力供給の取組市町村数	A	23
		125	漁業協調型洋上風力発電の実証実験	B	23
		126	「水素ステーション」整備、「燃料電池自動車」導入	A	23
	既存ストック活用先進県の新展開	127	空き家等の活用事例数 ほか	A	24
		128	新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入	A	24
		129	施設類型毎の「個別施設計画（全17計画）」の策定	A	24
	地域間連携の進化	関西広域連合等における広域課題の解決	130	「徳島発の広域プロジェクト」数	A
「四国新幹線」実現によるリダンダンシーの確保		131	四国新幹線実現に向けた機運醸成に係るPR活動回数	A	25

このシートの見方について

「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」主要事業等評価シート

【基本目標1】 新しい人の流れづくり

(ア) 住みたい・働きたい「とくしま回帰」の加速

① 移住交流の推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
1	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; border-radius: 10px;"> 「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」～平成29年度版～の主要事業の概要・ 数値目標・工程（年度別事業計画）を記載しています。 </div>										<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; border-radius: 10px;"> 計画に掲げた「主要事業」に対する、 ・ H27～H29取組内容と進捗状況 ・ 計画目標（平成30年度）の達成見込み（※） ・ 課題 ・ 今後の取組方針 について記載しています。 ※計画目標の達成見込みの考え方 順調：主要な数値目標を達成し、又はその達成に向け順調に進んでいる。 達成可能：主要な数値目標を今後の更なる積極的な取組により達成可能である。 努力を要する：いずれかの目標が、現状のままでは達成に相当の努力が必要である。 </div>				
2															
3															

① 数値目標の「達成度」の考え方

数値目標の達成割合を算出し、次のように達成度を整理しています。

- ◎: 達成 100%以上
- : ほぼ達成 80%以上100%未満
- △: 未達成 80%未満
- : 過年度の実績値が未判明

② 主要事業に対する評価(案)です。
次の区分で整理しています。

- A: 順調
- B: 概ね順調
- C: 要見直し

【基本目標4】 活力ある暮らしやすい地域づくり

(ア) 課題解決先進地域づくりの加速

①市町村の課題解決支援

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
73	<p>■「徳島版地方創生特区」の創設・推進： H27特区制度創設・プロジェクト推進</p> <p>●地方創生の実現に向け、国が推進する「地方創生特区」の動きを待つことなく、県が先導役を務め、産学民官連携による「徳島版地方創生特区」を創設します。「徳島版地方創生特区」では、県の規制等の緩和、県税等の減免措置、財政支援等を「パッケージ」で支援するとともに、事業の企画段階から県が市町村等から相談を受け付け、事業の実施・発展に向け、国等との調整機能を県が発揮（県版特区コンシェルジュ機能）します。＜政策＞</p>	推進	→	→	→	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況> ・H27.8月「徳島版地方創生特区」制度を創設。 ・H27.10月 第一次指定。 那賀町(ドローンによる課題解決と魅力発信) 板野町(道の駅設置に向けた取組みとサテライトオフィス等の誘致) ・H28.5月 第二次指定。 美波町(門前町活性化と人形浄瑠璃座の復活) 石井町(六次産業化の人材育成) ・H29.5月 第三次指定。 美馬市(アクティブシニアの移住・交流) 海陽町(地域住民が主役のまちづくり) 上勝町(ごみの出ないゼロ・ウェイストな購買モデル構築)</p>	引き続き、市町村の創意工夫ある事業の効果的な推進が図られるようパッケージでの支援を行うとともに、特区事業の成果を県内へと拡大する取組みを推進する。	政策	A	
	<p>○「徳島版地方創生特区」の創設 ⑤→③①0区</p>								<p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))>順調</p> <p><課題> ・財政支援期間(3年間)終了後を見据えた持続性の高い地域づくりの推進</p>						
74	<p>■地方創生につながる取組みの 創出事例数（5か年の累計）：59事例（－）</p> <p>●「vs東京『とくしま帰郷』総合戦略」及び市町村が策定する「総合戦略」の効果的展開を図るため、市町村や民間、あるいは両者が連携・協働して実施する、地域の課題解決に向けた先導的な取組みを支援し、「徳島ならではの地方創生モデル」として全国へ発信します。＜政策＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 県及び市町村が策定した「地方版総合戦略」の推進を図るため、「『とくしま帰郷』加速化支援交付金」等により、県内市町村、民間及び両者の連携・協働による、「課題解決の先進地域づくり」「新しい人の流れづくり」「活力ある地域づくり」といった地方創生の加速化に向けた取組みを強力に支援した。 ・H27年度 15事例 43,672千円 ・H28年度 17事例 352,744千円 ・H29年度 19事例 86,341千円</p>	県及び市町村が策定する「地方版総合戦略」の効果的展開を図るため、国の「地方創生推進支援交付金」を活用した「『とくしま帰郷』加速化支援交付金」により、県内市町村、民間及び両者の連携・協働による「『とくしま帰郷』を推進する地方創生の取組み」を更に加速させるべく、意欲的な取組みを強力に支援する。	政策	A		
	<p>○地方創生につながる取組みの創出事例数（累計） ⑤→③①59事例</p>	9事例	24事例	41事例	50事例	59事例	15事例	32事例	51事例	◎					<p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))>順調</p> <p><課題> 引き続き、市町村や民間事業者等が行う、「徳島ならではの地方創生」を推進する取組みを支援していく必要がある。</p>
	<p>○H29→H30計画の改善見直し箇所 ○地方創生につながる取組みの創出事例数(累計) ⑤→③①69事例</p>														

②「知恵は地方にあり」の具現化

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
75	<p>■地方創生に関する「政策提言」の実現比率：80%（－）</p> <p>●徳島発の提言が「課題解決先進県・徳島」からの実効性のある「処方箋」として、国の新たな制度や施策に反映され、「地方創生」から「日本創成」へと繋がるよう、国への積極的な政策提言を実施します。＜政策＞</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>国の新たな制度や政策、予算に反映されるよう、国の予算編成等の過程に応じ、H27、28、29年度ともに、5月中旬に「徳島発の政策提言」を実施した。</p> <p>本県からの提言により、「地方版総合戦略」の本格実施に向けた財源の確保や、保育士や放課後児童支援員等の処遇改善、農林水産物の輸出拡大や生産基盤の整備、治水・利水対策、社会資本の防災・減災対策の推進などが実現した。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p>	<p>「地方創生の旗手・徳島」として、本県の先駆的な実証フィールドをフル活用した「実証実験・モデル事業」を積極果敢に実行するとともに、「現場主義・国民目線」のもと、徳島ならではの創意工夫やチャレンジ精神を結集し、日本の新未来を創造する課題解決の処方箋「徳島モデル」を積極的に提言していく。</p>	政策	A	
	<p>○地方創生に関する「政策提言」の実現比率 ②5→③80%</p>	65%	70%	75%	80%	80%	69%	79%	77%	◎	<p><課題></p> <p>「地方創生」の成果が実感できる提言内容とするため、アンテナを一層高くし、様々な国の動向に、スピード感を持って適宜適切に対応する必要がある。</p>				

(イ) 多様な人材が輝く地域づくりの加速

①女性の活躍を加速

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
76	<p>■「女性活躍ハブ」作戦」イベント参加者・講座による実践的活動への参加意欲向上度：70%（－）</p> <p>●「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを継続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「輝く女性応援フェスティバル」を開催するとともに、女性活躍のための「推進計画」を策定します。＜県民＞</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>県内民間団体、企業、女性団体等と協働しながら「女性支援」、「子育て」、「男女共同参画」など多様なテーマによる人材育成・啓発事業を実施した。</p> <p>1 「フレアキャンパス講座」(H27は、「フレアとくしま100講座」)開催実績</p> <p>(1) 主催事業 H27 110件 11,143人、H28 98件 9,969人、 H29 98件 11,579人</p> <p>(2) 共催事業 H27 75件 7,607人、H28 88件 5,861人、 H29 69件 5,445人</p> <p>(3) 企業等とのコラボ事業 H27 40件 2,896人、H28 23件 2,436人、 H29 36件 3,135人</p> <p>(4) 企画委託事業 H27 11件 495人、H28 12件 956人、 H29 14件 498人</p> <p>2 「輝く女性応援フェスティバル」 H27 11.6～11.9開催、H28 11.11～13開催、 H29 11.10～11.12開催</p> <p>3 「男女共同参画フォーラムinとくしま」 H27.7.25開催</p>	<p>ときわプラザ利用促進のため、過去の課題を検証し、利用割合の低い男性向けの講座を開催するなど男性の利用促進を図るとともに、LGBTや男女共同参画の視点からの防災対策など時流に応じたテーマの講座を開催する。</p> <p>また、本県の女性活躍の「質の向上」と「裾野拡大」に重点的に取り組むため、女性活躍・次世代人材育成に向けた学びの場として「とくしまフューチャーアカデミー」を創設し、政策・方針決定過程への女性・若者の参画拡大を図るとともに、男女共同参画社会づくりに向けた意識啓発のため「とくしまフェスティバル」を開催する。</p>	県民	A	
	<p>○イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果） ②5→③70%</p>	40%	50%	50%	60%	70%	71%	81%	72%	◎	<p>上記の取組により、ときわプラザ利用者数や参加者の企画内容満足度等の目標値を達成した。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <p>ときわプラザ新規利用者の拡大</p> <p><H29～H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>●「男女共同参画交流センター」を核として、講演会やセミナーを開催するなど、総合的かつ計画的に男女共同参画を進めます。また、平成26年度「女性活躍元年」における「女性活躍推進フォーラム」開催による機運の高まりを継続させ、さらに女性活躍推進加速化を図るため、新たな企画を取り入れるなど「役立つ学び場」として「とくしまフェスティバル」を開催するとともに、女性活躍や次世代を担う人材の育成に取り組めます。</p> <p>○イベント・講座による実践的活動への参加意欲向上度（アンケート調査結果） ②5→③80%</p>				

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項	
77	<p>■女性の再就職や就労を支援する講座等における 就業率：24%（－） ■「ウーマンビジネススクール」の創設： H27創設（－）</p> <p>●出産・育児等により離職せざるを得なかった女性の再就職準備や就労を支援するため、就職に関する情報の提供やスキルアップに向けた講座等を実施するとともに、管理職や起業を目指す女性などを対象に、キャリアアップに向けたセミナー等を開催します。 また、テクノスクールと県内大学等の連携により「ウーマンビジネススクール」を創設し、女性のスキルアップや就業、起業を支援します。＜商工＞</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 1. 就業率 H27年度は、再就職支援講座を県内3箇所で開催した結果、受講生33名中14名の就職が決定した。H28年度は、再就職支援講座受講生4名中3名の就職が決定した。残る1名についても、平成29年度からの就職が内定。H29年度は、再就職支援講座受講生18名中8名の就職が決定。 2.ウーマンビジネススクール ・H27 H27.9.25～H28.2.26 27名参加 ・H28 H28.9.26～H29.3.23 12名参加 ・H29 H29.10.16～H30.2.28 20名参加 ※講座内容：ビジネススクール独自講座（5回）と四国大学大学院連携講座（選択科目を1科目以上受講）</p>	<p>1. 女性の再就職支援について、県内小中学校の保護者向けに講座開設の周知を行うなどして、受講者数の増加を図るとともに、商工団体等と連携し、就労のマッチング支援を強化することで、就業率の増加を図っていく。また、子育て中の女性が参加しやすい日程を組むなど、内容の充実を図る。 2. ウーマンビジネススクールについては、多種多様な企業からの参加となるよう、募集方法等異なる工夫を図る。また、年度を越えた参加者間の交流を促すため、新たに交流の機会を設ける。</p>	商工	A		
	<p>○女性の再就職や就労を支援する講座等における就業率 ⑤→③ 24%</p>	20%	21%	22%	23%	24%	42%	75%	44%	◎						<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p>
	<p>○「ウーマンビジネススクール」の創設 ⑦創設</p>	創設					創設	推進	推進	◎						<p><課題> ・受講者数増加に向けた講座内容の充実 ・よりキャリアアップに繋がるよう講座内容の充実 ・さらなる受講者数の増加に向けた講座内容の充実、及び子育て中の女性が参加しやすい日程での開催</p>
78	<p>■女性の創業に対する 事業計画等の支援件数（年間）：10件（－）</p> <p>●大学生からシニアまで幅広い年齢層における創業や、女性ならではの感性やアイデアを活かした創業を支援するとともに、講座の開催や創業経験者のもとで行う就業体験など、次代の本県産業を担う人材育成のための取組みを進めることにより、創業の促進を図ります。＜商工＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 学生やシニア起業家、女性、クリエイター志望者等を対象に起業、創業等の講座を開催。（H29：延90回） 上記の取組みにより、女性の創業に対する事業計画等の支援件数を達成した。 <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p>	<p>・徳島県ゆかりの起業家講師の招聘を継続する。 ・創業支援機関との連携をより強め、施策の周知を図ることで創業を促進する。 ・女性他幅広いニーズに対応した創業支援を図る。</p>	商工	A			
	<p>○女性の創業に対する事業計画等の支援件数 ⑤→③～④年間 10件</p>	5件	10件	10件	10件	10件	13件	18件	18件						◎	<p><課題> 女性や若者の起業を促進するため、創業を身近に感じることが出来る講座の実施や創業支援メニューを拡充する必要がある。</p>

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
79	<p>■女性農業リーダーの割合：12.5%（－）</p> <p>●農村地域を支える女性農業者の意欲を高め、活躍の場を広げる施策を積極的に推進します。＜農林＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 関係機関が連携し、女性農業者を対象とした研修会やフォーラムの開催により女性の活躍の場を広げる取組を促進し、それぞれの目標に向かってリーダー候補を育てた。 (女性リーダー割合 H27:8.1%、H28:8.5%、H29:11.4%)</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題> 女性農業者を確保するため、農業の魅力を発信する。</p>	引き続き関係機関と連携し、女性農業者のさらなる資質向上や活動の充実を支援する。	農林	A		
	<p>○女性農業リーダー（指導・青年農業者、農業委員及びJA役員）の割合 ②5.1%→③12.5%</p>			9%	10%	12.5%			11.4%	◎					
80	<p>■県職員の女性管理職の割合：14.0%（6.8%）</p> <p>●県行政の効率的かつ効果的な推進をはじめ、ワーク・ライフ・バランスの確立に資する「しなやかでバランスのとれた体制」を目指す中、女性がより一層能力を発揮することで、人口減少をはじめとする行政課題への処方箋を示し、実行していくため、やる気と能力のある女性職員を役付職員に登用するとともに、能力実証に基づく管理職への登用を推進します。＜経営＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> ・取税業務、用地交渉業務等の折衝業務や政策の企画立案業務等に女性職員を配置 ・職員の意識啓発を図るための研修を実施 ・女性活躍推進法に基づく「特定事業主行動計画」を策定（H28.3） ・自己申告制度や庁内公募制の活用による積極的な配置の推進 ・自治大学校への派遣者2名のうち、1名を女性に（H15～） ・係長以上の女性役付職員数 H25.4:310人 H26.4:324人 H27.5:348人 H28.4:355人 H29.4:368人 H30.4:377人 ・管理職員に占める女性職員の割合 H25.4:6.0% H26.4:6.8% H27.5:8.7% H28.4:9.0% H29.4:9.6% H30.4:10.2%</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 努力を要する</p> <p><課題> ・登用年齢層に女性職員が少ないこと（今後徐々に改善の見込み） ・女性のキャリア形成に資する研修等の能力開発や職域の一層の拡大、さらなる仕事と家庭の両立が可能な職場環境づくり</p>	職域の拡大による多様な職務経験の付与、研修機会の充実などの能力開発を通じ、やる気と能力のある女性職員の役付職員への登用、能力実証に基づく管理職員への登用を推進する。	経営	B		
	<p>○女性管理職の割合 ②6.8%→③14.0%</p>				13.6%	14.0%	9% (H28.4)	9.6% (H29.4)	10.2% (H30.4)	—					

②元氣な高齢者が活躍する「生涯現役社会」の実現

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
81	<p>■「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合：11%（5.1%）</p> <p>●働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業の機会の確保・提供を行い、高齢者の生きがい高めるとともに、シルバー人材センターを活用し、アクティブシニアの多様な働き方の支援と周知・広報に努めることにより、地域社会の活性化を図ります。＜商工＞</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況> シルバー人材センターを活用した就労支援について、とくしまジョブステーション内に相談窓口を設置し新規会員の開拓に努めるとともに、委託事業により職域の拡大や就業機会の確保に努めた。 また、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正により、シルバー人材センターの働き方の規制緩和が可能となったことを受け、平成29年8月1日から、シルバー人材センターの業務のうち「派遣」「職業紹介」に限り、県内全域において「介護周辺業務」における就業時間の規制緩和を実施した。</p>	引き続き、職域・就業機会の拡大及び会員の拡大に向けた取組に努めるとともに、新たな分野での就業時間の規制緩和実施に向けた検討を進めるなど、高齢者の安定した雇用の確保と生涯現役社会の実現に向けて取り組む。	商工	A	
	<p>○「シルバー人材センター」の派遣従事者の割合 ⑤5.1%→⑩11%</p>	7%	8%	9%	10%	11%	9.0%	10.5%	12.2%	◎	<p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 順調</p> <p><課題> 法改正による65歳までの継続雇用、NPO法人やボランティア団体など、シルバー人材センター以外での自己実現の場の増加により、会員の確保が相対的に難しくなっている。</p>				
82	<p>■生きがいづくり推進員の活動延べ人数（5か年の累計）：9,500人（1,737人）</p> <p>●高齢者自身が生きがいを持って豊かな高齢期を創造できるようにするため、生きがいづくり及び活動の場づくりを支援するとともに、地域福祉を推進するリーダーを養成します。＜保健＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況> シルバー大学校大学院では、地域福祉を推進するリーダーの養成を図っており、卒業生は、それぞれの専門分野に応じ、地域活動や社会貢献活動を担う「生きがいづくり推進員」として活躍いただいている。</p> <p>○「生きがいづくり推進員」登録者数 843人(H30年3月末現在)</p> <p>○活動実績 H27年度 延べ1,592人(4,137時間) H28年度 延べ2,122人(5,303時間) H29年度 延べ2,084人(5,203時間)</p>	「生きがいづくり推進員」の活動がより活性化されるよう、引き続き、関係機関・団体との連携により活躍の場の創出に努める。	保健	A		
	<p>○生きがいづくり推進員の活動延べ人数 ⑤1,737人→⑩2,000人</p>	1,800人	1,850人	1,900人	1,950人	2,000人	1,592人	2,122人	2,084人	◎					<p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 順調</p> <p><課題> 引き続き、生きがいづくり推進員の多様な活躍の場の創出を図る必要がある。</p>
83	<p>■県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数（5か年の累計）：22,000人（3,579人）</p> <p>●高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図るため、県健康福祉祭等を開催するとともに、積極的なPRや実施種目の追加等により参加者の拡大を図ります。＜保健＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 県健康福祉祭(スポーツ交流大会、文化交流大会、美術展)を開催するとともに、全国健康福祉祭に選手等を派遣し、高齢者のスポーツ及び文化活動の推進を図っている。</p> <p>○県健康福祉祭等参加者数 H27 3,579人 H28 4,020人 H29 4,029人</p> <p>○全国健康福祉祭派遣人数 H27 146人 H28 167人 H29 155人</p>	県健康福祉祭や全国健康福祉祭の参加者拡大を図るとともに、地域や世代を超えたふれあいと交流により、高齢者の生きがいと健康づくりの気運醸成を図る。	保健	C		
	<p>○県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等の参加者数 ⑤3,579人→⑩4,800人</p>	4,000人	4,200人	4,400人	4,600人	4,800人	3,725人	4,187人	4,184人	△					<p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 達成可能</p> <p><課題> 引き続き、参加者数の増加に向けた取組を行う必要がある。</p>
84	<p>■「徳島県版『介護助手』制度」モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計）：90人（－）</p> <p>●高齢者の生きがいづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気高齢者が業務をシェアする「徳島県版『介護助手』制度」の普及・定着を図ります。＜保健＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 平成29年度、「徳島県版『介護助手』制度」を創設。制度の普及・定着に向け、介護施設において、3ヶ月間(H29.11～H30.1)、シニアを試験的に雇用していただくモデル事業を展開。 ・採用に向けた事前説明会「参加者数」153人 ・採用面接「申込者数」62人 ・モデル事業による介護助手「雇用者数」38人</p>	「徳島県版『介護助手』制度」の更なる普及・定着に向け、モデル事業を展開する。	保健	A		
	<p>○モデル事業による「介護助手」の雇用者数（累計） ⑤→⑩90人</p>			30人	60人	90人			38人	◎					<p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 順調</p> <p><課題> 「徳島県版『介護助手』制度」の更なる普及・定着が必要である。</p> <p><H29～H30戦略の改善見直し箇所> ○モデル事業による「介護助手」の雇用者数(累計) ⑤→⑩130人</p>

③若者の自己実現を応援

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
85	<p>■「とくしま若者未来夢づくりセンター」への参加者数（5か年の累計）：550人（一）</p> <p>●「若者に身近な課題」をテーマに、「カフェ」などリラックスした場所で、若者が会社員やNPO職員など、「世代や立場の異なる多様な参加者」と未来志向で対話することによって、課題解決のための新しい視点やアイデアを創出するとともに、地方創生の若手リーダーを育成する。 <県民></p>	創設	推進	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>H27年度 ・フューチャーセッション 3回開催 ・成果発表会の開催</p> <p>H28年度 ・フシリテーター体験講座 1回 ・フューチャーセッション 3回開催 ・成果発表会の開催</p> <p>H29年度 ・フシリテーター養成講座 3回 ・フューチャーセッション 2回開催 ・成果発表会の開催</p> <p>H29年度のフューチャーセッションにおいて若者から生み出されたアイデアをH30年度事業で実現させることができた。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕>順調</p>	<p>平成30年度はフシリテーター養成に加え、ケースメソッドで学ぶ場としてサマースクールを開催し、地域の活性化につながるようなテーマによるフューチャーセッションを開催する。毎年、事業手法を工夫し変化を加えており、平成30年度実施のサマースクールは宿泊型研修であるため、参加人数が絞られてくるが、フューチャーセッションや成果発表会に多くの方に参加していただき、若手リーダーの育成や生み出されたアイデアの施策への反映につなげていきたい。</p>	県民	A		
	<p>○「とくしま若者未来夢づくりセンター」参加者数 ⑤100人→⑩130人</p>	90人	100人	110人	120人	130人	創設 188人	161人	131人	◎					<p><課題></p> <p>・年度ごとに手法に変化を加え実施しているため、規模や内容によって参加人数が増減が生じる。 ・フューチャーセッションで生み出されたアイデアの施策への反映が課題である。</p>
86	<p>■高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数：320人（106人）</p> <p>■中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数：130人（42人）</p> <p>■「ALTと徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（5か年の累計）：580人（69人）</p> <p>●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との交流促進により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。また、小学校英語教育の早期化・教科化を踏まえ、授業で活用できるデジタルコンテンツを作成・配布し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。<教育></p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1「ALTとともに徳島を学ぶデイキャンプ事業」 ・県央部、県南部、県西部の3コースで実施 ・小学生が参加（H27 95名、H28 89名、H29 58名） ※H29は台風の影響により県西部コースを中止</p> <p>2「グローバルコミュニケーション向上事業」 ・県内3地域（上勝、美馬、牟岐）で実施 ・1泊2日の英語漬け体験プログラム ・中学生が参加（H27 70名、H28 67名、H29 66名）</p> <p>3「県立中学校海外語学研修支援事業」 ・H27 県立3中学校で実施。中学生59名が参加 ・H28 県立1中学校で実施。中学生16名が参加 ・H29 県立3中学校で実施。中学生47名が参加</p> <p>4「JENESYS2016」（「対日理解促進交流プログラム」）で県立1中学校の45名が参加（H28）</p> <p>5「徳島サマースクール」 ・県内高校生30名が1週間の疑似留学を体験（H27、H28、H29）</p> <p>6「徳島グローバルスタンダード人材育成事業」 ・海外の学校との生徒間交流を促進</p> <p>7「高校生の留学促進事業」 ・長期留学2名、短期留学20名に経費を支援（H27） ・短期留学20名に経費を支援（H28、H29）</p> <p>8「ヒタテ!留学JAPAN日本代表プログラム」 ・1人の高校生が第1期生に採用（H27） ・5人の高校生が第2期生に採用（H28） ・3人の高校生が第3期生に採用（H29）</p>	<p>留学フェアや講演会などの、従来の留学促進事業の充実化をはかりながら、新たに高等学校での出張講義を行い、留学の進め方や留学に対する支援などの具体的な情報をより多くの生徒に届けるようにする。</p>	教育	C		
	<p>○高校生の留学（疑似留学体験、海外語学研修を含む）者数 ⑤106人→⑩320人</p>	190人	230人	270人	300人	320人	220人	178人	174人	△					<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕>努力を要する</p> <p><課題></p> <p>高校生の留学についての情報が、英語や海外生活にそれほど興味がない生徒に入っていない、新たな層を取り込めていない。</p>
	<p>○中学生の留学、英語体験宿泊活動の年間参加者数 ⑤42人→⑩130人</p>	90人	100人	110人	120人	130人	129人	128人	136人	◎					<p><H29→H30戦略の改善見直し箇所></p> <p>●国際性豊かな児童生徒を育むため、日本人としてのアイデンティティの確立や英語教育の充実を図るとともに、海外留学の支援や、欧米諸国、アジア諸国等との学校間交流促進や教育旅行受入の拡充により、異文化理解やコミュニケーション能力の育成などを推進します。</p>
	<p>○「ALTと徳島を学ぶデイキャンプ」の小学生参加者数（累計） ⑤69人→⑩580人</p>	220人	310人	400人	490人	580人	224人	313人	371人	○					<p>また、平成30年度から小学校英語教育の早期化・教科化が段階的に先行実施されることを踏まえ、授業で活用できる本県の特徴を活かした「ふるさと教材」デジタルコンテンツを活用し、児童の英語によるコミュニケーション能力の育成などを推進します。</p>

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
87	<p>■全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数： 22団体・個人（11団体・個人）</p> <p>●有力選手を特定の高校へ集め、指導体制を整備するとともに、中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間での連携強化を進めるなど、競技力向上のための基盤強化を図ります。また、早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、活躍が期待できる競技を選考した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。 <教育></p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 高校は「トップスポーツ育成事業」において20校36部を指定し、指導者の配置や入試による有力選手の獲得枠の確保、強化費の支援を行った。中学は「トップスポーツ競技」として平成27年度は6競技、平成28年度は7競技、29年度は6競技をそれぞれ指定し、強化を進めた。 中学・高校・競技団体で連携を密にし、有力選手の情報の共有を図った。</p> <p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 努力を要する</p> <p><課題> 中学校と高校が連携し、有力選手を継続的に育成する必要がある。指導者の指導力向上のための、研修会や他県の有名指導者との交流を更に図る必要がある。</p> <p><H29～H30戦略の改善見直し箇所> ●中学校、高校及び各競技団体等関係機関の三者間で連携を図りながら、高校での強化練習会や合同練習会等を活用して、中学生の競技力の向上を図ります。 ●有力な中学校選手を特定の高校へ集め、集中強化を図ります。 ●早い段階での有力選手の発掘・育成を進めるため、幅広い競技を経験させ、適正を考慮した上で中学校段階での指導体制強化を図ります。</p>	<p>・ジュニア層の中から優れた人材を発掘し、大学や関係団体と連携して継続的に育成し、全国大会等で活躍できる競技者を輩出する。 ・中体連との連携を引き続き推進するとともに、関係競技団体等への働きかけにより、高校との合同練習会や強化練習会等を行う事により、中学生の競技力向上を図る。 ・優秀な中学生が高校で集中・強化できる環境づくりに努めることにより、高校生競技力のレベルアップを図り、各種全国大会で活躍できる選手が継続して育つ体制づくりに努める。 ・専門滝瀬高校の設備・施設を活用し、科学的側面から身体的サポートやメンタル、栄養面からのサポートを行うユースアスリート科学サポート事業を更に活用し、競技力向上に繋げる。 ・指導カスカルアップ事業の活用を積極的に行い、指導者のレベルアップを図る。</p>	教育	C		
	<p>○全国高等学校総合体育大会の入賞（団体・個人）数 ㉔11団体・個人→㉕22団体・個人</p>	17団体・個人	18団体・個人	20団体・個人	22団体・個人	22団体・個人	20団体・個人	5団体・個人	12団体・個人	△					

④障がい者が支える社会へ

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
88	<p>■障がい者マイスター認定者数（累計）： 19人（一）</p> <p>●優れた技術・技能を有する障がい者を「徳島県障がい者マイスター」として認定・表彰することで、さらなる意欲の向上と就労・社会参加の一層の促進を図ります。 <保健></p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> H27・H28とも各3人のマイスターを認定 H29は、4人のマイスターを認定</p> <p><計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 順調</p> <p><課題> マイスター制度の認知度の向上</p>	<p>広報活動の強化、マイスター認定者への活動機会の創出に取り組み、マイスターのブランド価値を高める。</p>	保健	A		
	<p>○障がい者マイスター認定者数（累計） ㉖一→㉗19人</p>	7人	10人	13人	16人	19人	7人	10人	14人	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
89	<p>■民間企業の障がい者雇用率： 2.20%以上（1.78%）</p> <p>●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画（第4期）」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組を充実することにより、全国トップクラスの障がい者雇用の促進をめざします。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 県教育委員会や労働局など関係機関と連携し、以下の取組を実施。 1 とくしま障がい者雇用促進県民会議（H27:1回、H28:2回、H29:1回） 2 障がい者雇用促進ネットワーク会議（H27:3回、H28:1回、H29:2回開催） 3 ゆめチャレンジフェスティバル（H27:2回、H28:2回、H29:2回開催） 4 はたらくサポートプロジェクト（学校見学会）（H27:1回、H28:1回、H29:1回） 5 はたらくサポートプロジェクト（企業見学会）（H27:1回、H28:1回、H29:1回） 6 就労支援活動に関する協定の締結（3団体） 7 精神・発達障害者しごとサポーター養成講座（H29:3回開催） 8 障がい者雇用優良企業表彰（H27:3社、H28:1社、H29:2社） 9 チャレンジとくしま表彰（H27:6名、H28:4名、H29:5名） これらの取組による障がい者の雇用促進に取り組んだ結果、民間企業の障がい者雇用率の目標数値を達成することができた。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 達成可能</p>	<p>平成30年度から法定雇用率が引き上げられ対象企業も増加したことから、障がい者雇用未実施の企業で新たに対象となった企業に重点を置いて企業相談コーディネーターによる障がい者理解や更なる障がい者雇用の促進に取り組む。</p>	商工	A		
	<p>○民間企業の障がい者雇用率 ㊦1.78%→㊧2.20%</p>	1.92%	1.95%	2.10%	2.20%	2.20%	2.04%	2.09%	2.17%	◎					<p><課題> 平成30年度から新たに法定雇用率対象企業となった従業員45.5人以上50人未満の企業を重点的に障がい者雇用に対する意識啓発、定着支援を図っていく必要がある。</p> <p><H29→H30戦略の改善見直し箇所> ●「徳島県障がい者の雇用の促進等に関する条例」や「とくしま障がい者雇用促進行動計画（第4期）」に基づき、教育・福祉などの関係機関はもとより、企業や業界団体との協働による「障がい者雇用」の推進や、職場訓練や就業生活支援などの「職場定着」に向けた取組を充実します。 具体的には、雇用に関して不安や課題を持つ企業に対し、関係機関、企業及び業界団体との緊密な連携体制による、きめ細かな支援を行うことにより、全国トップクラスの障がい者雇用の促進をめざします。</p>
90	<p>■障がい者就労施設利用者の 平均工賃全国順位：全国1位（全国2位）</p> <p>●障がい者の働く意欲と能力に応じて働ける社会づくりを推進するため、就労支援事業所の生産品の販路拡大などによる事業所経営の改善支援等により、施設利用者の工賃のアップを図ります。＜保健＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> H27は、授産製品ブランド化推進事業、障がい者サポート技術指導強化事業、「あわのわ」共同販売拡大事業による取組を進めた。 H28は、障がい者就労工賃アッププラン事業、H29は、障がい者いきいき活躍就労促進事業として、専門指導員による施設グループごとの課題に応じた指導や、エンシカル消費を切り口とした新たな付加価値戦略の推進によるブランド力の強化を図るとともに、販路拡大に向けて大都市圏での共同販売会を実施した。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 達成可能</p>	<p>引き続きブランド化の推進および販路拡大等に取り組むとともに、「藍」「竹糖」など県の伝統産業の拡大を図る。また、全庁的、計画的に授産製品の優先調達を推進する。</p>	保健	B		
	<p>○施設利用者の平均工賃全国順位 ㊦全国2位→㊧全国1位</p>									<p><課題> 1. きめ細かい技術支援による品質向上 2. 広報の強化</p>					
91	<p>■障がい者が集ぐ地域の暮らし “ほっとかない”事業：6地域（1地域）</p> <p>●障がい者が高齢者に対し、日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、働く意欲と特性に応じ活躍できる場を創出し、地域に貢献する活動の推進を図ります。＜保健＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> H27は、障がい者が集ぐ地域の暮らし“ほっとかない”事業を通じた見守り活動を着実に実施した。 H28に2施設、H29は1施設に対して車両等の購入に対する補助を行った。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題>新たな実施事業者の確保</p>	<p>1. 更なる実施市町村の拡大に向け関係各所への働きかけを行う。 2. 地域の実情に合わせて事業内容の改善、進化に取り組む</p>	保健	A		
	<p>○実施地域数 ㊦1地域→㊧6地域</p>	3地域	4地域	5地域	6地域	6地域	4地域	4地域	5地域	◎					<p><H29→H30戦略の改善見直し箇所> ○実施市町村数 ㊦1→㊧12市町村</p>

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
92	<p>■「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数：10人（－）</p> <p>●県西部圏域において、地元企業等と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジドファーム」を開設し、農業分野における障がい者の就労を促進します。＜西部＞</p>	促進	→	→	→	→	/	/	/	◎	<p>＜H27～H29取組内容と進捗状況＞</p> <p>1.にし阿波農福連携推進連絡会議の開催（1回／年度）</p> <p>2.チャレンジドファームの設置（2カ所）</p> <p>3.ドクダミ、野菜等の栽培指導（H27:4回、H28:6回、H29:8回）</p> <p>上記の取り組みにより、H29年度の目標を達成した。</p> <p>＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 順調</p> <p>＜課題＞</p> <p>地域の障がい者施設での取り組みの拡大が必要</p> <p>＜H29～H30戦略の改善見直し箇所＞</p> <p>●県西部圏域において、地元企業等と連携して障がい者が農作物の作付けを行う「チャレンジドファーム」の実践・拡大を図り、農業分野における障がい者の就労を促進します。</p> <p>○「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数</p> <p>⑤→⑦～⑩年間10人以上</p>	農福連携に取り組む障がい者施設の掘り起こし等により、にし阿波型チャレンジドファームの実践及び拡大を支援する。	西部	A	
	<p>○「チャレンジドファーム」における障がい者就労者数</p> <p>⑤→⑦～⑩年間10人以上</p>	10人	10人	10人	10人	10人	17人	15人	18人	◎					

⑤外国人も住みやすい多文化共生のまちづくり

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
93	<p>■国際理解支援講師派遣の件数：75件（48件）</p> <p>●日本人住民の異文化理解の一層の向上を図るとともに、多様な主体による交流イベント等の開催を支援し、国際化による多文化共生を推進します。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	◎	<p>＜H27～H29取組内容と進捗状況＞</p> <p>・県民の異文化理解を促進するため、教育機関等に国際理解支援講師を派遣</p> <p>・国際理解を推進するため、国際理解支援フォーラムを開催し、国際理解分野で活躍する方の講演や意見交換会を実施</p> <p>・H28、H29に、外国人英語指導助手（ALT）を中心としたA-JETの「英語ミュージカル」と共同で、国際理解支援事業を開催し、異文化への理解を、より親しみやすいイベントにより、推進した。</p> <p>＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 順調</p> <p>＜課題＞</p> <p>・国際理解支援講師派遣先の拡充</p> <p>・国際理解支援フォーラムの内容充実</p>	引き続き、県民の国際理解の促進及び国際的視野を持つ人材育成を推進するため、在住外国人やNGO関係者、国際交流員などによる国際理解支援講師派遣や、国際理解推進イベントの開催を実施する。	商工	A	
	<p>○国際理解支援講師派遣の件数</p> <p>⑤48件→⑦75件</p>	55件	60件	65件	70件	75件	55件	63件	66件	◎					
94	<p>■とくしま外国人支援ネットワーク会員数：360人（162人）</p> <p>●相談窓口の充実、生活支援講座の開設、市町村等と連携した多言語による情報提供や、在留外国人に対する日本文化の紹介、災害時の通訳、生活相談への対応等を行う専門ボランティアの養成を行うとともに、ボランティア、支援団体、行政機関による外国人支援のためのネットワークを形成します。＜商工＞</p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	◎	<p>＜H27～H29取組内容と進捗状況＞</p> <p>・在住外国人及び外国人観光客に対するサポートやボランティアを行う「とくしま外国人支援ネットワーク会員」の登録促進、日本語指導、災害時通訳等専門ボランティア養成講座等の実施</p> <p>・とくしま国際戦略センターにおいて、窓口での多言語対応（英語・中国語）、無料Wi-Fiスポットの提供やホームページで行政情報、生活情報等を提供</p> <p>・在住外国人の日常生活を支援するため、生活上の基礎知識の提供や日本語指導等を行う生活支援講座を開催</p> <p>・在住外国人支援のためのネットワーク形成を推進するため、相互の情報交換や取組等について「相談支援ネットワーク会議」において協議</p> <p>＜計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕＞ 順調</p> <p>＜課題＞</p> <p>・登録ボランティアのスキルアップ及び活動場所のマッチング</p> <p>・各種情報提供の充実</p>	引き続き、外国人の方が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、各種支援ボランティアの募集強化及びスキルアップの支援や、その活動場所のマッチング、また、行政、生活、観光、経済等多様な情報提供の充実を図る。	商工	A	
	<p>○とくしま外国人支援ネットワーク会員数</p> <p>⑤162人→⑦360人</p>	220人	240人	300人	330人	360人	251人	285人	303人	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
95	■定住外国人の就労を支援する 講座等における就職率：24%（－） ●労働力人口の減少が一段と進むと予想される本県において、これまで十分に活かされていなかった定住外国人人材の更なる活躍の場を整備し、人材育成を行うため、定住外国人に対する職場で通用する日本語やビジネスマナー講座、資格取得やスキルアップ講座等を行います。＜商工＞	→	→	→	→	→	/	/	/	<H27～H29取組内容と進捗状況> ・関係機関による連絡協議会での検討 ・日本語講座等、就労支援のための各種講座の開催 ・総合的な相談の実施 <計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]> 順調	・就労につながらなかった定住外国人に対する継続的な支援 ・外国人採用事例の検討 ・就労や日常生活の支援のため、自動車運転免許取得講座を実施	商工	A		
	○定住外国人の就労を支援する講座等における就職率 ㉔→㉕2.4%	20%	21%	22%	23%	24%	19%	27%	44%	◎					<課題> ・就職に要求される日本語の水準に達するまでに時間を要する。 ・企業が、最初の外国人を採用するまでのハードルが高い。

(ウ) 時代に合ったふるさとづくりの加速

①多世代交流・多機能型拠点の形成

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
96	<p>■「ワンストップ型福祉拠点」整備箇所数（累計）： 県下全6圏域（H30完了）（一）</p> <p>●県内各圏域において、地域の絆を取り戻すため、高齢者から若者や子供までの交流の推進や障がい者や外国人など全ての人々に対する生活・福祉サービスを展開するとともに「OCRC」にもつながるユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型）“ワンストップ型福祉拠点”を整備し、「一徳総活躍社会の実現」を目指す地方創生に向け持続可能な地域づくりを推進します。＜保健＞</p>										<p>＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ H27年度は、「ユニバーサルカフェの整備に向けた検討会」を開催し、具体的なイメージや施設に求められる機能等をとりまとめ、H28年度において「徳島県版ユニバーサルカフェ」認定制度を創設し、ユニバーサルカフェとしてH28年度は5箇所、H29年度は4箇所を認定した。</p> <p>＜計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]＞ 順調</p> <p>＜課題＞ 県内4圏域の認定が必要 ※6つの高齢者保健福祉圏のうち、東部1と南部1の2圏で認定済み</p>	「徳島県版ユニバーサルカフェ」を積極的に展開し、県内各地域で、住民が地域で支え合う環境を更に充実させていくよう着実に取り組んでいく。	保健	A	
	<p>○ユニバーサルカフェ（多世代交流・多機能型） 「ワンストップ型福祉拠点」の整備箇所数（累計） ㉕→㉗7箇所（全6圏域）</p>		2箇所	5箇所	7箇所		推進	5箇所	9箇所	◎					
97	<p>■機能強化した道の駅の箇所数：10箇所（一）</p> <p>●観光地の魅力を向上させるため、主要幹線道路の整備によるアクセス向上に加え、国内外からの観光客が安心して楽しく訪問できる案内標識の整備等、観光地の魅力を向上させる新たな施策を推進します。＜県土＞</p>									<p>＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ ○H27取組内容 ・「道の駅」2箇所、温水洗浄便座への改修（和式⇒洋式）、トイレ内照明のLED化、ペビーキープ設置といった、WC環境の向上を図った（温泉の里神山、もみじ川温泉） ○H28取組内容 ・「道の駅」2箇所、温水洗浄便座への改修（和式⇒洋式）、トイレ内照明のLED化、ペビーキープ設置といった、WC環境の向上を図った（第九の里、にしいや） ○H29取組内容 ・「道の駅」3箇所、温水洗浄便座への改修（和式⇒洋式）、トイレ内照明のLED化、ペビーキープ設置といった、WC環境の向上を図った（どなり、うだつ、みま） 上記の取組により、県が管理する10駅のうち7駅で、トイレの快適化が達成された。</p> <p>＜計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]＞達成可能 ・残る3駅の設計も完了しており、H30年度に着工予定。</p> <p>＜課題＞ 「道の駅」の管理主体である市町の意見や利用者のニーズを踏まえた整備が必要</p>	「道の駅」管理主体である市町と調整し、引き続き、サービス機能の強化を推進	県土	A		
	<p>○既存の「道の駅」のサービス機能強化箇所数（累計） ㉕→㉗10箇所</p>		2箇所	5箇所	7箇所	10箇所	10箇所	2箇所	4箇所						7箇所

②持続可能なまちづくりの推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項	
98	<p>■都市計画区域マスタープランの見直し数：3区域（H29完了） ■市町都市計画マスタープランの策定数：7市7町（6市6町）</p> <p>●都市計画区域において、徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの見直し等により、防災・減災対策を土台に据え、安全で快適に暮らせる効率的な都市形成を推進します。＜県土＞</p>										<p>＜H27～H29取組内容と進捗状況＞ ・関係市町との戦略調整会議(H27:3回、H28:2回、H29:1回) ・国の事前調整の実施 ・都市計画区域マスタープランは都市計画決定手続きを進め、H30年3月に策定（見直しを完了）した。 ・市町都市計画マスタープランは牟岐町、美馬市が策定し、累計7市7町策定済みとなった。</p> <p>今後、遅滞なく次の見直しを進めるため、H30より都市計画基礎調査に着手する。</p> <p>上記の取組により、目標を達成した。</p> <p>＜計画目標の達成見込み[行動計画(H30末)]＞ 順調</p> <p>＜課題＞ 都市計画区域における人口、土地利用等について、定期的な把握が必要</p>	県土	A			
	<p>○徳島東部及び南部圏域の都市計画区域マスタープランの策定 ㉕基礎調査着手→㉗策定</p>									策定						◎
	<p>○市町都市計画マスタープランの策定 ㉕6市6町→㉗7市7町</p>			7市7町			6市6町	6市7町	7市7町	◎						

③ネットワーク強化による地域の連携

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
99	<p>■農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（5か年の累計）：60協定（39協定）</p> <p>●「農山漁村（ふるさと）は県民の宝物」との考えに立ち、「まちとむら」の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進します。<農林></p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・HPやマスコミを通じたPRを行った。 ・事業説明リーフレットを作成した。 ・企業訪問など協働パートナーの積極的な掘起しを行った。（H27:新規協働パートナー5者、H28:新規協働パートナー4者、H29:新規協働パートナー7者） ・協定組織の増加により、H29年度は県内20の地域において、計34回584人が参加した協働活動が行われた。 <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p>	<p>“まちとむら”の「協働」による農山漁村の保全・活性化を促進するため、引き続き新規協働パートナーとの協定締結を推進する。</p>	農林	A	
	<p>○農山漁村（ふるさと）協働パートナーの協定数（累計） ⑤39協定→④60協定</p>	49協定	52協定	55協定	58協定	60協定	52協定	56協定	63協定	◎	<p><課題></p> <p>「協働」による農山漁村の保全・活性化に向けた、さらなる取組の拡大</p>				
100	<p>■新たな小中一貫教育などに関する取組み実施地域数：9地域（2地域）</p> <p>●人口減少社会に対応した新しい教育として、小規模化する学校を教育資源や地域の社会教育施設等を相互に活用することにより、多様な学びを保障する「新しい小中一貫教育（徳島モデル）」として県内に普及するなど、地域の特性を活かした新たな教育モデルの実践に取り組みます。<教育></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>○徳島教育大綱の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、平成27年6月3日に総合教育会議を設置した。 ・平成27年度には、計6回の総合教育会議を開催し、大所高所からの活発な議論を経て、「徳島教育大綱」を策定した。（総合教育会議開催状況） 第1回 H27.6.3 第2回 H27.7.9 第3回 H27.8.11 第4回 H27.9.24 第5回 H27.11.10 第6回 H27.12.25 ・平成28・29年度は、テーマを決めプレゼンテーションと意見交換を行う形で実施した。 【平成28年度】 第1回 H28.8.3「消費者教育」について 第2回 H28.10.7「キャリア教育」について 第3回 H29.3.27「次期学習指導要領」について 【平成29年度】 第1回 H29.7.20「スポーツの振興」について 第2回 H29.11.17「特別支援教育」について <p>○新しい小中一貫教育</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 指定地域の拡大(H27:6地域→H29:8地域) 2 小中一貫教育推進会議(H29:2回) 3 実践地区交流研修会(H29:7市町村で実施) 4 テレビ会議システムの導入（阿南市椿地区）による移動に係るデメリット（時間やコスト）の軽減 <p>上記の取組により、学校教育の活性化が進み、生徒指導・学力面で一定の効果が見られた。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 達成可能</p>	<p>・9年間を見据えたカリキュラムの作成を図り、小中学校の交流授業の質と量の向上を図る。</p> <p>・チェーンスクールやパッケージスクールの取組の成果を発表会や成果物等により県内外に発信するとともに、徳島モデル指定地域の拡大を図る。</p> <p>・阿南市以外の地域において、移動に係る課題解決に向け、簡易通信ソフト等ICTを活用した学校間交流を充実させる。</p>	教育	B		
	<p>○学校分散型「チェーンスクール」実施地域数 ⑤1地域→④6地域</p>	5地域	5地域	6地域	6地域	6地域	5地域	5地域	6地域	◎					
	<p>○学校一体型「パッケージスクール」実施地域数 ⑤1地域→④3地域</p>	1地域	2地域	3地域	3地域	3地域	1地域	2地域	2地域	△					<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事と教育委員会という対等な執行機関同士の協議・調整の場（総合教育会議）として、課題及び目指す姿等を共有し、連携して効果的に教育行政を推進していくため協議を行う必要がある。 ・9年間を見据えた教育課程の作成と、教職員の負担軽減が必要

④誇りと愛着を育むふるさとづくり

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
101	■ふるさと納税寄附件数：1,200件（212件）										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる「徳島ファン」の拡大を図るため、寄附メニューをわかりやすく整理するとともに、好みの県産特産品を返礼品に選択できる仕組みを導入した。 ・コンビニ、ペイジーの2つの新たな支払方法を導入し、寄附者の利便性向上を図った。 ・「パンフレットの制作」や「ホームページリニューアル」による広報を拡充するとともに、阿波おどりシーズン中のPRや県人会、県立高校同窓会等を通じたPRを実施した。 ・ふるさと納税を活用し、「ふるさと徳島」の魅力を高め、全国に発信する「ふるさと“OURとくしま”応援事業」を実施した。 ・税制改正により、H27.4.1以降の寄附金には「ふるさと納税ワンストップ特例制度」が適用となった。これらの取組により、寄附件数については、過去最多となった。 ・H29.1から返礼品の充実を行い全103品目となり、さらなる拡充を図っている。 ・またH30.4には、新たに10の寄附金活用メニューへとりニューアルし、使い道をより幅広くより具体的なものに全面的に見直した。 <p>・H27実績：金額49,457,667円、1,167件 ・H28実績：金額46,188,838円、1,417件 ・H29実績：金額58,969,000円、1,463件</p>	引き続き、県人会や各種イベント等の様々な機会を通じたPRを行うとともに、寄附者の利便性の向上や返礼品の拡充、寄附金を活用した魅力ある事業の展開により、ふるさと納税額の増を図る。	政策	A	
	○ふるさと納税寄附件数 ⑤212件→④1,200件	330件	1,050件	1,200件	1,200件	1,200件	1,167件	1,417件	1,463件	◎					<p><計画目標の達成見込み【行動計画(H30末)】>順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと徳島」のより効果的なPRや寄附者のさらなる利便性の向上 ・「企業版ふるさと納税」の活用 ・寄附金を活用した魅力ある事業の展開
102	■「企業版ふるさと納税」に係る 地域再生計画認定件数（累計）：5件（－）										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>「人材の育成・確保」を目的とした2件、「観光業の振興」を目的とした2件、合計4件の地域再生計画について、国から認定を受けた。 ・28年度は3件、29年度は4件の認定地域再生計画に基づき、「企業版ふるさと納税」を活用して事業を実施。各事業ともほぼ目標を達成した。</p> <p>【「vs東京」とくしま観光・交流拡大プロジェクト】 ○「vs東京」映像発信プラス事業 （数値目標）映像融合イベント来場者数 H28 目標：1,500人、実績1,700人 H29 目標：2,000人、実績2,000人 ○自然公園魅力アップ事業 （数値目標）西部圏域における外国人延べ宿泊者数<暦年> H28 目標：11,000人、実績23,681人 H29 目標：21,000人、実績28,824人</p> <p>【「とくしま帰郷」人材育成プロジェクト】 ○「ふるさと農山漁村応援事業」 （数値目標）農林水産業新規就業者 H28 目標：3人、実績3人 H29 目標：5人、実績5人 ○とくしま・まち火消し応援事業 （数値目標）新規入団者数 H28 目標：500人、実績466人 H29 目標：500人、実績H31年3月頃判明</p> <p>【「とくしま帰郷」加速・産業人材支援プロジェクト】 ○徳島県奨学金返還支援事業 （数値目標）助成候補者認定数 H28 目標：100人、実績158人 H29 目標：100人、実績151人</p> <p>【「阿波おどり」で繋げる・繋がる！とくしま魅力発信プロジェクト】 （数値目標）年間延べ宿泊者数<暦年> H29 目標：285万人、実績230万人</p>	<p>・「企業版ふるさと納税」の活用を通じて、官民協働による地方創生に向けた取組を引き続き推進していくため、地域再生計画の策定を行う。</p> <p>・地域再生計画に基づいて行う各事業については、関係機関と連携を図りながら、目標達成に向けた取組を推進していく。</p>	政策	A	
	○「企業版ふるさと納税」に係る 地域再生計画認定件数（累計） ⑤1→④5件	3件	4件	5件			4件	4件	◎	<p><計画目標の達成見込み【行動計画(H30末)】>順調</p> <p><課題></p> <p>企業からの積極的な寄附が見込める事業を盛り込んだ計画を策定し、国から認定を受ける必要がある。</p>					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
103	■認定NPO法人数：8団体（1団体）														
	●夢と活力でにぎわうまちづくりを進めるため、県民の寄附意識の醸成を図るとともに、資金調達機能の強化や認定NPO法人化の促進などによりNPO等の自立的活動を支援します。＜県民＞	推進	→	→	→	→					<H27～H29取組内容と進捗状況> 1 資金調達機能の強化を目的とした研修の実施 2 ゆめバンクとくしま助成事業の実施とホームページを活用したNPO団体の情報発信 3 寄附を集めやすくなる認定NPO法人の認定基準を満たした「県指定NPO法人制度」の創設（H27） 4 「みんなが支えるまち」とくしま「シンポジウム」の開催（H27） 5 「がんばるNPO応援事業」の実施（H28、H29） ・指定NPO法人を目指す法人への支援 ・県民の社会貢献活動への参加促進 ・NPOの人材育成 6 とくしま県民活動プラザで連携しているネットワーク事業を広報するほか、ネットワークの強化を支援した。 こうした取組みにより、順調に目標を達成している。 <計画目標の達成見込み（行動計画（H30末））> 順調 <課題> 「ゆめバンクとくしま」の更なる周知が必要。	NPO等の自立的活動を支援するため、次の施策を継続する。 1 資金調達機能の強化を目的とした研修の実施 2 ゆめバンクとくしま助成事業の実施とその周知及びホームページを活用したNPO団体の情報発信 3 寄附を集めやすくなる認定NPO法人の認定基準を満たした「県指定NPO法人制度」の推進 4 NPOの財政と人材の強化を図る「がんばるNPO応援事業」の実施 5 とくしま県民活動プラザで連携しているネットワーク事業の広報及び「ネットワーク」強化の支援	県民	A	
	○認定NPO法人数 ⑤ 1団体→⑧ 8団体	2団体	3団体	6団体	7団体	8団体	3団体	5団体	6団体	◎					

(エ) 安心して暮らせる地域づくりの加速

①健康で心豊かな暮らしの充実

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
104	<p>■在宅医療連携拠点整備地域数： 全県展開（11地域）（3地域）</p> <p>●高齢者が疾病を抱えた状態で、住み慣れた生活の場で療養し、自分らしい生活を続けられるよう、地域における在宅医療・介護関係機関が連携した、多職種協働によるサービス提供体制の整備を行います。＜保健＞</p>	推進	→	→	→	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況> ・H27は、県内9地域に在宅医療連携拠点を整備。 ・H28は、在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携について支援するため、各医療圏ごとに市町村連携会議を開催した。 ・H29は、全地域で在宅医療連携拠点整備が完了。 <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕>順調</p>	在宅医療連携拠点事業及び在宅医療連携推進事業については、これまでの成果を踏まえ、市区町村が実施する地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業として位置付けられ、全国的に取り組むこととされているため、引き続き、市町村の取り組みを支援する。	保健	A	
	<p>○在宅医療連携拠点整備地域数 ㉔3地域→㉕11地域（県内全11地域）</p>	8地域	9地域	10地域	11地域	11地域	9地域	9地域	11地域	◎	<p><課題> 介護保険料を財源として市町村が実施する地域支援事業の包括的支援事業における在宅医療・介護連携推進事業の円滑な運用。</p>				
105	<p>■三大疾病による壮年期死亡率 (壮年期人口10万対)：減少(164.1)</p> <p>●生活習慣の改善を通じて生活習慣病の発症や重症化の予防等を推進することにより、三大疾病である「がん、心疾患、脳卒中」の死亡率改善を図ります。＜保健＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> ・地域医療福祉の連携推進等体制整備に向け継続した取組を進める。 ・地域連携クリティカルバスへの理解を深め、切れ目のないサービスが提供されるシステム作りを推進すると共に、患者や家族への情報提供、普及啓発を行う。 <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕>順調</p>	<p>・脳卒中等生活習慣病に対して、地域医療福祉連携ネットワーク事業により、症例検討会や懇談会、地域住民に対する普及啓発等を行う。 ・がん、心疾患、脳卒中等、疾患の早期発見・早期治療のためには検診(健診)受診率アップを図る必要がある。 ・企業の健康経営を推進することで働き盛り世代における生活習慣病発症予防や重症化予防を図る。</p>	保健	A		
	<p>○三大疾病による壮年期死亡率(壮年期人口10万対) ㉔164.1→㉕148.5 (暦年)</p>	158.9	156.3	153.7	151.1	148.5	148.2	140.3	H31.1月 頃判明	◎					<p><課題> 壮年期が多くを占める働き盛り世代において検診(健診)受診率が低い。 働き盛り世代への効果的な対策を実施するには事業主の理解を得ることが必要である。</p>
106	<p>■がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対)：減少(76.6)</p> <p>●「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏をなくすため、国指定がん診療連携拠点病院等がある2次医療圏を増やすことにより、がん診療体制の整備の充実を図るとともに、地域連携クリティカルバスの推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、がん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケアの実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。＜保健＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 1. 徳島県立三好病院が「地域がん診療病院」に指定 「地域がん診療連携拠点病院」の無かった西部医療圏において「地域がん診療病院」に指定され、県内のがん医療の均てん化が図られることとなった。 2. 「治療の記録ノート」の増刷 がん診療拠点病院等で治療を受けた後も、医療機関で引き続き治療を受けられるよう医療連携の促進を行った。 3. がん検診の受診促進 ・ピンクリボンイベント(10月乳がん啓発月間) ・小、中、高校への出前講座(H27:14校2,056人、H28:14校1,945人、H29:9校1,887人) ・大学等の学園祭等でのメッセージカード作成(H27:6回、H28:5回、H29:9回) ・早期発見・早期治療につながるがん検診の受診促進を行うことにより、がんによる死亡者を減少させる。 4. 緩和ケア研修会の開催 がん医療に携わる医師の受講(修了者数:延べ945名が受講) 5. がん患者就労支援モデル事業:この事業により新たに就労を開始するがん患者・経験者数:3名(H27事業終了) <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕>達成可能</p>	<p>がん検診受診促進を行うため、市町村や関係機関及び「徳島県がん検診受診促進事業所」と連携して、国民一体となってがん検診受診率向上の啓発を行う。 特に、職域におけるがん検診の受診促進には事業所内の経営者の理解と協力が不可欠なことから、協会けんぽ等と連携し、がん検診の受診促進を積極的に行う。</p>	保健	C		
	<p>○がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万対) ㉔76.6(全国80.115位) →㉕63.5 (暦年)</p>	70.6	68.8	67.1	65.3	63.5	73.0 (11位)	73.3 (18位)	H31.1頃 確定予定	△					<p><H29→H30戦略の改善見直し箇所> ●「がん診療連携拠点病院」等の空白医療圏をなくすため、国指定がん診療連携拠点病院等がある2次医療圏を増やすことにより、がん診療体制の整備の充実を図るとともに、地域連携クリティカルバスの推進等により、身近な地域で本人の意向を尊重した「がん治療」が受けられる環境づくりを進めるとともに、働き盛り世代を中心としたがん検診の受診率の向上による死亡者の減少と治療の初期段階からの緩和ケアの実施によるがん患者及びその家族の療養生活の質の維持向上を図ります。</p>

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
107	<p>■平均寿命と健康寿命の差の縮小： 男9.54、女13.48より縮小（対H22年比）</p> <p>●「すべての県民が共に支え合い、心身ともに健康で幸せに暮らせる徳島づくり」を実現するため、関係機関・団体と連携を図りながら「徳島県健康増進計画（健康徳島21）」を推進します。また、正しい「健・幸・食」情報を発信する「食のコンシェルジュ」を全県的に拡大展開し、「『食』から徳島を元気に！」を合い言葉に、「食べること」から元気で活力ある「とくしまづくり」を推進します。＜保健＞</p>	推進	→	→	→	→					<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>・「健康寿命の延伸」においては、「健康徳島21（徳島県健康増進計画）」の推進を図るため、中間評価を実施（H27）。各取組の進捗を確認するとともに、平成28年度においては、最終評価（H29）に必要な基礎資料となる県民健康栄養調査を実施し、平成29年度においては、「健康徳島21（第二次）」を改定した。</p> <p>・「健康徳島21」に基づく具体的な取組について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 食対策：関係機関と連携した正しい食情報の発信及びバランスのとれた食事や野菜たっぷりレシピ集の作成 特に関係機関と連携した正しい食情報の発信及びバランスのとれた食事や野菜たっぷりレシピ集の作成 特に野菜摂取量アップ対策においては、野菜摂取量アップ専門部会や担当部局検討会において、各団体や各部局の連携による効果的な取組を検討・実践することにより、若い世代や働き盛り世代、農産市への啓発等連携先を拡大し、県内全域で1日の摂取目標量350gや簡単な摂り方の正しい食情報の発信に取り組んだ。 ○ 運動対策：阿波踊り体操の普及やウォーキング協会との連携により運動習慣定着に向けた取組 ○ 環境整備：健康とくしま応援団の登録促進やチャレンジカード普及等 ○ 生活習慣病の発症予防や重症化予防：医師会、栄養士会等との連携による取組 等 <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p>	<p>・改定した「健康徳島21（第二次）」に基づき、効果的な対策を推進する。</p>	保健	A	
	<p>○健康寿命の延伸 ②→③平均寿命と健康寿命の差の縮小 男 9.54（全国 9.13） 女 13.48（全国 12.68）</p>					差の縮小		男9.16 女12.71 (県単独で算出)		◎	<p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した効果的な情報発信や取組みの充実・強化が必要。 				

②くらし安心の実現

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
108	<p>■とくしま食品表示Gメン 立入検査件数：年間3,200件（－）</p> <p>●「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、県民の健康の保護並びに消費者に信頼される県産食品の生産及び供給の振興を図るため、産地偽装の抑止対策として科学的産地等判別分析を活用するなど、食品表示の適正化等に関する施策を計画的かつ総合的に推進します。 また、食品表示Gメンを増員するなど、監視体制の充実強化を図るとともに、食品表示に関する啓発を推進します。 <危機></p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況> ○食品表示Gメン活動 産地偽装の発生など食品表示をとりまく重要な課題に対応するため、「食品表示の適正化等に関する条例」に基づき、食品表示Gメンによる立入調査を実施し、食品表示の監視指導を行った。 また、H29は食品表示適正化推進員制度を創設、食品表示ウォッチャーを幅広い世代へ拡充するなど、効果的な食品表示監視体制を構築した。 <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調 <課題> 食品表示適正化推進員の連携を強化し、食品表示の啓発と監視指導の強化を図る必要がある。</p>	食品表示適正化推進員等との連携を強化し、栄養成分表示や原料産地表示の義務化等新たな制度の啓発と食品表示の監視体制の強化を図る。	危機	B	
	<p>○とくしま食品表示Gメンの立入検査件数 ⑤→⑩年間3,200件</p>			3,200件	3,200件	3,200件			3,190件	○					
109	<p>■食品表示責任者等講習受講者数（累計）： 1,250人（－）</p> <p>●食品関係事業者の食品表示責任者等に表示関連法令の啓発指導を行い、事業所における食品表示リーダーの養成を推進します。 <危機></p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況> (H27:478人、H28:546人、H29:504人) 特定食品製造事業者届出制度の届出事業者を対象に開催した。 <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調 <課題> 事業所を対象とした講習会等を通じ、新たな食品表示制度の周知と円滑な推進を図る必要がある。</p>	事業所における食品表示リーダーを養成するため、食品表示責任者等講習会の開催を推進する。	危機	A	
	<p>○食品表示責任者等講習会受講済数（累計） ⑤→⑩1,250人</p>	230人	1,000人	1,100人	1,200人	1,250人	902人	1,448人	1,952人	◎					
110	<p>■「くらしのサポーター」 認定者数（累計）：500人（323人）</p> <p>●消費者の安全や必要な情報を知る権利を確保し、その自立を支援するため、消費者、NPO、行政等のネットワーク構築による消費者情報センターの機能充実を推進します。さらに、消費者と行政を結ぶ担い手である「くらしのサポーター」を対象に、研修会や交流大会の開催を行うなど、活動を強化します。<危機></p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況> 1. サポーター研修(H27) 2. サポーター研修を兼ねたサポーターとコーディネーターとの交流会(H28、H29) 3. コーディネーターとサポーターとの打ち合わせ会(H27、H28、H29) 上記の取り組みにより、サポーター同士、サポーターとコーディネーター、サポーター・コーディネーターと行政との交流が促進され、ネットワーク構築に寄与した。 <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調 <課題> 多様化・巧妙化している消費者トラブルに対応するため、新規のサポーターを募り、更なるネットワークの強化を図る。</p>	・制度への理解と周知の徹底を図り、新規のサポーターを募る。 ・研修会、交流会を開催し、消費者啓発の担い手と行政との連携を密にし、消費者ネットワークの充実強化を図る。	危機	A	
	<p>○「くらしのサポーター」認定者数（累計） ⑤323人→⑩500人</p>	380人	410人	440人	470人	500人	390人	414人	450人	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
111	■「消費生活センター」設置市町村数： 24市町村（9市町） ●消費者情報センターにおける相談体制の充実及び消費者教育の拠点としての機能強化を図ります。さらに、消費者が身近な市町村窓口において、気軽に相談できるようにするため、市町村の消費生活相談体制の支援を推進します。 <危機>										<H27～H29取組内容と進捗状況> 相談業務に関する専門知識を持った弁護士や大学教授を招いて研修を行い、相談員のレベルアップを図った。（6回） また、専門的な相談事案には弁護士相談に対応した。（月2回） 平成29年度中に、県内全市町村の相談に対応する市町村の消費生活センターの設置が完了した。 <計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 順調 <課題> 複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、研修等相談員の資質向上を継続する必要がある。		危機	A	
	○「消費生活センター」設置市町村数 ㉕9市町→㉖24市町村			24市町村			24市町村	◎							

③地域防災力の向上

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
112	■「地域SNS」登録グループ数： 1,200グループ（-） ●関係機関間の災害情報を一元的に集約・活用するため、GIS（地理情報システム）を利用した「災害時情報共有システム」を基に、「地域SNS」等により被災状況や避難所における被災者ニーズを把握・共有するなど、医療関係者や災害対応に携わる関係者のための支援基盤構築に向けた「戦略的災害医療“G空間”プロジェクト」を推進します。<危機>	環境設備	推進	→	→	→					<H27～H29取組内容と進捗状況> すだちくんメールの地域SNS機能を整備した。 H29年度は、災害時情報共有システム等の再構築を行うとともに、すだちくんメールの地域SNS機能の普及啓発活動に努めた。 <計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 達成可能 <課題> 特になし <H29→H30戦略の改善見直し箇所> ○地域SNS登録数 ㉕1,200グループ	登録者拡大のため、普及啓発活動を実施する。	危機	A	
	○地域SNS登録数 ㉕1,200グループ	75グループ	1,050グループ	1,100グループ	1,150グループ	1,200グループ	1,034グループ	1,157グループ	1,227グループ	◎					
113	■防災士新規取得者数： 人口10万人当たり 全国5位以内（H30達成）（全国10位） 30歳未満の人口10万人当たり 75人（H30達成）（-） ●自助・共助の要となる地域防災リーダーとして「防災士」の資格取得を支援します。<危機>	支援	→	→	→					<H27～H29取組内容と進捗状況> 地域防災リーダーを養成する「地域防災推進員養成研修（防災士資格試験の受験資格になる）」を徳島大学（日本防災士機構の認証研修機関）と共催し、防災士の資格取得を支援した。 <計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕> 順調 <課題> 特になし	引き続き、「地域防災推進員養成研修」を行うとともに、徳島大学と連携してWEB講義を行い、遠隔地での受講を可能にし、防災士資格取得を支援する。	危機	A		
	○「防災士」新規取得者数（人口10万人当たり） ㉕全国10位→㉖全国5位以内				全国5位	全国5位	全国6位	全国5位	全国4位						-
	○「防災士」新規取得者数（30歳未満の人口10万人当たり） ㉕20.5人→㉖75人	50人	60人	70人	75人	75人	113人	139人	150人	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
114	■高校生防災士の養成数（累計）：600人（－） ●地域住民と連携した防災教育を推進し、児童生徒の防災対応能力の向上と地域防災の担い手の育成を図ります。 <教育>	推進	→	→	→	→					<H27～H29取組内容と進捗状況> ・「あわっ子防災士養成講座」を開催し、防災士資格を取得した高校生を学校防災の牽引役、地域防災の若い活力として育成するほか、「防災クラブ」を拠点として、地域と連携して活動した。 H27年度108名、H28年度131名、H29年度134名 計373名 防災士資格取得 <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調 <課題> ・防災士資格を取得した高校生に対し、防災に関する実践力の向上を図るための研修会等を充実させる必要がある。	・平成30年度「あわっ子防災士養成講座」は、地域防災に意欲のある高校生155名を募集予定。資格取得した高校生と、地域で活躍する防災士との協働を通して地域防災への参画を推進する。 ・各防災クラブの実践力向上を図るため、高校生防災クラブ交流イベント、中学生防災クラブ交流イベントを実施することで、地域と連携した防災活動や、異校種で連携した防災活動を推進する。	教育	A	
	○高校生防災士養成数（累計） ②5→③1600人	80人	220人	360人	500人	600人	108人	239人	373人	◎					
115	■「快適避難所運営リーダーカード」 交付者数（H30累計）：150人（－） ●市町村が実施する自主防災組織の結成促進と活動活性化の支援、避難所運営リーダーの養成、県民の「津波避難意識」の向上を目的とした防災出前講座の開催など、地域防災力の強化促進を図ります。<危機>	推進	→	→	→	→				<H27～H29取組内容と進捗状況> 「快適避難所運営訓練・リーダー養成講座」を開催し、避難所の運営体制づくりの支援に取り組んだ。 <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調 <課題> 特になし	避難所等における健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施し、避難所等で想定される様々な課題の解決に向けた運営体制づくりを支援する。	危機	A		
	○「快適避難所運営リーダーカード」 交付者数（累計） ②5→③150人	50人	100人	125人	150人	150人	78人	116人	224人	◎					
116	■避難誘導システムの全国放送局への 導入協力及び展開：H30全国展開（－） ●テレビ放送と高速情報通信基盤を活用した「避難誘導システム」を普及させるため、国や放送事業者等と連携し、全国の地上デジタル放送局への導入を促進します。<政策>	促進	→	→	全国展開	→				<H27～H29取組内容と進捗状況> 一般社団法人(NHKや東京のキー局等が設立)と連携し、スマートテレビによる避難誘導システムの実証事業を美波町において実施した。 <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 努力を要する <課題> 実証実験の実施主体であった一般社団法人が解散し、以降の実証実験の継続に向けた活動をケーブルテレビ事業者を中心として設立された新たな法人が行っており、事業推進が加速される必要がある。	新たな法人による事業推進の動向を注視するとともに、マイナンバーカードを活用した迅速・的確な避難者情報の収集と支援を目的とする実証実験の実施について、国へ政策提言を行う。	政策	B		
	○避難誘導システムの全国放送局への 導入協力及び展開 ②5実証実験→③全国展開				全国展開		促進	促進	促進	－					
117	■災害時医療情報との連携促進：H30全県展開（－） ●災害発生時に被災者に適切な治療や医薬品の提供を行うため、マイナンバーの独自利用により、被災者のマイナンバーと医療情報を連携させる市町村の体制づくりを支援します。<政策>	推進	→	→	全県展開	→				<H27～H29取組内容と進捗状況> マイナンバー制度の施行に合わせ、モデル地区として選定した美波町において独自利用条例が制定された。また、県においては、運用マニュアルを作成し、美波町に提供した。 <計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 努力を要する <課題> 全ての市町村で独自利用条例が制定されるとともに、マイナンバーカードを活用した住民の医療情報の連携を可能とするシステムが構築される必要がある。	引き続き、市町村への説明を行うとともに、マイナンバーカードを活用した住民の医療情報の連携を可能とするシステムの国における構築について政策提言を行う。	政策	B		
	○「災害時医療情報」との連携促進 ②5→③全県展開				全県展開		推進	推進	推進	－					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
118	<p>■「DPAT」の体制整備：19チーム（－）</p> <p>●大規模災害時に、災害医療の中核となる災害拠点病院の耐震化を促進するとともに、災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を進め、更なる災害医療体制の向上を図ります。 <保健></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>・H26年度に設置した県立中央病院の先遣隊に加え、徳島県精神科病院協会を通じて徳島DPATへの登録を依頼した結果、県内全ての精神科病院(17)と徳島県精神保健福祉センターより登録があった。</p> <p>1. 徳島DPAT登録証交付式(H27実施)</p> <p>2. 徳島DPAT研修会(H27:2回、H28:2回、H29:2回)</p> <p>3. H28熊本地震における活動</p> <p>4月15日から合計10チーム40名を派遣し支援を行った。</p> <p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 順調</p> <p><課題></p> <p>・徳島DPAT隊員の資質の向上のため、継続した研修が必要。</p>	<p>・「DPAT」 徳島DPAT隊員の資質向上のため 年2回の県内研修を実施予定。</p>	保健	A		
	<p>○「DPAT」（災害派遣精神医療チーム）の体制整備 25→29 19チーム</p>	1チーム	1チーム	19チーム	19チーム	19チーム	19チーム	19チーム	19チーム	◎					
119	<p>■消防団への新規入団者数：年間500人（－）</p> <p>●消防団を中核とした、地域防災力の充実強化を図るため、様々な地域防災の担い手との連携・指導、救助や災害復旧等のニーズに対応する新たな取組みなどに「頑張る」消防団の活動を支援します。また、「消防団の加入促進や消防団協力事業所の顕彰を行うとともに、「消防団応援の店」の登録を積極的に推進し、消防団を応援する地域づくりを推進します。<危機・政策></p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>・市町村に「消防団協力事業所表示制度」の導入を働きかけた結果、3市町村が新たに導入し、合計19市町村が制度を導入している。</p> <p>・消防団協力事業所を拡大するため、消防団協力事業所の広報パンフレット等を作成・配布し広く周知するとともに、消防団活動への支援が顕著な事業所を表彰し、顕彰した。</p> <p>（消防団協力事業所数 212事業所 ※H30.4.1現在） （協力事業所表彰数 26事業所 ※H29年までの累計）</p> <p>・市町村等と連携し、「消防団応援の店」の登録を推進した。 （応援の店登録件数 102事業所 ※H30.4.1現在）</p> <p>・消防団入団促進ムービーやポスターを作成し、消防団への理解と消防団への入団促進等の啓発キャンペーンを展開した。</p> <p>・訓練に参加する機会が少ない女性消防団員を対象に、スキルアップ研修を実施した。</p> <p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 達成可能 消防団の加入促進をはじめ、充実強化に取り組む。</p> <p><課題></p> <p>消防団への加入を促進するため、学生や女性等の多様な人材に働きかける必要がある。</p>	<p>引き続き、</p> <p>・消防団協力事業所の拡大</p> <p>・消防団応援の店の登録推進</p> <p>・工夫をこらした入団促進キャンペーンの展開</p> <p>・女性消防団員の育成を図るとともに、</p> <p>・新たに学生、大学等を対象に、消防団への加入を働きかけるなど、</p> <p>消防団の加入促進をはじめ、充実強化に取り組む。</p>	危機	B		
	<p>○消防団への新規入団者数 25→29年間500人</p>		500人	500人				466人	H31.1月 判明予定	○					

④徳島発！「脱炭素社会」づくりの推進

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
120	<p>■県内行事等におけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数（累計）：12件（－）</p> <p>●カーボン・オフセットの推進に向け、産学民官が協働し、商品開発やPRなどを通じ、制度の普及開発を進めます。＜県民＞</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 県内行事等におけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数（H28:3件、H29:5件）</p> <p>2 オフセット商品やパネルを、県が開催したフォーラムで展示（H28:2回）</p> <p>3 県主催の会議を、会議の開催に伴って発生するCO₂の一部を県内の森林整備によるクレジットの購入によってオフセットする「カーボン・オフセットイベント」として開催（H28:2回、H29:1回）</p> <p>4 地域版省エネクレジット事業において、地域コミュニティが実施する省エネ活動の参加回数（H29:1件）</p> <p><計画目標の達成見込み（行動計画（H30末））> 順調</p> <p><課題></p> <p>カーボン・オフセット制度の認知度向上のため、更なる広報啓発が必要。</p> <p><H29→H30計画の改善見直し箇所></p> <p>●カーボン・オフセットの推進に向け、産学民官が協働し商品開発やPRなどを通じ、制度の普及啓発を進めるとともに、地域コミュニティにおける省エネ活動の実施による二酸化炭素削減量をクレジット化するモデル事業を実施します。</p> <p>【数値目標追加】</p> <p>○地域版省エネクレジット事業において地域コミュニティが実施する省エネ活動の参加回数（累計） ㉕→㉗2件</p>	<p>CO₂削減や環境意識向上のため、外部資金等の活用により、引き続き商品開発の促進や広報啓発を実施し、認知度の向上を図る。</p>	県民	A	
	<p>○県内行事などにおけるカーボン・オフセットの啓発活動の実施数（累計） ㉕→㉗12件</p>			6件	9件	12件			8件	◎					
121	<p>■「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数（累計）：10企業（－）</p> <p>■「気候変動アワード」の表彰数（累計）：5件（－）</p> <p>■徳島版ロールモデルの発表数（累計）：5件（－）</p> <p>●「徳島県脱炭素社会の実現に向けた気候変動対策推進条例」に基づく「脱炭素社会の実現に向けた『新たな削減目標』の設定と施策展開」や「徳島県気候変動適応戦略」により、温室効果ガス削減のための施策や気候変動に適切に対応するための施策の推進を図ります。＜県民＞</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 気候変動対策の推進に意欲を有し、県と共同して事業を実施する事業者や団体と、「とくしまエコパートナー」協定を締結（H29:5企業）</p> <p>2 事業活動における温室効果ガス排出抑制に積極的に取り組み、他の事業者の模範となる事業者を「気候変動アワード」表彰制度により表彰（H29:2件）</p> <p>3 温室効果ガス排出量の削減に関する優良な取組について事例発表を行う徳島版ロールモデルの発表（H29:2件）</p> <p><計画目標の達成見込み（行動計画（H30末））> 順調</p> <p><課題></p> <p>社会全体の意識改革を促し、県民総活躍で脱炭素社会の実現に取り組むため、県民、事業者と緊密な連携が必要。</p>	<p>「緩和策」と「適応策」を両輪とした気候変動対策に取り組むため、「緩和策」については県民や事業者の削減努力を見える化し広く普及するとともに、「適応策」についてはセミナーやイベント等を実施し県民の理解促進を図る。</p>	県民	A	
	<p>○「とくしまエコパートナー」の協定締結企業数 ㉕→㉗10企業</p>			5企業	10企業				5企業	◎					
	<p>○「気候変動アワード」の表彰数（累計） ㉕→㉗5件</p>			2件	5件				2件	◎					
<p>○徳島版ロールモデルの発表数（累計） ㉕→㉗5件</p>			2件	5件				2件	◎						

⑤エネルギーの地産地消と未来エネルギーの導入

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
122	<p>■川口ダム自然エネルギーミュージアムの設置： H28設置（一）</p> <p>●自然エネルギーの普及促進と次代を担う子どもたちの関心を高めるため、太陽光・水力・小水力・風力・木質バイオマス発電設備の見学、水素の活用、先端のデジタル技術を用いた映像等の体験学習の場となる「自然エネルギーミュージアム」を整備し、「とくしま自然エネルギー探検隊事業」などで活用します。また、地域の自然エネルギー導入を促進するため、市町村や民間事業者に対する技術支援を行います。＜企業＞</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度にミュージアム整備の関連工事を完了した。(3件) ・H28年度に映像展示室用コンテンツ整備を完了した。 ・ミュージアムにH28は14,551人、H29は18,332人に来館いただいた。 ・H27年4月に技術支援相談窓口を設置した。民間事業者からの相談に対し、小水力発電及び風力発電に関する情報を提供した。(H27～H29) ・技術支援の一環として「小水力発電導入可能性調査」を実施し、県内有望地点について基礎資料を取りまとめた。(H27) ・上記基礎資料に関し、県環境部が作成する「小水力発電基礎データマップ」システムへデータ提供を行った。(H28) <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・川口ダム自然エネルギーミュージアムの一層の周知による知名度の向上及び活用。 	<p>・継続した集客を確保するため、様々なメディアでの広報及び教育委員会との連携などを通じて積極的な活用を呼びかける。</p> <p>・技術支援の相談があれば、「技術的な助言」や「情報提供」を行う。</p> <p>・県環境部と連携し、市町村向け説明会を実施する。</p>	企業	A	
	<p>○川口ダム自然エネルギーミュージアム整備 ⑧整備・活用</p>						推進	整備・活用	活用	◎					
123	<p>■防災拠点、避難所への 太陽光パネル設置：105か所（21か所）</p> <p>●災害時に停電した場合でも、必要な電力を自然エネルギーで確保するため、県内の防災拠点や避難所に太陽光パネル、蓄電池等を設置します。＜県民＞</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27年度は41箇所（県有施設22箇所、市町村有施設19箇所）、H28年度は12箇所（県有施設6箇所、市町村有施設6箇所）の庁舎、学校、福祉避難所等に太陽光発電、蓄電池等を導入 <p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も箇所数にとらわれず、被災時に自然エネルギー由来の発電により自給自足で電源供給できる防災拠点等を拡大する。 	<p>グリーンニューディール基金はH28年度で終了したが、H29年度以降は、「とくしま-0（ゼロ）作戦」緊急対策事業や国の交付金を活用して、引き続き防災拠点等への自然エネルギーの導入に努める。</p>	県民	A		
	<p>○防災拠点や避難所への太陽光パネルの設置箇所 ⑤ 21箇所→⑥ 105箇所</p>	87箇所	92箇所	97箇所	100箇所	105箇所	92箇所	104箇所	104箇所	◎					

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
124	<p>■次世代エコカーやV2Hを活用した災害時電源確保：H30までに全24市町村で実施（1）</p> <p>●次世代エコカー（EV、FCV、PHV等）の優れた蓄電や発電機能を災害時の非常用電源として有効活用するため、県及び市町村の公用車を次世代エコカーに更新するとともに、それを用いて防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組み（V2Hの設置等）を広めます。＜県民＞</p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島県立防災センター（北島町）におけるV2H（ピーク・トゥ・ホーム）の導入。（H27実施） （※H25小松島市、H26美馬市 実施） ・県庁にSHS（スマート水素ステーション）導入、公用車としてFCV（燃料電池自動車）を導入等（H28実施） ・あすたむらんど徳島やまぜのおかななどで実施されているイベント、防災訓練での次世代エコカーによるデモンストレーション（H28～H29実施） <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕>順調</p>	<p>各市町村に対して、次世代エコカー等の導入について依頼するとともに、既に次世代エコカー等を所有している市町村に対しては、災害時におけるV2H等を活用した電源供給の取組みの実施を促す。</p>	県民	A		
	<p>○防災拠点や避難所への次世代エコカーによる電力供給の取組市町村数 ⑤1市町村→⑩全市町村</p>	3市町村	8市町村	16市町村	24市町村	24市町村	3市町村	8市町村	17市町村	◎					<p><課題></p> <p>市町村に対しての更なる周知啓発による導入拡大が必要。</p>
125	<p>■漁業協調型洋上風力発電の実証実験実施：H30までに実施</p> <p>●地域漁業との共存を目指し、「電力の地産地消」や「魚礁としての効果」等を併せ持つ、漁業協調型の「洋上風力発電」の実証実験を実施します。＜県民・農林＞</p>	→	調査・検討	設計	実施	→	/	/	/	<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 データ収集（H27実施） 2 洋上風力発電設備導入可能性調査（H28実施） 3 専門家からの情報収集・民間事業者への情報提供（H29実施） <p>上記の取組みにより、漁業協調型洋上風力発電の導入に向けた機運の醸成が図られた。</p> <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕>努力を要する</p>	<p>漁業協調型洋上風力発電の導入に向け、引き続き民間事業者への支援に努めるとともに、県が直営で行った方向性についても検討を行う。</p> <p>なお、現在、国において、洋上風力の基本方針の策定や促進区域の指定を行う「洋上風力発電法案」を整備する動きがあることから、状況を注視する。</p>	県民農林	B		
	<p>○漁業協調型洋上風力発電の実証実験 ⑩実施</p>				実施		データ収集	調査・検討	調査・検討	-					<p><課題></p> <p>民間事業者の間に漁業協調型洋上風力発電の導入に向けた機運の高まりがあることから、県が直営で実証実験を行うとした方向性の見直しが必要</p>
126	<p>■水素ステーションの整備及び燃料電池自動車の導入：H28までに実施</p> <p>●「環境首都とくしま」における「新次元」を目指して、地球温暖化対策の切り札となる未来のエネルギー「水素」を積極的に活用するため、「水素グリッド構想」を策定するとともに、水素ステーションの整備を促進し、「燃料電池自動車（FCV）」の県内導入を推進します。＜県民＞</p>	推進	→	→	→	→	/	/	/	<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島県水素グリッド構想策定（H27.10） ・事業者の移動式水素ステーション開所（H28.3） ・県公用車として燃料電池自動車（6台）を導入（H28.3～11） ・県庁舎に自然エネルギー由来・水素ステーション、徳島市内に移動式水素ステーションを開所（H28.3） ・燃料電池自動車普及促進事業（民間団体への燃料電池自動車購入に対する補助）を実施（H27・5台、H28・3台） ・水素ステーション設置事業（移動式水素ステーション設置への補助）を実施（H27.11） ・県南部、西部圏域への移動式水素ステーション実証運用（H28.9～11、H29.10～11） ・燃料電池バス試乗会の実施（H29.11） ・徳島阿波おどり空港における自然エネルギー由来・水素ステーション及び燃料電池フォークリフト導入を柱とする環境分野での連携協定の締結（H29.12） <p><計画目標の達成見込み〔行動計画（H30末）〕>順調</p>	<p>・燃料電池自動車普及促進事業（民間団体への燃料電池自動車購入に対する補助）を実施する。</p> <p>・水素普及啓発イベントを実施する。</p> <p>・水素ステーションの設置や燃料電池フォークリフトの導入など、水素エネルギーの活用推進に取り組む事業者への支援を行う。</p>	県民	A		
	<p>○「水素ステーション」整備、「燃料電池自動車」導入 ⑧整備・導入</p>		整備・導入				整備・導入		導入	◎					<p><課題></p> <p>燃料電池自動車の一層の普及等、水素エネルギーの更なる利活用促進が必要</p>

⑥既存ストック活用先進県の新展開

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値（H27）	実績値（H28）	実績値（H29）	数値目標の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見		
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項	
127	<p>■空き家等の活用事例数：55事例（－）</p> <p>■空き家判定士等の育成：100人（－）</p>										<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 H27.5月に徳島大学、徳島新聞社と連携し、空き家の利活用で地域の活性化等に取り組む「まちごとファクトリー実行委員会」を立ち上げ、フォーラム、勉強会等を実施</p> <p>2 H28.1月に空き家の相談、調査、利活用のコーディネートを含めた総合窓口となる「とくしま回帰」住宅対策総合支援センターを開所</p> <p>3 H28.3月に空き家利活用等の啓発推進事業として「とくしま空き家フォーラム2016」を開催</p> <p><毎年></p> <p>4 空き家など地域資源を活用し地域の活性化を図るため県交付金事業を実施</p> <p>5 空き家判定士育成のための養成講習会を実施</p> <p>6 空き家所有者と移住希望者をつなぐ、空き家コーディネーターの養成講習会を実施</p> <p>7 空き家対策勉強会を実施</p>	<p>・市町村や関係団体と連携し、市町村等が国等の交付金を活用した空き家等の活用促進を図る。</p> <p>・引き続き、空き家判定士の育成を行う。</p> <p>・判定士による空き家判別活動に着手し、判定後、良質な空き家については移住者向けとして利活用を進める。</p>	政策 県土	A		
	<p>○空き家等の活用事例数 ②⑤→③①55事例</p>	5事例	25事例	35事例	45事例	55事例	15事例	27事例	40事例	◎						<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p>
	<p>○空き家判定士等の育成 ②⑤→③①100人</p>		40人	70人	100人		-	75人	90人	◎						<p><課題></p> <p>市町村や関係団体との連携強化が必要</p>
128	<p>■県有施設への新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入：H30試行</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>1 「徳島県公共施設等総合管理計画」の推進体制の整備を図るため、「公有財産活用推進会議」を発展的に強化することし、「公有財産最適化推進会議」を設置し、情報の管理・共有、進捗管理が確保できる体制の整備を行った。</p> <p>2 「公有財産最適化推進会議」の専門部会として「PPP/PFI・コンセッション部会」を設置するとともに、民間活力導入の先進的な手法や事例の研究を行った。</p>	<p>・「PPP/PFI・コンセッション部会」において、民間活力導入に向けての事例研究や公共施設への導入可能性について調査及び検討を行う。</p> <p>・H30に設立予定の「徳島県PPP/PFIプラットフォーム」により県内企業の参画を促進し、PPP/PFI手法の積極的導入を推進する。</p>	経営	A			
	<p>○新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入 ⑩試行</p>														<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p>	
	<p>○新たな行政手法（PPP/PFI方式・コンセッション方式等）の導入 ⑩試行</p>														-	<p><課題></p> <p>・民間活力導入の対象となる公共施設等の掘り起こしや相手方の確保</p>
129	<p>■県有施設の「個別施設計画（全17類型）」の策定：100%（－）</p>									<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>○「徳島県公共施設等総合管理計画」の推進体制の整備を図るため、「公有財産活用推進会議」を発展的に強化することし「公有財産最適化推進会議」を設置し、情報の管理・共有、進捗管理が確保できる体制の整備を図った。</p> <p>○個別施設計画の策定</p> <p>・平成29年度までに、公共建築物類型群（ハコモノ）のうち1類型が計画策定済み、2類型が一部策定済み、土木等施設類型群（インフラ）のうち4類型が計画策定済み、4類型が一部策定済みとなっている。</p> <p>○公共建築物の詳細現況調査</p> <p>・庁舎、学校及び警察の293施設で詳細現況調査を実施した。</p>	<p>・対象施設の詳細現況調査、未策定の個別施設計画の策定を早期に完了できるよう努める。</p>	経営	A			
	<p>○施設類型毎の「個別施設計画（全17計画）」の策定 ②⑤→③①100%</p>						100%	-	-						-	<p><計画目標の達成見込み〔行動計画(H30末)〕> 順調</p>
	<p>○施設類型毎の「個別施設計画（全17計画）」の策定 ②⑤→③①100%</p>															<p><課題></p> <p>・施設の種類や所管部局が多岐にわたることから、個別施設計画の策定や詳細現況調査について計画的な取り組みが必要</p>

(オ) 地域間連携の進化

① 関西広域連合等における広域課題の解決

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
130	<p>■ 関西広域連合で展開する徳島発の広域プロジェクト数 (5か年の累計)：8件(1件)</p> <p>● 本県のみでは解決し難い課題を「関西共通の課題」として捉え、徳島が先導役として、関西広域連合で展開する「徳島発の広域プロジェクト」を推進します。＜政策＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～29取組内容と進捗状況></p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> ・危険ドラッグ対策の充実強化(シバガス対策) ○平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> ・「政府機関等対策PT」の設置等、政府機関等の移転に係る取組 ・周産期医療の連携体制の構築に係る取組 ・本県選出連合協議会委員及び連合議会議員提案による「若者世代との意見交換会」の実現・開催 ○平成29年度 <ul style="list-style-type: none"> ・中国地方各県との「ドクターヘリ広域連携協定」の締結 	引き続き、府県域を超えた行政課題について、「関西共通の課題」として捉え、その解決に向け、本県が先導役として積極的に取り組んでいく。	政策	A		
	<p>○ 「徳島発の広域プロジェクト」数(累計) ⑤ 1件→⑧ 8件</p>	1件	3件	5件	6件	8件	1件	4件	5件	◎					<p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 順調</p> <p><課題> 引き続き、府県域を超えた行政課題について、本県が先導役として積極的に取り組んでいく必要がある。</p>

② 「四国新幹線」実現によるリダンダンシーの確保

番号	主要事業の概要・数値目標	工程（年度別事業計画）					実績値 (H27)	実績値 (H28)	実績値 (H29)	数値目標 の達成度	H27～H29取組内容と進捗状況・ 計画目標の達成見込み・課題	今後の取組方針	部局	委員意見	
		H27	H28	H29	H30	H31								評価	特記事項
131	<p>■ 各種PR活動回数：毎年度2回(2回)</p> <p>● 日本全体の新しい「リダンダンシー」の確保・「二眼レフ構造」の国土構築や、最新の新幹線技術による「技術立国日本の再生」など、日本再生の起爆剤となる四国新幹線の実現を目指します。＜政策・県土＞</p>	推進	→	→	→	→				<p><H27～H29取組内容と進捗状況></p> <p>(H27)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 徳島県四国新幹線導入促進期成会の設立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設立記念シンポジウムの実施 ・ 四国新幹線PRキャラクターの制作 ○ 徳島県四国新幹線導入促進期成会による国への要望活動 ○ 四国鉄道高速化促進期成会など四国の連携による国への要望活動 <p>(H28)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 四国鉄道活性化促進期成会がシンポジウム実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 四国新幹線ロゴマークの策定 ・ 四国4県等の連携による国への要望活動 ○ 和歌山県、堺市と連携しシンポジウム実施 <p>(H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 四国新幹線整備促進期成会設立 <ul style="list-style-type: none"> ・ 設立総会及び四国新幹線整備促進に向けた東京決起大会開催 ・ 四国新幹線整備促進期成会による国への要望活動 ○ 四国新幹線整備促進期成会によるシンポジウム実施 <p>上記により、実現に向けた取組みを推進し、期成会の設立及びPR活動実施の目標を達成した。</p>	実現への機運醸成に向け、県民の理解の深化、自治体や経済界など志を同じくする全国の皆様との連携強化を図るため、幅広い層が参加できるイベントの実施、四国4県の連携事業の推進などを行う。	政策 県土	A		
	<p>○ 四国新幹線実現に向けた機運醸成に係るPR活動回数 ⑤ 2回→⑦～⑧年間2回</p>	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	2回	◎					<p><計画目標の達成見込み(行動計画(H30末))> 順調</p> <p><課題> 四国新幹線の実現に向けては、世間の更なる理解や機運醸成を図り、国政レベルの議論のそそに載せる必要がある。</p>